【参考】習志野市施策及び事業評価表_用語解説

目標 1 章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

政策 1 節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

施策 1 項 健康づくりの充実

関連 部課名

健康福祉部:健康支援課

「1施策の目的」及び「2施策の達成状況」に係る指標・基準値は後期基本計画策定時に設定したものです。

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
市民が健全な生活を送るためには、健康を気遣える環境の整備が重要となります。市	市、市民、市民活動団体、事業者、健康づくり関係
民一人ひとりが健康に対する意識を高め、健康的な生活を自ら選択・実践し、主体的に	者がそれぞれの責務を踏まえ、健康なまちづくりの推
楽しく健康づくりができるよう環境の整備に取り組みます。	進に努めるとともに、相互に連携および恊働し、すべ
また、市民自らが健康の維持増進に取り組むための環境整備を、市民・事業者と協働	ての市民が生涯にわたっていきいきと安心して幸せな
して進めていきます。	生活ができる健康なまちとなっている。
「健康づくりの推進」は、「習志野市からだ・心・歯の健康づくりを推進し、地域社	
会全体で個人の健康を支え守るための社会環境の整備に取り組むまちづくり条例」(平	
成24(2012)年度制定 通称:習志野市健康なまちづくり条例) に基づき、行政のあら	
ゆる分野において推進します。	

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

	指標名	単位	基	準値(令和元年度現場	伏値)	目標信	直(令和7年度)
健康寿命(平均自立期	間)	l Œ	-	歳):18.88年 歳):22.09年		H30年度	末より延伸
担当部	健康福祉部	•	(H30±	丰度)			
	令和5年度の取組と課題				実績	責値	
・災害医療について、	習志野市災害時医療救護活動マニュアルの	D見直しを	行い、	令和2年度	令和:	3年度	令和4年度
応急救護所設置基準等	学の見直しや医療本部の活動内容・感染症を	き考慮した	予防策				
の追加を行い、より実	対性の高いマニュアル内容へ改訂をした。						
・母子保健事業、母子	² 健康診査事業について、健康相談や保健指	i 導、健康	教育、				
健康診査等の実施を通	通して、妊娠期から就学前の母子への切れ目	目ない支援	(習志				
野版ネウボラ)に努め	た。						
	リスクを調べ健康づくりに役立てる健康診査						
貝・早期治療を図るカ	ぶん検診の受診制型および健康診査・がんだ	金診の休制	を確保	男(65歳):18.81年	男(65歳)	:19.01年	男(65歳):18.18年

- ▶各施策の達成状況を測るための指標を掲載します。
- ▶指標毎に「現状の取組と課題」「次年度に向けた課題と取組方針」を担当において記載しています。
- ▶実績値を積み上げることで、計画期間の進捗状況を把握しやすくします。
- ➤達成状況について、施策に取り組んだにも関わらず、予期せぬ外的要因等により、基準値を下回った際は、「◇」を選択し、取組と課題の欄に概要を記載します。

令和7年度に向けた課題と取組方針	令和5年	度	令和6年	度	令和7年	度
・災害医療について、病院前救護所へ向けて新たな体制を習志野市災害医療対策						-
会議の中で検討していく。						
・母子保健事業、母子健康診査の実施を通じ、主体的に母子が健康の維持増進に						
取り組めるよう、より効果的な事業の展開を検討していく。						
・引き続き、市民の健康の維持増進を図るため、健康診査やがん検診の受診率向						
上を目指した取り組みを行う。また、健康教育の場を介して健康づくりの啓発活	男(65歳):18	91年				
動に取り組んでいく。	女(65歳):21					
・歯の喪失は、全身の健康に影響することから、令和6年度より20歳・30歳を歯	×(03//x).21					
科健診の対象者に追加し、若年からの歯周疾患予防に取り組む。また、小中学校						
でのフッ化物洗口事業を令和7年度に市内全校で実施できるよう取り組む。						
・若者、女性の自殺者が国全体として増加傾向にあることから、小学校、中学						
校、高等学校の児童生徒への講演会等を継続し、引き続き、啓発に努め、不安や						
悩みを抱えた方々を孤立させないよう支援していく。		1		1		
	達成状況	0	達成状況		達成状況	

		進	令和5年度							
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和7年度	きへの対応	
	(実施計画掲載事業)	状		今和5 左薛	△和6左曲	今 和7左座		/	÷1	成果の
		況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	方向性
			決算額	502						
			経常費用(a)	13,590						
			経常収益(b)	0						
1	健康なまちづくり推進事業	Α	行政コスト(a-b)	13,590			Α	Α	В	現状維持
1	【健康支援課】	^	国県等補助金	0			^	_ ^	Ь	少元1八小庄1寸
			税収等	13,590						
			市民1人あたりの	78円						
			コスト	701 1						

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、

<コスト情報>

- ▶実施計画に掲載している事業のコスト情報は公会計情報を活用しています。
- ➤公会計情報では、従前のコスト情報では捉えていなかった、退職手当引当金繰入額等を含む人件費や保有資産(施設等)の減価 償却費等の費用、使用料・手数料等の収益を含んでいます。
- ➤「経常費用」から「経常収益」を差し引くことで、純経常行政コストが算出されます。この行政コストは、経常事業分にかかる「国県補助金」と「税収等」で賄われています。

【経常費用】

➤人件費(職員給与費・退職手当引当金繰入額など)、物件費(職員旅費・委託料・消耗品・減価償却費など)、補助金等

【経常収益】

▶使用料及び手数料(使用料・手数料の形態で徴収する金銭)等

【国県等補助金】

▶国・県等からの補助金

【税収等】

▶市税(一般財源)、分担金及び負担金、寄附金等

【市民1人あたりのコスト】

≻市民1人あたりのコストは、行政コストを当該年度住民基本台帳人口で除した数値です。(令和5年4月人口:175,043人)

※決算額と経常費用の差異

現行の官庁会計は、単式簿記による現金主義会計で、現金の収支を記録しています。

一方、複式簿記による発生主義会計を導入した公会計情報は、ストック情報(資産・負債・純資産)とフロー情報(費用・収益) を記録しています。

現金支出を伴わない退職手当引当金繰入額や減価償却費は、経常費用には含まれますが、決算額には含まれません。また、資産形成のため現金支出した金額は、決算額には含まれますが、経常費用には含まれません。

<次年度への対応>

【妥当性】

➤法令上の位置付け(法令上の定めはあるか)、公共関与の必要性(市が関与すべき事業か)、目的の妥当性(事業の目的に問題はないか)、基本計画との整合性(施策目標を達成するために必要な事業か)等の観点から事業の必要性を評価します。

【有効性】

➤成果の生産性(目標とする成果が得られているか)、事業内容の適正性(事業の目的と成果が一致しているか)、基本計画推進への貢献度(施策目標の達成に寄与しているか)等の観点から事業の内容を評価します。

【効率性】

▶手段の最適性(事業の実施手段は最適か)、財源確保の適正性(補助金等の活用や受益者負担の導入が図られているか)、コスト縮減余地の有無(更なる事業の効率化は可能か)等の観点から事業の実施方法を評価する。

目標 1 章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

政策 1 節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

施策 1 項 健康づくりの充実

関連 部課名

健康福祉部:健康支援課

1 施策の目的

概要 6年後の目指す姿 市民が健全な生活を送るためには、健康を気遣える環境の整備が重要となります。市 市、市民、市民活動団体、事業者、健康づくり関係 民一人ひとりが健康に対する意識を高め、健康的な生活を自ら選択・実践し、主体的に 者がそれぞれの責務を踏まえ、健康なまちづくりの推 楽しく健康づくりができるよう環境の整備に取り組みます。 進に努めるとともに、相互に連携および協働し、すべ また、市民自らが健康の維持増進に取り組むための環境整備を、市民・事業者と協働 ての市民が生涯にわたっていきいきと安心して幸せな 生活ができる健康なまちとなっている。 して進めていきます。 「健康づくりの推進」は、「習志野市からだ・心・歯の健康づくりを推進し、地域社 会全体で個人の健康を支え守るための社会環境の整備に取り組むまちづくり条例」(平 成24(2012)年度制定 通称:習志野市健康なまちづくり条例) に基づき、行政のあら ゆる分野において推進します。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

2 施東の達成状況(令和6年度評価美施 指標名	3)	単位	Ħ	準値(令和元:	左帝珥い	14/店)	口插	直(令和7年度	
担保石		半位		幸他(741元) 歳):18.88年	牛反况′	1人1世)	日伝1	世(741/4-15	.)
健康寿命(平均自立期間)		年	,	歳):22.09年			末より延伸		
担当部	健康福祉部		(H30£	•		['	1130千段/		
	の取組と課題		[(пзот	+/支)		実績	値		
・災害医療について、習志野市災害時医		り目直しを	行(.)	令和2年	 度	令和3		令和4年	 度
応急救護所設置基準等の見直しや医療本						, ,,,,,	7		
の追加を行い、より実効性の高いマニュ		とう感じた	אאראויר						
・母子保健事業、母子健康診査事業につ		≦道 健康:	教育						
健康診査等の実施を通して、妊娠期から									
野版ネウボラ)に努めた。	が子らいっちょう、くいつのりに	スペン・文)及	(日心						
・生活習慣病の発症リスクを調べ健康づ	くりに公立てる健康診ざ	をかがる の	日邯淼						
見・早期治療を図るがん検診の受診勧奨									
	た。八ガキやLINE、医療機関でのチラシ配布等、特定健診の未 い受診率は上昇したが、いまだ県の受診率には届いていない状況 建度がくの機体制が、フレストに差別した原体が新した。「				8.81年	男(65歳):	19.01年	男(65歳):18	8.18年
	O推進員が、フレイル予防に着目した身体活動と食・口腔の 及生を対象に実施した。			女(65歳):22	2.95年	女(65歳):	21.98年	女(65歳):21	.40年
	学級生を対象に実施した。 当保健師が中心となり、小中学校の生活習慣病予防健康教育 よる出前講座等を行い、健康づくりに関する啓発を行った。								
・歯の喪失を防ぐには若い世代からの歯		ため							
令和6年度より成人高齢者対象の歯科健	,								
備をし、フッ化物洗口事業は小中学校1		*日こゆの	みノ华						
・地域自殺対策強化事業については、新		学坛切实	を行い						
ながら、児童生徒・教職員・保護者を対									
を、希望した市内小学校7校、中学校3校									
	(対画もしてはオンプ	1フ)(天	元し	達成状況	0	達成状況	. 0	達成状況	\Diamond
た。	± ==== == 40 ± 41			A 10.5 /c		A 100	左京	A 103 6	
	た課題と取組方針	7十(()中压	CE-3-1//	令和5年		令和6	牛医	令和7年	<u></u>
・災害医療について、病院前救護所へ向	ル) (新たな体制を省志野	『叩災苦医》							
会議の中で検討していく。	マル ナルカーロフバル	aris 0.444+	1447年7年						
・母子保健事業、母子健康診査の実施を		意成の維持.	増進に						
取り組めるよう、より効果的な事業の展		±A≣∧ ∧ ™:	=^ -						
・引き続き、市民の健康の維持増進を図									
上を目指した取り組みを行う。また、健	球乳目の場を介しく健康	ドフくりの	台 発活	男(65歳):18	8.91年				
動に取り組んでいく。	しから 人和で左座しり	20# 20	보 는 #_ 1는	女(65歳):21	39年				
・歯の喪失は、全身の健康に影響するこ									
科健診の対象者に追加し、若年からの歯	,								
でのフッ化物洗口事業を令和7年度に市に									
	者、女性の自殺者が国全体として増加傾向にあることから、J 5000000000000000000000000000000000000								
校、高等学校の児童生徒への講演会等を		むころめ、	个女や						
悩みを抱えた方々を孤立させないよう支	.接していく。			達成状況	0	達成状況		達成状況	
「海は比別」の・日煙値を海は、〇・日	(無土)キボスナフェッチル	^ + >#-	/ + + \++		_			生以1八儿	L

3	加汞を推進するにめに夫加する	進	令和5年度	Ę						
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和7年度	きへの対応	
	(実施計画掲載事業)	状		△105 ← ☆	△10 <i>c</i> /= :=	∧103 / c :=	FF 11714		±1.== 1/1	成果の
	()()()()	況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	方向性
		7/6	 決算額	502						
			経常費用(a)	13,590						
			経常収益(b)	0						
	健康なまちづくり推進事業		行政コスト(a-b)	13,590			_		_	**************************************
1	【健康支援課】	Α	国県等補助金	0			Α	Α	В	現状維持
			税収等	13,590						
			市民1人あたりの	70.00						
			コスト	78円						
			決算額	150						
			経常費用(a)	12,987						
			経常収益(b)	0						
2	受動喫煙対策事業	Α	行政コスト(a-b)	12,987			Α	Α	В	現状維持
_	【健康支援課】	1	国県等補助金	0						20 DOUT
			税収等	12,987						
			市民1人あたりの	74円						
			コスト							
			決算額	762						
			経常費用(a) 経常収益(b)	11,118 0						
	地域ウ処な金が火車器		程	11,118						
3	地域自殺対策強化事業	Α	国県等補助金	448			Α	Α	Α	現状維持
	【健康支援課】		税収等	10,670						
			市民1人あたりの	10,070						
			コスト	64円						
			決算額	17,556						
			経常費用(a)	37,791						
			経常収益(b)	1,685						
	歯科保健事業		行政コスト(a-b)	36,106						
4	【健康支援課】	Α	国県等補助金	6,205			Α	Α	Α	拡大
			税収等	29,901						
			市民1人あたりの	206						
			コスト	206円						
			決算額	352						
			経常費用(a)	20,484						
			経常収益(b)	4						
5	成人保健活動事業	Α	行政コスト(a-b)	20,480			А	Α	Α	現状維持
3	【健康支援課】	A	国県等補助金	299				A	A	5九1人和1寸
			税収等	20,181						
			市民1人あたりの	117円						
			コスト							
_			決算額	162,704						
			経常費用(a)	204,595						
	上° / +		経常収益(b)	0						
6	がん検診等事業	Α	行政コスト(a-b)	204,595			Α	Α	Α	現状維持
	【健康支援課】		国県等補助金	13,706						
			税収等 市民1人あたりの	190,889						
				1,169円						
			コスト 決算額	7/ 75/						
			深昇組 経常費用(a)	74,754 87,391						
			経常與益(b)	87,391						
	特定健康診査事業		程	87,391						
7	付足健康的且事業 【健康支援課】	Α	国県等補助金	30,421			Α	Α	Α	現状維持
	1)性/承义/友誄』		税収等	56,970						
			市民1人あたりの							
			コスト	499円						
			コント							

			決算額	5,004					
			経常費用(a)	12,628					
			経常収益(b)	0	-				
	 特定保健指導事業		行政コスト(a-b)	12,628					
8	【健康支援課】	Α	国県等補助金	757	Α	Α	Α	現状維持	
			税収等	11,871					
			市民1人あたりの						
			コスト	72円					
			決算額	8,337					
			経常費用(a)	68,273					
	母子保健活動事業(利用者支		経常収益(b)	60					
	援事業母子保健型・乳児家庭		行政コスト(a-b)	68,213					
9	全戸訪問事業)	Α	国県等補助金	3,775	Α	Α	Α	現状維持	
	【健康支援課】		税収等	64,438					
	【姓水文1友味】		市民1人あたりの						
			コスト	390円					
-			決算額	148,307					
			経常費用(a)	204,920					
			経常収益(b)	0	-				
	母子健康診査事業		行政コスト(a-b)	204,920				، سر	
10	【健康支援課】	Α	国県等補助金	1,245	A	Α	Α	拡大	
			税収等	203,675					
			市民1人あたりの	4 474 177					
			コスト	1,171円					
			決算額	1,915					
			経常費用(a)	7,074					
			経常収益(b)	0					
	個別健康相談事業		行政コスト(a-b)	7,074				THUNGHIA	
11	【健康支援課】	Α	国県等補助金	0	Α	Α	Α	現状維持	
			税収等	7,074					
			市民1人あたりの	40円					
			コスト	40円					
			決算額	536,941					
			経常費用(a)	555,395					
		7.D.L.1.7.7.5.35.344		経常収益(b)	0				
12	予防接種事業	Α	行政コスト(a-b)	555,395	Α	Α	Α	現状維持	
12	【健康支援課】	A	国県等補助金	3,416	A .	A	A	少元1八祁王1寸	
			税収等	551,979					
			市民1人あたりの	3,173円					
			コスト						
			決算額	2,569					
			経常費用(a)	8,653					
	 休日急病歯科診療所管理運営		経常収益(b)	203					
13		Α	行政コスト(a-b)	8,450	Α	Α	В	現状維持	
13	【健康支援課】		国県等補助金	0				ついいが正り寸	
)(注)水火]反床		税収等	8,450					
			市民1人あたりの	48円					
<u> </u>			コスト						
			決算額	118,665					
			経常費用(a)	140,005					
	北 在厅底北 <u>你</u> 吉业中		経常収益(b)	9,798					
14	救急医療対策事業費	Α	行政コスト(a-b)	130,207	Α	Α	Α	現状維持	
	【健康支援課】		国県等補助金	120.207					
			税収等	130,207					
			市民1人あたりの	744円					
			コスト	1 00 1					
			決算額	1,024					
			経常費用(a)	7,801 0					
	公宝匠		経常収益(b)	-					
15	災害医療事業費	Α	行政コスト(a-b) 国県等補助金	7,801 0	Α	В	В	現状維持	
	【健康支援課】		税収等	7,801	-				
			市民1人あたりの	7,001					
				45円					
	ĺ		コスト						

【進捗状況】A: 実施予定事項が完了、B: 実施予定事項が実施過程、C: 実施予定事項が着手(変化発生)段階、

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

| 目標 | 1 章 | 支え合い・活気あふれる「健康なまち」 | 政策 | 1 節 | 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実 | 施策 | 2 項 | 地域福祉の推進

部課名

健康福祉部:健康福祉政策課(旧:社会福祉課)

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
地域福祉を推進するためには、それぞれの地域において人々が安心して暮らせるよ	市民、社会福祉団体、事業者、市などの連携のも
う、地域住民や社会福祉関係者が、お互いに協力して、地域社会の福祉課題の解決に取	と、誰もが安心して自立した生活を送ることにつなが
り組むことが必要です。	るよう、地域ごとに置かれた交流の場が活発に利用さ
市民、社会福祉団体、事業者、市などが連携し、安心して自立した生活ができる取り	れ、住民相互の間に気軽に相談し合える「顔が見え
組みを進めていきます。	る」関係性が生まれている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

·	指標名	単位	基	準値(令和元:	年度現	伏値)	目標(直(令和7年度	()
「ふれあい・いきいき	サロン」および「地域サロン」の設置数	力所	44力剂	fi		7	4力所		
担当部	健康福祉部		(H30±	₹12月1日現在	Ξ)		7/3///		
	令和5年度の取組と課題					実績個	直		
津田沼支部を除く15支	部でサロンを実施。令和6年3月には社協	支部のサロ	コンの	令和2年	度	令和3年	F度	令和4年	度
担当者を集めた会議を	-について	の報	49カ所 48か所			if	 46か所		
告、担い手の獲得方法	や、男性が参加しやすいメニューなどにて	ついて意見	l交換	73/3///		70/3 /	/1	40/3//	1
を行った。				達成状況	0	達成状況	0	達成状況	0
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	F度	令和7年	度
社協支部以外が実施し	ているサロンの担当者を集めた会議が実現	見していな	:61.						
令和6年度の社協支部の	いるサロ	ン担当	51力所						
者も招き、意見交換を	実施していく。			達成状況	0	達成状況		達成状況	

	指標名	単位	基	準値(令和元:	年度現場	犬値)	目標値	直(令和7年度)
ボランティア登録者数		名	1,696	名		2	,296名		
担当部	健康福祉部		(H304	∓4月1日現在)		2,	,23011		
	令和5年度の取組と課題					実績値	直		
子どもから高齢者まで	参加できるボランティア体験イベント(名	今津バラ園	・谷	令和2年	芰	令和3年	度	令和4年	度
津公園の清掃活動)、	市民まつり、福祉ふれあいまつりでの大き	学生ボラン	ティ						
アの受入れ、市民カレ	ッジでのボランティア講座、軽度の介護者	当の生活支	援ボ	1 0746	,	1.042	Ħ	1 7706	7
ランティアなどに取り	院(1か所	í) で	1,874名	1	1,842	省	1,778	Í	
のボランティア受入れ	が再開した。								
				達成状況	0	達成状況	0	達成状況	0
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	芰	令和6年	- 度	令和7年	度
ボランティア登録団体	に対して、活動を継続していくためにどの	のような課	題が	4 0076	,				
あるのか。また課題を	解決していくためにどのような支援が必要	要なのかア	ン	1,837					
ケートを実施し、課題	に向けた取り組みを支援していく。			達成状況	0	達成状況		達成状況	

	指標名	単位	基	準値(令和元	年度現場	犬値)	目標(直(令和7年度	₹)	
支援はありますか」の	する近所、地域の人に、あなたができる 問いに「ない」と答えた人の割合	%	26.1% (H30ř	6 ((古民意識調査)			13.0%			
担当部	健康福祉部		`	,						
	令和5年度の取組と課題					実績	値			
平成30年度の数値よ	り9.1%減少した要因は、新型コロナ!	ウイルス感	染症	令和2年	度	令和3	年度	令和4年	度	
の状況の中で、回答版 4ポイント減少したこ	な行事やイベントが中止となり、また、気の一つである「地域の祭りや町会活動へのとが大きいと思われる。新たなコミュニ会講座や自宅でできるボランティア活動のほ	の参加」が ケーション	8. ツー	26.1% (H30市民意 査)	-	35.2 (R3市民意	意識調査)	35.2% (R3市民意語		
より、美心する小フン	イナイグを実売した。			達成状況	0	達成状況		達成状況	\Diamond	
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6	年度	令和7年	度	
活動先の開拓と、そのランティア活動が円滑向けて、社協イベント	イア活動に参加できるボランティア活動の 対情報の周知に努める。また、災害時におい 対に進められるよう訓練を継続し、ボランデ や口座の中で、災害についての知識を学ん ジンティアに登録してもらえるように働きが	ナる災害救 ティアの養 べるような	援ボ成に	35.2% (R3市民意識	湖査)					
				達成状況	\Diamond	達成状況	J	達成状況		

	元永で推進する/Cめに 文 元する									
		進	令和5年度				•	A 40- 6-		
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和7年度	きへの対応	
	(実施計画掲載事業)	状況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
	AL 04=4147=40 04*01=444 (>		決算額	85,510						
	社会福祉協議会補助事業(ふ		経常費用(a)	87,204						
	れあい・いきいきサロン事		経常収益(b)	0						
16	業、地域サロン事業、ボラン	^	行政コスト(a-b)	87,204			Α	Α	Α	拡大
10	ティア活動推進事業)	Α	国県等補助金	0			A	A	A	加入
	【健康福祉政策課(旧:社会福		税収等	87,204						
	社課)】		市民1人あたりの	498円						
			コスト	490[]						
			決算額	-						
			経常費用(a)	2,118						
			経常収益(b)	0						
17	包括的相談支援事業	В	行政コスト(a-b)	2,118			В	В	В	現状維持
17	【健康福祉政策課】	D	国県等補助金	0			Ь	Ь	Ь	- 5人和田村
			税収等	2,118						
			市民1人あたりの	12円						
			コスト	12						

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

 目標
 1 章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

 政策
 1 節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

 施策
 3 項 高齢者支援の推進

部課名

健康福祉部:健康支援課・高齢者支援課・介護保険課

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
介護が必要な状態となっても住み慣れた場所で生活ができるよう、地域包括ケアシス	地域で声を掛け合い、必要な支援を協力して提供す
テム(「医療・介護・住まい・予防・生活支援」を一体的に提供するシステム)の実現	るとともに介護予防に取り組み、地域を支える一員と
に向けて、専門職の連携や、地域住民を含む幅広い担い手の協力などによって、「高齢	して参加することのできる高齢者が増加している。
者支援」を推進します。	
高齢者の社会参画促進と生きがいの充実を図るために、老人クラブの活性化や地域の	
方々との交流の場づくり、働く意欲のある高齢者に対し、就業促進に努めます。	
また、要介護状態にならないよう、知識や生活習慣づくりの方法について、地域活動	
の中で呼びかけを行い、健やかな高齢期を送るための生活習慣づくりを支援していきま	
す。	
こうした取り組みを通して、市民同士が支え合う地域活動を展開する仕組みを作り、	
高齢者の健康維持や生きがいづくりの推進を継続していきます。	

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

2 363(43)(130)										
	指標名	単位	基	準値(令和デ	年度現	伏値)	目標	直(令和7年度	()	
第1号被保険者に対す	る要介護認定の割合	%	15.5%	Ď			21.4%以	T		
担当部	健康福祉部		(H30年	F度)		ľ	2111709	'		
	令和5年度の取組と課題			実績値						
前期高齢者と運動機能	が高い人をターゲットに、スポーツクラフ	予防教	令和2年	度	令和3	年度	令和4年	度		
室を新規実施した。後	期高齢者へは健診でフレイルリスクが高い	\人を教室	に勧奨							
した。また、介護予防	教室において、グループワークや栄養・口	座を導								
入し、市民同士の交流	を促し教室終了後も健康講座や"通いの場	社会参								
加の維持を促した。((健支)		17.7% 18.2%				18.7%	,		
新型コロナの影響を受	けた高齢者の「通いの場」が地域の実情に	再開で	1717		1012	- 70	1017			
きるよう高齢者支援課	、高齢者相談センターで相談支援を行った	こ。また、	高齢者							
支援課では、転倒予防	i体操活動団体、地域テラスに対する補助金	会交付によ	る支援							
を行った。 (高支)										
				達成状況	0	達成状況	! ⊚	達成状況	0	
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6	年度	令和7年	度	
教室終了後も運動習慣	や社会参加の維持が継続できるよう環境で	づくりや介	護予防							
の動機付けを継続し、	高齢者の心身機能の維持・増進の支援を実	€施する。	(健							
支)				19.20	%					
引き続き、高齢者の心	身機能の維持、孤独感や意欲低下の防止に	こつながる	「通い							
の場」づくりに取り組	る。介護予防、認知症予防活動の支援を行	支)	\± -+-1\\\\\\\\\\\		\± +\ \\ \\ \\ \		\± +\ \\\\\			
			達成状況	0	達成状況		達成状況			

	指標名	単位	基	準値(令和元	年度現	伏値)	目標値	直(令和7年度	()
介護予防に資する住民	運営の通いの場の数	力所	80力剂	Í			100力所		
担当部	健康福祉部		(H30±	F度)					
	令和5年度の取組と課題			実績値					
地域支援事業(介護予	防)としては、「てんとうむし体操」が5	6力所、「	「地域	令和2年	度	令和3	3年度	令和4年	度
テラス」が12カ所、高	ぶ齢者相談センターによる「高齢者のつど (所で行							
われ、計77カ所での活	動が実施された。その他の高齢者の通いの	、あ							
じさいクラブ(老人ク	ラブ)が45団体、さくらの家サークル27	団体、芙蓉	園	80力所 83力所(新基準 78			78力所(第	所基準	
サークル40団体、認知]症カフェ3団体、計192団体が活動してい	る。(令	和3年	007317		207	カ所)	199力所)
度からの高齢者保健福	祉計画・第8期介護保険事業計画の中で高	齢者の通い	ハの場						
として記載している)	(高支)								
				達成状況	0	達成状況		達成状況	\Diamond
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6	年度	令和7年	度
引き続き、転倒予防体	操推進員団体、地域テラス、認知症カフコ	に等の活動	支援や	77カ所(新	.甘淮				
介護予防・日常生活支	援総合事業の補助金交付による支援を行い	1、介護予	防に資						
する「通いの場」の支	援を行う。(高支)		192力所)					
				達成状況	\Diamond	達成状況	7	達成状況	

大学	3 7	施策を推進するために実施する	進	令和5年度									
(天統計画規數事業) 技		事務事業		אלון פווינו		単位:千円)			令和7年度	きへの対応			
京山 京山 京山 京山 京山 京山 京山 京山											成果の		
20 15,410 20 20 20 20 20 20 20		(天)旭川岡均執子来/			令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	方向性		
18 2 2 2 2 2 2 2 2 2			// 6	決算額	15 419								
2月 18 2月 16 16 16 17 17 18 18 18 18 18 18													
18 大田 16,690 16,690 16,690 16,690 16,690 16,690 16,690 16,690 16,690 16,690 16,090													
18 (高純青支接線)					16,690			_	_		**************************************		
19 10 10 10 10 10 10 10	18		Α	国県等補助金	ı			А	Α	A	現状維持		
19		【高齢者支援課】		税収等	16,690								
19				市民1人あたりの	05⊞								
19 おしさいクラブ活動事業													
おしさいクラブ活動事業													
19 おしさいクラブ活動事業													
日本の					_								
投収等 5,745 市民人あたりの	19		Α					Α	Α	Α	現状維持		
中国		【高齢者支援課】											
コスト 44円 決算額 11,276 接常質用(a) 12,887 経常質用(b) 12,887 経常度用(c) 12,887 経常度用(c) 12,887 日本 11,276 日本 12,887 日本 12,927 日本 12,127 12,127 日本 12,127 日本 12,127 日本 12,127 日本 12,127					5,745								
大野龍 12,276 経常資料(a) 12,287 12,27 12,27 12,27 12,27 12,287 13,02 12,27 12,27 12,27 12,27 12,27 12,27 12,28 13,02 12,27 12,27 12,27 12,27 12,27 12,27 12,28 13,02 12,27 12,28 13,02 12,27 12,28 13,02 12,02 13,02 12,02 13,02 14,					44円								
20 高齢者ふれあい元気事業	<u> </u>				11 276								
20 高齢者ふれあい元気事業													
20 高齢者がれあい元気事業													
日本語 日本		高齢者ふれあい元気事業									TD / 1/2/2/2		
根収等 12,887 市民1人あたりの	20		Α					Α	Α	Α	現状維持		
コスト 74円 決算額 5,302 接常現在(b) 0 7放コスト(a-b) 14,053 12,127 14,051 12,127 14,051 12,055				税収等	12,887								
13人 20人 20ଠ 20				市民1人あたりの	740								
介護予防普及啓発事業(健康教育・健康相談、歯科医師による健康講座、海所型介護予防教室、シニアの食場)					7417								
## 200													
21 よる健康講座、通所型介護予防教室、シニアの食場) 【健康支援課】		介護予防普及啓発事業(健康			•			_					
21 よる健康講座、通所型介護予防教室、シニアの食場) 【健康支援課】 A		教育・健康相談、歯科医師に			-								
防教室、シニアの食場)	21		Α					Α	А	А	現状維持		
「根原支援課]													
コスト 決算額 130 経常費用(a) 2,015 接常収益(b) 0 で放コスト(a-b) 2,015 国県等補助金 47 47 47 47 47 47 47 4					12,127								
決算額 130 経常費用(a) 2,015 経常費用(b) 0 (行政コスト(a-b) 2,015 国原等補助金 47 A A 現状維護 (活動団体に対する補助金 等) (活動団体に対する補助金 等) (活動団体に対する補助金 等) (活動団体に対する補助金 等) (活動団体に対する補助金 市民後見推進事業 (成年後見 センター運営等) (高齢者支援課) (高齢者支援課) (成年後見 センター運営等) (元齢者支援課) (元齢者支援課) (成年後見 センター運営等) (元齢者支援課) (元齢者支援理) (元齢者支援理) (元齢者支援理) (元齢					80円								
22 地域リハビリテーション活動 接常駅艦(b) 0 行政コスト(a-b) 2,015 経常収益(b) 0 行政コスト(a-b) 2,015 国県等補助金 47 日本 1,967 市民1人あたりの コスト 大算額 4,173 経常費用(a) 12,328 経常費用(a) 13,079 日本 1,514 市民1人あたりの コスト 下民1人あたりの コスト 下民1人あたりの コスト 下民1人あたりの コスト 大算額 11,385 経常関用(a) 13,079 経常収益(b) 0 イで政コスト(a-b) 13,079 イで政コスト(a-b) 13,079 イで政コスト(a-b) 13,079 イで政コスト(a-b) 13,079 イで政コスト(a-b) 13,079 イで政コスト(a-b) 13,079 日東等補助金 150 日東東京 150 日東京 150 日東					130								
型域リハビリテーション活動 技験事業 「高齢者支援課]													
22 支援事業 【高齢者支援課】 A <td></td>													
22 支援事業 【高齢者支援課】 A 国県等補助金 税収等 1,967 市民1人あたりの コスト 実算額 経常費用(a) (活動団体に対する補助金 等) 【高齢者支援課】 47 税収等 1,967 市民1人あたりの コスト (活動団体に対する補助金 等) 【高齢者支援課】 A					2,015								
Right Ri	22		Α					Α	Α	Α	現状維持		
コスト 12円 決算額 4,173 経常費用(a) 12,328 経常収益(b) 0 行政コスト(a-b) 12,328 国県等補助金 1,514 税収等 10,814 市民1人あたりの コスト フスト 大算額 11,385 経常収益(b) 0 フスト フェースト フェースト		【高齢者支援課】			1,967								
フスト 決算額				市民1人あたりの	120								
超常費用(a) 12,328 経常費用(b) 0 行政コスト(a-b) 12,328 国具等補助金 1,514 市民(人あたりの コスト 70円 コスト 70円 コスト 24 センター運営等) [高齢者支援課】	L												
世域介護予防活動支援事業 (活動団体に対する補助金等) 【高齢者支援課】													
23 (活動団体に対する補助金等) A 石政コスト(a-b) 12,328 A A A 現状維護 (高齢者支援課】 (活動団体に対する補助金等) 10,814 10,814 A 税収等 10,814 A 市民1人あたりの 70円 コスト 70円 コスト お算額 11,385 経常費用(a) 13,079 経常収益(b) 0 日本のコスト(a-b) 13,079 経常収益(b) 13,079 経常収益(b) 150 日東等補助金 150 税収等 12,929 市民1人あたりの 75円 A A 現状維護		HNHV#Z바고라+교후#			•	·							
23 等) 【高齢者支援課】 A 国県等補助金 1,514 税収等 10,814 市民1人あたりの コスト 70円 決算額 11,385 経常費用(a) 13,079 経常収益(b) 0 行政コスト(a-b) 13,079 国県等補助金 150 で放口スト(a-b) 12,929 市民1人あたりの 75円													
等) 【高齢者支援課】 「市民後見推進事業(成年後見センター運営等) 【高齢者支援課】 「高齢者支援課】 「市民後見推進事業(成年後見 センター運営等) 【高齢者支援課】 「高齢者支援課】 「国県等補助金 150 日 150	23		Α					Α	Α	Α	現状維持		
市民1人あたりの フスト フェスト フェスト													
コスト		【高齢者支援課】			10,814								
決算額					70円								
24 市民後見推進事業 (成年後見センター運営等) A 経常費用(a) 13,079					11 385								
24 市民後見推進事業 (成年後見センター運営等) A A A A 現状維護 150 税収等 12,929 市民1人あたりの 75円													
24 TOBLIGE THE TELL STATE OF TELL STATE		+											
24 センター連営等) A 国具等補助金 150 【高齢者支援課】 税収等 12,929 市民1人あたりの 75円					_						**************************************		
市民1人あたりの 75円	24		Α					Α	Α	Α	現状維持		
1 1 /5[4]		【高齢者支援課】			12,929				A		ついい小仕づけ		
				市民1人あたりの	75.00								
				コスト	/5円								

			決算額	143,894					
			経常費用(a)	150,927					
			経常収益(b)	0					
	地域包括支援センター運営事		行政コスト(a-b)	150,927					
25		Α	国県等補助金	83,099		Α	Α	Α	現状維持
	【高齢者支援課】		税収等	67,828					
			市民1人あたりの						
			コスト	862円					
			決算額	33,619					
			経常費用(a)	38,194					
			経常収益(b)	0					
	認知症支援推進事業		行政コスト(a-b)	38,194					
26	【高齢者支援課】	Α	国県等補助金	22,269		Α	Α	Α	現状維持
	【同图图 又]友际】		税収等	15,926					
			市民1人あたりの						
			コスト	218円					
			決算額	393					
			経常費用(a)	3,698					
			経常収益(b)	0					
	認知症サポーター養成事業		行政コスト(a-b)	3,698					
27	【高齢者支援課】	Α	国県等補助金	227		Α	Α	Α	現状維持
			税収等	3,471					
			市民1人あたりの			_			
			コスト	21円					
			決算額	33,323					
			経常費用(a)	37,558					
	生活支援体制整備事業(生活		経常収益(b)	0,7,550					
	支援コーディネーター配置		行政コスト(a-b)	37,558					
28	等)	Α	国県等補助金	22,072		Α	Α	Α	現状維持
			税収等	15,486					
	【高齢者支援課】		市民1人あたりの	13,100					
			コスト	215円					
			決算額	_					
			経常費用(a)	2,118					
			経常収益(b)	0					
	総合福祉センター再整備事業		行政コスト(a-b)	2,118					
29	【健康福祉政策課】	В	国県等補助金	2,110		В	В	В	現状維持
	【)连/永伸作以外沫】		税収等	2,118					
	後期第2次実施計画からの掲載事業		市民1人あたりの			4			
			コスト	12円					
			決算額	237,039					
			経常費用(a)	242,652					
			経常収益(b)	0					
	介護予防・生活支援サービス		行政コスト(a-b)	242,652					
30	事業費負担事業	Α	国県等補助金	127,282		Α	Α	Α	現状維持
	【高齢者支援課】		税収等	115,371					
			市民1人あたりの						
			コスト	1,386円					
			決算額	3,544					
			経常費用(a)	6,657		-			
			経常収益(b)	0,037					
	通所型短期集中予防サービス		程帯収益(b) 行政コスト(a-b)	6,657					
31	事業	Α	国県等補助金	1,288		Α	Α	Α	現状維持
	【高齢者支援課】		税収等	5,370					
	[问图》"日义]及6本]		市民1人あたりの						
			コスト	38円					
			フスト 決算額	0					
			送昇級 経常費用(a)	0					
			経常収益(b)	0					
	介護予防・生活支援サービス		程帯収益(b) 行政コスト(a-b)	0					
32	事業費補助事業	Α	国県等補助金	0		Α	Α	Α	現状維持
	【高齢者支援課】		税収等	0					
			市民1人あたりの						
			コスト	0円					
	Î.		コヘト		i I				

33	介護予防ケアマネジメント事業 【高齢者支援課】 在宅医療・介護連携事業 【高齢者支援課】	A	決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常関係(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等	29,409 32,374 0 32,374 10,687 21,688 185円 470 4,705 0 4,705	A	А	А	現状維持
33	業 【高齢者支援課】 一 一 一 一 一 一 一 一 で で で で で で で で で で で		経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金	0 32,374 10,687 21,688 185円 470 4,705	Α	A	A	現状維持
33	業 【高齢者支援課】 一 一 一 一 一 一 一 一 で で で で で で で で で で で		行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金	10,687 21,688 185円 470 4,705 0	A	А	А	現状維持
34	【高齢者支援課】		国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金	10,687 21,688 185円 470 4,705 0	A A	A	A	現状維持
34	在宅医療・介護連携事業	A	市民1人あたりの コスト 決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金	185円 470 4,705 0				
34		A	コスト 決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金	470 4,705 0				
34		A	決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金	470 4,705 0				
34		A	経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金	4,705 0				
34		Α	経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金	0				
34		A	行政コスト(a-b) 国県等補助金	•				
34		A	国県等補助金	4 705				
7	【高齢者支援課】	A		1,700	^	^	^	1日小下水井十
		•	我心体	271	Α	Α	Α	現状維持
				4,434				
			市民1人あたりの	27円				
			コスト	2/]				
			決算額	0				
			経常費用(a)	12,237				
	高齢者保健福祉計画及び介護		経常収益(b)	0				
	保険事業計画策定事業	Α	行政コスト(a-b)	12,237	Α	Α	Α	現状維持
	【高齢者支援課】	, · ·	国県等補助金	0			, ,	ういいいはい
	[同图] 日义]发标】		税収等	12,237				
			市民1人あたりの	70円				
			コスト					
			決算額	-				
			経常費用(a)	424				
			経常収益(b)	0				
36	持別養護老人ホーム整備事業	Α	行政コスト(a-b) 国県等補助金	424 0	Α	Α	Α	現状維持
	【高齢者支援課】	-	税収等	424				
			市民1人あたりの	424				
				2円				
			コスト 決算額	6.020				
			深昇級 経常費用(a)	6,930 14,554				
			経常収益(b)	14,554				
	介護施設等整備事業	-	行政コスト(a-b)	14,554				
37		Α	国県等補助金	6,930	Α	Α	Α	現状維持
	【高齢者支援課】		税収等	7,624				
		-	市民1人あたりの					
			コスト	83円				
			決算額	_				
		-	経常費用(a)	424				
1	介護施設等整備事業(サービ	-	経常収益(b)	0				
	ス付き高齢者向け住宅につい	-	行政コスト(a-b)	424				
38	ての情報発信)	Α	国県等補助金	0	Α	Α	Α	現状維持
	【高齢者支援課】	-	税収等	424				
	「四国国内日本」を呼ぶる。		市民1人あたりの					
			コスト	2円				
			決算額	143,894				
			経常費用(a)	150,927				
	地域包括支援センター運営事		経常収益(b)	0				
		^	行政コスト(a-b)	150,927	^	_		1日小下4.4.1+
39	業【再掲No.25】	Α	国県等補助金	83,099	Α	Α	Α	現状維持
	【高齢者支援課】		税収等	67,828				
			市民1人あたりの	862円				
			コスト					
			決算額	1,652,088				
			経常費用(a)	1,658,789				
+	地域密着型介護サービス給付		経常収益(b)	0				
40 5		В	行政コスト(a-b)	1,658,789	Α	A	Α	現状維持
TU]		0	国県等補助金	600,095	A	^	A	かい八小仕1寸
	【介護保険課】		税収等	1,058,694				
			市民1人あたりの	9,476円				
			コスト	5, 17 01 3				

			決算額	589					
			経常費用(a)	7,290					
	 地域密着型介護予防サービス		経常収益(b)	0					
41		В	行政コスト(a-b)	7,290		۸	Α	Α	現状維持
41	給付費	D	国県等補助金	214		Α	А	A	九八和王子
	【介護保険課】		税収等	7,076					
			市民1人あたりの	42円					
			コスト	42门					
			決算額	1,729					
			経常費用(a)	15,198					
			経常収益(b)	0					
42	介護給付費等費用適正化事業	В	行政コスト(a-b)	15,198		۸	Α	Α	現状維持
42	【介護保険課】	Ь	国県等補助金	999		Α	А	A	現(水粧)
			税収等	14,200					
			市民1人あたりの	87円					
			コスト	0/口					

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

目標 1 章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

政策 1 節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

施策 4 項 障がい者(児)支援の推進

関連 健康福祉部:障がい福祉課 部課名 都市環境部:街路建設課

1 施策の目的

概要 6年後の目指す姿 障がいのある人が、地域で安心感と自己肯定感を持って自分らしく暮らしていくため 障がいのある人への就労支援や相談支援体制の整備 に、必要な施策をさまざまな視点から推進していきます。 といった自立に向けた支援の充実、市民の「障がい」 障がいのある人の生活を直接支援する重要なサービスとなる「障害福祉サービス」に に対する正しい理解と障がいのある人への差別解消な どの権利擁護の推進、そして、障がいのある人が、生 ついては、障がいのある人のニーズに応えるため、既存の制度に捉われることなく、地 域の特性に応じたサービスを検討し、提供できる体制を整えていきます。 涯を通して適切な支援を得るための障害福祉サービス また、市民の「障がい」や「障がいのある人」に対しての理解を深めるとともに、差 の提供体制や社会資源の充実を図ることにより、障が 別の解消など、障がいのある人の権利擁護を推進していきます。 いのある人もない人も、すべての市民が、互いに人格 と個性を尊重し合い、支え合いながら生きる共生社会 の実現が図られている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

_ %35/11 /25/37 / %36/	指標名	其	準値(令和元:	午度租場		目標値(令和7年度)			
		単位	*	十	T/X/761		ш тып		. /
障がい者差別解消法の		%	34.6%	6(H30年度)		50	1%		
担当部	健康福祉部								
	令和5年度の取組と課題		実績値						
障がいを理由とする差	別の解消や、障害者差別解消法の周知のな	フレッ	令和2年	芰	令和3年	度	令和4年	度	
生徒への配布を行った	きたい 障害者差別解消法」を作成し、市また、今後の課題として、障がいを理由相談内容に沿った周知啓発を行う必要があ		34.6%	1	34.6%(H30)年度)	41.4%	Ö	
				達成状況	0	達成状況	0	達成状況	0
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	芰	令和6年	度	令和7年	度
本市独自の取り組みや	、差別解消支援地域協議会での活動を通し	者差別	44 40/ (54	/- ⇔ \					
解消法の認知率を高め	o、差別の解消を推進していく。		41.4% (R4	牛送)					
			達成状況	0	達成状況		達成状況		

	指標名	単位	単位 基準値(令和元年度現状値) 目標)
コミュニケーションツ	/ール設置店舗数(ステッカー貼付店舗)	店舗	25庄翁	#(H30年度)		50)店舗		
担当部	健康福祉部	23/110	3冊(1130年度)						
	令和5年度の取組と課題			実績値	1				
広報習志野10月15	日号にて、コミュニケーションボードにつ	令和2年	度	令和3年	度	令和4年	度		
た。		30店舗	ì	30店舗	Ħ	31店舗	Ì		
				達成状況	0	達成状況	0	達成状況	0
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	度	令和7年	度
店舗等を利用する際に	、利用者と従業員がコミュニケーションを	図る手段	とし	0.4 					
て、コミュニケーショ	ンボード等活用の周知を行っていく。		31店舗	1					
			達成状況	0	達成状況		達成状況		

	他束を推進するために夫他する	進	令和5年度	Ę						
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和7年度	きへの対応	
	(実施計画掲載事業)	状		△和□左章	△和6左座	A11775	17/1/.14		34 37 1 44	成果の
		況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	方向性
			 決算額	272						
	 手話及び情報・コミュニケー		経常費用(a)	7,016						
	ション推進事業(「心が通う		経常収益(b)	0						
42	まちづくり条例」の啓発イベ	В	行政コスト(a-b)	7,016			_	^	^	1日小小女件+土
43		Ь	国県等補助金	0			Α	Α	Α	現状維持
	ント)		税収等	7,016						
	【障がい福祉課】		市民1人あたりの	40円						
			コスト							
			決算額	288,628						
	 		経常費用(a)	301,725						
	地域生活支援事業(障がい者		経常収益(b)	0			-			
44	啓発イベント、手話奉仕員養	В	行政コスト(a-b)	301,725			Α	Α	Α	現状維持
	成講座)		国県等補助金 税収等	88,496 213,229			-			
	【障がい福祉課】		市民1人あたりの	213,229						
			コスト	1,724円						
			 決算額	3,245						
			経常費用(a)	14,257						
	障がい者基本計画・障がい福		経常収益(b)	0						
	祉計画・障がい児福祉計画策		行政コスト(a-b)	14,257						
45	定事業	Α	国県等補助金	0			Α	Α	Α	現状維持
	【障がい福祉課】		税収等	14,257						
			市民1人あたりの	04 1111						
	後期第2次実施計画からの掲載事業		コスト	81円						
			決算額	288,628						
			経常費用(a)	296,252						
	 地域生活支援事業(相談支		経常収益(b)	0						
46		В	行政コスト(a-b)	296,252			Α	A	Α	現状維持
40		Б	国県等補助金	88,496			_ ^	_ ^		5九1八小庄1寸
	【障がい福祉課】		税収等	207,756						
			市民1人あたりの	1,692円						
			コスト							
			決算額	288,628						
			経常費用(a)	294,338						
	地域生活支援事業(就労支		経常収益(b)	204 220						
47	援、障がい者スポーツ大会)	В	行政コスト(a-b) 国県等補助金	294,338 88,496			Α	Α	Α	現状維持
	【障がい福祉課】		税収等	205,842						
			市民1人あたりの	203,042						
			コスト	1,682円						
			決算額	8,160						
			経常費用(a)	8,446						
	R立 L N		経常収益(b)	63						
	障がい福祉課事務費(障害者		行政コスト(a-b)	8,383						
48	就労施設等からの調達推進)	В	国県等補助金	413			Α	Α	Α	現状維持
	【障がい福祉課】		税収等	7,970						
			市民1人あたりの	лоп						
			コスト	48円						
			決算額	-						
			経常費用(a)	847						
	東部保健福祉センター旧花の		経常収益(b)	0						
49		В	行政コスト(a-b)	847			Α	A	Α	現状維持
7.5	集園分場再整備事業 B 【高齢者支援課】	0	国県等補助金	0			_ ^			現状維持
			税収等	847						
	後期第2次実施計画からの掲載事業		市民1人あたりの	5円						
			コスト							

			決算額	288,628				
			経常費用(a)	294,134				
	地域生活支援事業(社会資源		経常収益(b)	0				
		ь	行政コスト(a-b)	294,134	^	Δ.	_	1日小下4件+丰
50	の充実) 【RR L X L + T + L - T 】	В	国県等補助金	88,496	A	Α	Α	現状維持
	【障がい福祉課】		税収等	205,638				
			市民1人あたりの	1,680円				
			コスト	1,000				
			決算額	253,087				
			経常費用(a)	255,188				
	障がい者自立生活支援事業		経常収益(b)	0				
51	(身体障がい者相談員、知的	В	行政コスト(a-b)	255,188	A	Α	Α	現状維持
21	障がい者相談員)	Ь	国県等補助金	106,133	A	A	A	- 5九八雅行
	【障がい福祉課】		税収等	149,055				
			市民1人あたりの	1,458円				
			コスト	1,456				
			決算額	10,340				
			経常費用(a)	4,235				
			経常収益(b)	0				
52	バリアフリー対策事業	В	行政コスト(a-b)	4,235	A	Α	Α	現状維持
32	【街路建設課】	В	国県等補助金	0	A	A	A	少比1人和任1寸
			税収等	4,235				
			市民1人あたりの	24円				
			コスト	24门				

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

目標 | 1 章 | 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

政策 1 節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

施策 | 5 項 | 社会保障の充実

関連 健康福祉部:生活相談課 部課名 協働経済部:国保年金課

1 施策の目的

概要 6年後の目指す姿 市民一人ひとりが日本国憲法に定められている健康で文化的な生活を送るためのに 市民一人ひとりが、それぞれの状況の中で自立した は、社会保障制度の充実が重要です。生活困窮者に対し、生活困窮者自立支援制度の活 生活を送り、自己実現を目指せるための支援体制が 用を図り、生活保護に至る前の段階で、自立相談支援事業を中心にさまざまな支援を行 整っている。 うことにより、自立の促進を図るとともに、事業の拡大も視野に入れた研究を進めま 被保険者の主体的な健康づくりを支え守る社会環境 を実現し、被保険者個人のQOL(クオリティ・オブ・ また、生活保護を受けなくては生活ができない場合、生活保護法に基づき、速やかな ライフ:生活の質)が確保されている。 保護の決定に努めます。 国民健康保険については、平成30(2018)年3月に策定した「国民健康保険データへ ルス計画」に基づき、増大する保険給付費の抑制に努めるとともに、国の制度改正など に基づき、適切な運営を図ります。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

·	指標名	単位	基	準値(令和元	年度現	伏値)	目標個	直(令和7年度	<u> </u>
生活困窮者自立支援事	業にて、就労開始した者	%	52.38	%			57.1%		
担当部	健康福祉部		(H30年	F度)			37.170		
	令和5年度の取組と課題				実績	植			
令和5年度は特例の給付	寸金等の支援が終了し、特例貸付の返還も	始まったこ	ことも	令和2年	度	令和3	年度	令和4年	度
あり、相談件数が前年	度より増えてきた。引き続き経済的自立 $ ho$	支援を							
行ったが、家庭状況や	強制退去等による相談内容の複雑化により	率は基							
準値に至らなかった。	就労準備支援事業では就職活動を開始した	うち、	25.00	25.00% 48.00%			43.75%		
特定の人としかうまく	コミュニケーションをとりづらくなってい	る方もい	て、就						
職に踏み切ることに時	間のかかる方が多く、また就労移行に移る	3が、すぐ	にやめ						
てしまう方も見られた	۰			達成状況		達成状況	₹ ♦	達成状況	\Diamond
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6	年度	令和7年	度
複雑化した相談内容に	対応できるよう、会議等を通じて、各関係	系機関との	連携を						
深めていく。また、就	労準備支援事業では、就職に対し前向きに	なれるよ	うな講	220/					
座等を検討していく。	また就労準備支援事業を利用していた方だ	支援が	32%						
必要となる方が出てき	たので、相談しやすい居場所づくりについ	してい							
<.			達成状況	\Diamond	達成状況	5	達成状況		

指標名				準値(令和元年度現状値) 目標値(令和7年度)				
国保収支比率	%	101.1				100%		
担当部 協働経済部	(平成3	30年度決算)						
1-14-1-2-1-2-1-2-1-2-1-2-1-2-1-2-1-2-1-2	Α±					令和4年	r i	
・特定健康診査の未受診者対策においては、不定期受診者や3			7741244	反	令和3	牛 皮	77/11444	反
対し、勧奨ハガキを送付した。通院中の人への未受診者勧奨と	こして、医療	機関か						
ら受診勧奨チラシの配布を実施。2回/年、LINEによる受診勧	奨も行った。	ま						
た、商工会議所と連携し、事業所へ向けた情報提供の周知を認	€施した。							
・特定保健指導の利用勧奨においては、電話や通知による利用	用勧奨を実施	した。						
また、利用しやすいようにICT面接を導入しており、利用者は	増加傾向に	ある。	400.000	0.4	100.5	2007	100.16	.,
・特定健康診査の結果、生活習慣の改善が必要な人に対し、個	固別健康相談	を実施	100.89%		100.39%		100.16%	
した。糖尿病相談や血圧受診勧奨では、担当保健師により直接	安本人へ指導	を実施						
した。								
上記取組により国保収支における一定の歳出抑制効果は果たせ	せたものの、	千葉県						
に納付する国保事業費納付金が被保険者数の減少と一人当たり)医療費の増	加によ						
り増加したことで、国保収支比率が目標値に至らなかった。			達成状況	0	達成状況	, 0	達成状況	0
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6	年度	令和7年	度
・特定健康診査の受診率は上昇してきているものの、依然特別	に保健指導の	利用率						
は低く経過している。引き続き、習志野市医師会や商工会議所	「等と連携し	て受診						
勧奨を行うとともに、特定保健指導に関しては、集団健診と同	96.89%	6						
や委託事業者と連携して効果的な利用勧奨を行っていく。								
・国保収支比率を目標値に近づけるためにも段階的な保険料率	検討す							
వ .			達成状況	\Diamond	達成状況	,	達成状況	

指標名			基	準値(令和元:	年度現場	犬値)	目標個	直(令和7年度	()
就労による生活保護廃		件	17件()	H30年度)			19件		
担当部	健康福祉部		1711(1130 1/2/					
	令和5年度の取組と課題					実績	値		
就労による生活保護廃止件数について昨年度より1件減となった。新型感染症以				令和2年	度	令和3	年度	令和4年	度
後の景気回復の鈍化と、円安等の社会情勢により製造業、建設業等の原材料の高騰や物価高騰による生活面の影響から有効求人倍率の低下がみられてい中、可能な限り倍率の高い業種にまで手を広げ、また、長期の仕事だけでな期の仕事も視野に入れ、就労への支援につなげ、自立助長に取り組んでいる			いる なく短	8件		111	'牛	11件	
				達成状況	\Diamond	達成状況	. 🔷	達成状況	\Diamond
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6	年度	令和7年	度
コロナ前(R1:626件)とコロナ禍(R2-5平均:856件)での保護相談件数の増加がある中で、就労による保護廃止は横ばい傾向となっている。今後の景気動が推移を見ながら、引き続き、就労支援事業を活用し、就労支援員の同行等で被護者に寄り添いながら自立助長を目指していく。				10件					
			/ 	達成状況	\Diamond	達成状況		達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

3	他來で推進するために美 加 する	進	令和5年度							
	事務事業	步		 コスト情報(単位:千円)			令和7年度	きへの対応	
	(実施計画掲載事業)	状況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
			決算額	3,025						
			経常費用(a)	59,155						
			経常収益(b)	0						
53	生活保護支援対策事業	В	行政コスト(a-b)	59,155			В	В	В	現状維持
33	【生活相談課】	D	国県等補助金	1,865			Ь	D	Ь	-九1八小庄1寸
			税収等	57,290						
			市民1人あたりの コスト	338円						
			決算額	55,643						
			経常費用(a)	72,584						
			経常収益(b)	0						
54	生活困窮者自立支援事業	В	行政コスト(a-b)	72,584			В	В	В	現状維持
34	【生活相談課】	Б	国県等補助金	37,691			Ь	D	В	九八平1寸
			税収等	34,893						
			市民1人あたりの	415円						
			コスト	41311						
			決算額	6,262						
			経常費用(a)	12,316						
			経常収益(b)	0						
55	国民健康保険趣旨普及事業	В	行政コスト(a-b)	12,316			Α	Α	Α	現状維持
))	【国保年金課】	Б	国県等補助金	0			A	A	A	かた1八小仕1寸
			税収等	12,316						
			市民1人あたりの	70円						
	作作27 M · 中华玄中市1470-		コスト							

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

| 目標 | 1 章 | 支え合い・活気あふれる「健康なまち」 | 政策 | 2 節 | にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興 | 施策 | 1 項 | 産業の振興

関連 部課名

協働経済部:産業振興課

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
急激に変化する社会環境の中、市内事業者が将来にわたって事業を継続できるよう、	多くの人々にとって働き、暮らしたいと思える環境
経営基盤の強化や経営革新、資金繰りの円滑化などにより、経営の安定化を支援しま	の構築を進める中、人出不足や事業承継など、時代に
す。	よって変化する経営課題の解決に向けた支援体制が整
商業に関しては、ICTの進歩やキャッシュレス決済など、時代の変化や多様化する消	備されている。
費者ニーズに対応できるよう支援するとともに、個店や商店街、大型店だけでなく、大	
学や地域住民、市民活動団体などが連携し、地域一体となって、新たな魅力や活力を創	
出する取り組みを推進します。	
農業に関しては、効率的かつ持続性のある農業経営の確立を推進し、身近な消費者で	
ある地域住民との協働により、幅広く都市農業を推進します。	
また、魅力的なまちづくりを進めることで、「住んでよし」から「訪れてよし」のま	
ちづくりを目指すとともに、友好都市や近隣都市との交流を継続して推進します。	

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

	指標名	基	準値(令和元:	年度現	犬値)	目標値(令和7年度)			
市内事業所数		事業所	4,270	事業所			4,270事第	±====================================	
担当部	協働経済部		(H26	圣済センサス)			4,270 1 3	RΠ	
令和5年度の取組と課題				実績値					
・地域経済の活性化と	産業の振興を図るため、習志野商工会議所	「等の関係	機関・	令和2年	度	令和:	3年度	令和4年	度
団体と連携し、商・エ	業活性化事業や中小企業振興事業等を実施	した。							
・プレミアム付き商品	は参事業や習志野市中小企業者事業継続緊急	支援金事	業によ						
り、新型コロナウイル	ス感染症や物価高騰などで停滞した地域網	経済の活性	化を						
図った。				4,136事第	削	4,136	事業所	4,136事第	削
· 習志野市産業振興計	画(令和2年度~7年度)に基づき、各種	事業を実	施し	(R1経済セン	(R1経済t	2ンサス基	(R1経済センサス		
た。				礎調査])	礎調	曾查)	礎調査])
・農業の振興を図るた	め、JA千葉みらいや農業者が実施するd	壤改良、!	野菜指						
定産地振興対策、ちは	ぶのオリジナルブランド産地づくり支援、 東	次弱野菜等	試験展						
示圃等各事業について	、都市農業支援事業補助金を交付した。			達成状況	×	達成状況	元 ×	達成状況	×
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和(5年度	令和7年	度
習志野市産業振興計画	〕(令和2年度~令和7年度)に基づき、各事	事業の実施	及び						
次期産業振興計画(全	和8年度~)を策定し、更なる本市地域経	済の活性化	とと産	4,136事第	能所				
業の振興を推進してい		(R1経済セン							
また、事業者支援や地	創業環	礎調査							
境の確保や、創業者支		72,514	,						
				達成状況	×	達成状況	元	達成状況	
				, <u></u> , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		~		,	

3 /	他束を推進するにめに夫他する	進	令和5年度	Ę						
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和7年度	きへの対応	
	(実施計画掲載事業)	状		AIREE	A100/F	A107/F	TV 11/14		******	成果の
		況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	方向性
			決算額	707,758						
			経常費用(a)	109,229						
			経常収益(b)	0						
- C	中小企業振興事業		行政コスト(a-b)	109,229						TB1174#++
56	【産業振興課】	Α	国県等補助金	37,779			Α	Α	Α	現状維持
			税収等	71,450						
l			市民1人あたりの	624円						
			コスト							
			決算額	2,500						
			経常費用(a)	7,582						
			経常収益(b)	0						
57	商業活性化事業	Α	行政コスト(a-b)	7,582			Α	Α	Α	現状維持
0,	【産業振興課】		国県等補助金	0			, ,	, ,	, ,	2012 (1123 3
			税収等	7,582						
			市民1人あたりの	43円						
			コスト							
			決算額	5,010						
			経常費用(a) 経常収益(b)	7,128 0						
	安庆往北 同族弘粹理事業		程	7,128						
58	商店街共同施設管理事業	Α	国県等補助金	7,120			Α	В	Α	現状維持
	【産業振興課】		税収等	7,128						
			市民1人あたりの	7,120						
			コスト	41円						
			決算額	21,000						
			経常費用(a)	23,118						
			経常収益(b)	23,110						
	 商工会議所補助事業		行政コスト(a-b)	23,118						
59	【産業振興課】	Α	国県等補助金	0			Α	Α	Α	現状維持
	[[] [] [] [] [] [] [] [] [] [税収等	23,118						
			市民1人あたりの							
			コスト	132円						
			決算額	3,240						
			経常費用(a)	5,358						
			経常収益(b)	,						
	産学官連携事業		行政コスト(a-b)	5,358						TD 1 1/44++
60	 【産業振興課】	Α	国県等補助金	0			Α	Α	Α	現状維持
			税収等	5,358						
			市民1人あたりの	31円						
			コスト	211						
			決算額	0						
			経常費用(a)	1,694						
			経常収益(b)	0						
61	工業活性化事業	*	行政コスト(a-b)	1,694			В	В	В	現状維持
01	【産業振興課】	71-	国県等補助金	0				, ,		ういいい中ゴケ
			税収等	1,694						
			市民1人あたりの	10円						
			コスト							
			決算額	21,000						
			経常費用(a)	23,118						
	商工会議所補助事業【再掲No.		経常収益(b)	0						
62	59]	Α	行政コスト(a-b)	23,118 0			Α	Α	Α	現状維持
l	【産業振興課】		国県等補助金 税収等	23,118						
			市民1人あたりの	23,118						
ł				132円						
			コスト							

			決算額	7,316										
			経常費用(a)	8,586										
			経常収益(b)	0										
63	都市農業支援事業	_	行政コスト(a-b)	8,586		Α	Α	Α	現状維持					
63	【産業振興課】	Α	国県等補助金	0		А	A	A	現仏維持					
			税収等	8,586										
			市民1人あたりの	49円										
			コスト	4917										
			決算額	1,929										
			経常費用(a)	4,470										
			経常収益(b)	0										
C 4	観光振興事業(都市間交流)	_	行政コスト(a-b)	4,470		^	_		1日小小公共+士					
64	【産業振興課】	Α	国県等補助金	0		Α	Α	Α	現状維持					
			税収等	4,470										
			市民1人あたりの	26円										
			コスト	2017										
			決算額	1,929										
			経常費用(a)	7,011										
			経常収益(b)	0										
65	観光振興事業	Α	行政コスト(a-b)	7,011		Α	Α	Α	現状維持					
03	【産業振興課】	A	国県等補助金	0		A	A	A	北八和山					
			税収等	7,011										
			市民1人あたりの	40円										
			コスト	101)										
			決算額	519										
			経常費用(a)	2,637										
	イメージキャラクターPR・活		経常収益(b)	0										
		_	行政コスト(a-b)	2,637		^	_		1日小小公共+士					
00	用事業	Α	国県等補助金	0		Α	Α	Α	現状維持					
	【産業振興課】	【産業振興課】	【産業振興課】	業振興課】	【産業振興課】	産業振興課】	産業振興課】	税収等	2,637					
			市民1人あたりの	150										
			コスト	15円										

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況と以下のものは必ず記載)

No.61工業活性化事業:補助金交付団体であり、市内の工業地域団体相互の協力体制や情報収集、意見交換等を担っていた習志野市工業地域団体連合会が、令和5年度の事業活動を行なわず、令和6年3月31日をもって解散したことから、補助金の交付を行なわなかった。

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

No.61工業活性化事業:工業地域団体相互の情報共有や、工業関係団体への支援、工業施策など検討を要する。

| 目標 | 1 章 | 支え合い・活気あふれる「健康なまち」 | 政策 | 2 節 | にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興 | 施策 | 2 項 | 新しい産業の創造

関連 部課名

協働経済部:産業振興課

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
市内における創業を促進するため、習志野商工会議所などと連携し、創業に関する相	経済団体や金融機関、学校など、さまざまな関係者
談業務やセミナーの開催などに取り組むほか、制度融資などによる資金面での支援によ	との連携により、創業支援、創出支援などを行い、地
り、創業希望者を多角的にサポートします。	域活性化を推進するための体制構築が行われている。
また、長期的な視点から、創業に無関心な層や若年層に対するアプローチを進め、創	
業機運の醸成を図ります。	
さらに、産学民官連携事業の拡充・強化を図り、新技術や新製品の開発、新たな事業	
分野への取り組みを支援します。そのほか、市内企業の優れた技術や製品の情報発信、	
マッチングによる新たな市場や取引関係創出の支援に取り組みます。	
併せて、商業・工業・農業などの地域産業支援の連携を促進し、相乗効果による新た	
な製品や商品、サービス等の創出に取り組み、「新しい産業の創造」を推進します。	

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

	単位	基	準値(令和元	年度現場	犬値)	目標値	直(令和7年度)	
市内設立法人数(3かな	年平均)	件	239件			29	99件		
担当部	•	(H28 ⁻	~H30年度平均	3)	(R	5∼R7£	丰度平均)		
	令和5年度の取組と課題					実績値	1		
・習志野市創業支援事	連携し、な	らしの	令和2年	度	令和3年	度	令和4年	度	
創業塾の開催、創業全	般に関する相談業務等を行い、創業塾受調	ちょう ちゅう ちゅう ちゅう ちゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう し	業を支						
援することができた。									
また、千葉県信用保証協会の創業スクールを共催し、創業して			づくり	245件 194			=	143件	
と支援を図った。									
				達成状況	0	達成状況	\Diamond	達成状況	\Diamond
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	度	令和7年	度
・習志野市産業振興計	画(令和2年度~令和7年度)に基づき、名	各種事業を	実施						
し、更なる本市地域経			96件						
・事業の推進を図るた	える。								
				達成状況	\Diamond	達成状況		達成状況	

		進	令和5年度							
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和7年度	きへの対応	
	(実施計画掲載事業)	状況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
			決算額	1,558						
			経常費用(a)	6,640						
			経常収益(b)	0						
67	創業支援事業	Α	行政コスト(a-b)	6,640			Α	Α	Α	現状維持
07	【産業振興課】	^	国県等補助金	0			_ ^	_ ^	_ ^	シむりへが正り寸
			税収等	6,640						
			市民1人あたりの	38円						
			コスト							
			決算額	21,000						
			経常費用(a)	23,118						
	商工会議所補助事業【再掲No.		経常収益(b)	0						
68	59]	Α	行政コスト(a-b)	23,118			Α	Α	Α	現状維持
00		^	国県等補助金	0			_ ^	_ ^	_ ^	シむりへが正り寸
	【産業振興課】		税収等	23,118						
			市民1人あたりの	132円						
			コスト							
			決算額	3,240						
			経常費用(a)	4,934						
			経常収益(b)	0						
69	産学官連携事業【再掲No.60】	Α	行政コスト(a-b)	4,934			Α	Α	Α	現状維持
09	【産業振興課】	^	国県等補助金	0			^	A	A	かびハル性が
			税収等	4,934						
			市民1人あたりの コスト	28円						

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

| 目標 | 1 章 | 支え合い・活気あふれる「健康なまち」 | 政策 | 2 節 | にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興 | 施策 | 3 項 | 働きやすい環境づくり

関連 協働経済部:産業振興課 部課名

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
人々が生活をする上で、仕事は大きなウェイトを占めます。地域の活性化にあたって	働きたい人は働くことができ、それぞれのライフス
は、働きたい人が仕事に就ける環境はもちろん、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・	テージやライフスタイルに応じた多様な働き方が受け
バランス)を図ることが不可欠です。	入れられる社会環境が整備されている。
また、人々が経済的に自立し、性や年齢などに関わらず、誰もが意欲と能力を発揮し	
活躍することは、持続可能な社会の実現に向け、従来の日本的な働き方の見直しが社会	
的潮流となる中で、官民一体となった取り組みが求められています。	
本市では、官民や事業者、それぞれが理解を深め、一人ひとりが自らのライフステー	
ジやライフスタイルに合った働き方ができるよう、国や県、習志野商工会議所などの関	
係機関と連携しながら、取り組みを推進します。	

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

2 池界の建成がル(7和0千支計	叫大心)								
指標名	単位	基	準値(令和元:	年度現場	犬値)	目標値	直(令和7年度)	
完全失業者数に対する「ふるさと	ハローワークならしの」を通	%	11.9%	, n			14.5%		
じた就職件数の割合	70		F国勢調査ベ-	-71	[2 70	語査ベース)		
担当部	協働経済部		(11272	F国为则且/\	<i>^</i>)	'	(NZ+E)	- 両日へ へ)	
令和5	5年度の取組と課題					実績	値		
・就労支援を市内で受けられるよ	う、国と共同で開設し、運営し	している 「.	ふるさ	令和2年	度	令和3	年度	令和4年	度
とハローワークならしの」におい	て、求人情報の提供や就労相談	炎を行うと	とも						
に、厚生労働省と船橋市の委託事	業である「ふなばし地域若者も	ナポートス	テー						
ション」において、働くことに踏む	み出せなかったり、悩みを抱え	えたりして	いる若	=======================================					
者とじっくりと向き合い、就職か	ら職場に定着するまでを全面的	りにバック	6.8%		9.1	%	8.1%		
している事業へ、市として参画し	事業展開を図った。								
・再就職を目指している様々な年	代の方を対象として、千葉県シ	^ジ ョブサポ	ートセ						
ンターと共同で再就職支援セミナ	ーを実施し、支援を行った。								
				達成状況	\Diamond	達成状況	\diamond	達成状況	\Diamond
令和7年度(に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6	年度	令和7年	芰
・就労環境の充実を図るため、指	標として「ふるさとハローワー	-クならし	の」利						
用者の就職率を掲げ、事務事業が	産成するべ	く取り	8.0%						
組んでいる。引き続き、国や県、	近隣市と連携し、就職に関する	る情報提供	や就労	0.370					
支援事業に取り組んでいく。				v= 15.115.5=		<u> </u>		_ _ \\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	
				達成状況	\Diamond	達成状況		達成状況	

		進	令和5年度							
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和7年度	きへの対応	
	(実施計画掲載事業)	状況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
			決算額	8,522						
			経常費用(a)	13,774						
			経常収益(b)	0						
70	雇用環境整備事業		行政コスト(a-b)	13,774			Α	Α	۸	Ŧ日小-L-S任七二
70	【産業振興課】	Α	国県等補助金	289			A	A	Α	現状維持
			税収等	13,485						
			市民1人あたりの コスト	79円						
			決算額	8,522						
			経常費用(a)	13,774						
	 雇用環境整備事業【再掲No.		経常収益(b)	0						
74		^	行政コスト(a-b)	13,774				Α	^	1日小下《什+士
71	70]	Α	国県等補助金	289			Α	A	Α	現状維持
	【産業振興課】		税収等	13,485						
			市民1人あたりの コスト	79円						

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

| 目標 | 1 章 | 支え合い・活気あふれる「健康なまち」 | 政策 | 2 節 | にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興 | 施策 | 4 項 | まちの魅力の創出

政策経営部:広報課 部課名

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
現在、本市の人口は増加していますが、令和7(2025)年をピークに減少に転じると	本市の魅力を内外に向け、戦略的かつ効果的に情報
予測されています。今後、人口減少と少子高齢化が進行する中で、本市が持続的に発	発信を行うことで、市のイメージアップと本市への愛
展していくためには、これまで取り組んできたまちづくりのさらなる向上による定住	着醸成、定住促進が図られている。
促進だけでなく、さらに一歩進んで、これまで築かれてきた"まちの魅力"を検証し、あ	
るいは新たな魅力を創出し、効果的に発信することによって、都市としてのブランド	
化="習志野ブランド"の確立を図る必要があります。	
そのために重要となるのが、情報発信力の強化です。情報化が進展する社会におい	
て、あふれる情報の中に埋没しない、確かな発信力が必要です。	
将来都市像「未来のために〜みんながやさしさでつながるまち〜習志野」を目指	
し、住みたい、住み続けたいまちとして、習志野に愛着を持つ人、次代を担う人をさ	
らに呼び込み、育むための取り組みを進めていきます。	

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

2 旭泉の建筑状况(节和0千皮計画大池)								
指標名	単位	基	準値(令和元:	年度現	犬値)	目標	直(令和7年度)
市ホームページアクセス数 (トップページ)	件	714,3				820,575	<u></u>	
担当部 政策経営部		(H30 [±]	30年度)					
令和5年度の取組と課題 実績値								
前年度にリニューアルしたことに伴い、利用者が閲覧し易いよ	う、サイト	内に	令和2年	度	令和3	3年度	令和4年	度
おけるカテゴリ及びページの整理、閲覧し易いページ作成等の 者に行った。	指導を各課	担当	2,343,32	0件	1,911,	888件	885,244	件
			達成状況	0	達成状況	0 5	達成状況	0
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6	5年度	令和7年	度
見易さを重視した上で安定性のある情報発信を行えるよう、引	き続きCMS	Sの操						
作方法の習熟に努める。また、次のリニューアルに向けて、よ	り活用した	すい	792,814	·件				
ホームページ作成に関する情報を収集する。								
			達成状況	0	達成状況	7	達成状況	

指標名	単位	基	準値(令和元:	年度現	犬値)	目標値	直(令和7年度	()
市ホームページアクセス数 (全ページ) 担当部 政策経営部	件	7,492 (H30 [£]	,745件 F度)			40件		
令和5年度の取組と課題				実績	値			
前年度にリニューアルしたことに伴い、利用者が閲覧し易いよう	·内に	令和2年度 令和3			年度	令和4年	度	
おけるカテゴリ及びページの整理、閲覧し易いページ作成等の 者に行った。	指導を各課	担当	12,936,15	55件	13,157,	,819件	9,668,16	2件
			達成状況	0	達成状況	0 □	達成状況	0
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6	年度	令和7年	度
見易さを重視した上で安定性のある情報発信を行えるよう、引き 作方法の習熟に努める。また、次のリニューアルに向けて、より ホームページ作成に関する情報を収集する。			11,724,33	33件				
The state of the s			達成状況	0	達成状況	2	達成状況	

指標名	単位	基	準値(令和元年	年度現	伏値)	目標	値(令和7年度	<u> </u>
定住意向	%	62.6%	'n					
(『住み続けたい』と思う人の割合)	70		。 5民意識調査)			65.4%		
担当部		(1.30)	,					
令和5年度の取組と課題			A 455 6		実績		A 45 . L	
【取組】習志野ブランドのPR、愛着醸成と定住促進を図るため	、移住意向	可の高	令和2年	芟	令和3	3年度	令和4年	
い20~30歳代のYouTubeユーザーを主なターゲットとし、シテ	イセール	ス動画						
をYouTubeの広告へ掲出するという初めての試みを行い、効果I	的な情報を	発						
信、本市に対する認知度・好感度の向上に努めた。また、令和4	4年度に任何	命した						
PR大使に出演いただき、親子で楽しめる市内のスポットを紹介	したPR冊	子「習	62.6% 65			4%	65.4%	
志野親子でおでかけBOOK」を作成した他、前年に引き続き、様	様々なイベ	ント						
等に参加いただき、本市の魅力を市内外に発信した。								
【課題】現在一人に任命しているPR大使の増員について、他市	の選考基準	善等を						
参考に検討していく。			達成状況	0	達成状況	7 I ©	達成状況	0
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6	<u>-</u> 5年度	令和7年	度
本市の魅力を市内外に発信していくため、他市のシティプロモ-	ーションの	実施						
状況を調査・研究する。引き続きPR大使の活動をサポートし、	また、様々	な情	65.4%)				
報ツールを使用し、市の魅力発信、イメージアップの向上に努め	める。							
			達成状況	0	達成状況		達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

		進	令和5年度	Į.										
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和7年度	をへの対応					
	(実施計画掲載事業)	状								成果の				
	()	況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	方向性				
	T	<i>//</i> L	 決算額	34,369						751-312				
			経常費用(a)	50,147										
			経常収益(b)	50,147										
	 広報習志野発行事業		程	50,147										
72		Α	国県等補助金	50,147			Α	Α	Α	現状維持				
	【広報課】		税収等	50,147										
			市民1人あたりの	50,147										
				286円										
			コスト											
			決算額	3,029										
			経常費用(a)	9,806										
			経常収益(b)	1,821										
73	ホームページ運営・管理事業	Α	行政コスト(a-b)	7,985			Α	А	А	現状維持				
, ,	【広報課】		国県等補助金	0			, ,							
			税収等	7,985										
			市民1人あたりの	46円										
			コスト											
			決算額	1,469										
			経常費用(a)	6,477										
	 広報課事務費(広報まちかど		経常収益(b)	0										
74	特派員制度)	^	行政コスト(a-b)	6,477			Α	^	^	現状維持				
/4		Α	国県等補助金	0			A	Α	A	- 况1人和任1寸				
	【広報課】		税収等	6,477										
			市民1人あたりの	37円										
			コスト	3/口										
			決算額	1,162										
			経常費用(a)	5,820										
			経常収益(b)	20										
	市内案内冊子発行事業		行政コスト(a-b)	5,800						TD 1 1 0 4 4 4 4				
75	【広報課】	Α	国県等補助金	0			Α	Α	Α	現状維持				
			税収等	5,800										
							市民1人あたりの	225			_			
			コスト	33円										
L	I		-/ \ \											

			決算額	7,150					
			経常費用(a)	15,790					
			経常収益(b)	0					
76	映像等制作事業	Α	行政コスト(a-b)	15,790		۸	Α	В	現状維持
76	【広報課】	А	国県等補助金	0		А	A	Ь	- 况1人和任1寸
			税収等	15,790					
			市民1人あたりの	90円					
			コスト	901					
			決算額	4,640					
			経常費用(a)	17,770					
			経常収益(b)	0					
77	まちの魅力発信事業	_	行政コスト(a-b)	17,770		^	_	В	1日小下《什十二
//	【広報課】	Α	国県等補助金	0		А	Α	В	現状維持
			税収等	17,770					
			市民1人あたりの	102⊞					
			コスト	102円					

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

 目標
 2 章 安全・安心「快適なまち」

 政策
 1 節 ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進

 施策
 1 項 防災・危機管理の推進

総務部:危機管理課 部課名 健康福祉部:健康支援課

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
本市は、「災害」「武力攻撃事態等および緊急対処事態」「新型インフルエンザ等の	危機の発生時の対処に努めており、万が一の緊急事
感染症」「事件等の緊急事態」の4種類の危機から市民の生命・身体及び財産の安全を	態が生じても、市民の生命・身体および財産の安全が
確保するとともに、行政運営への支障を最小限に抑制することを目的に、発生を未然に	確保され、行政運営への支障を最小限にとどめること
防止するとともに、発生に備えることとしています。	ができる状態になっている。
危機の発生後は、被害などの軽減を図り、危機を収拾し、市民生活を平常に回復させ	
るために市の有するすべての機能を十分に発揮し、国、県、他自治体や関係機関と相互	
に連携・協力し、危機に関わる対策を総合的に推進する必要があります。	
なお、ここでいう危機とは、「災害」「武力攻撃事態等および緊急対処事態」「新型	
インフルエンザ等の感染症 「事件等の緊急事態 の4種類としています。	

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

	指標名	単位	基	準値(令和元:	年度現	伏値)	目標値	直(令和7年度)			
自主防災組織の組織率		%	61 00/	。 (H30年度)			65.0%					
担当部	総務部	•	01.07	///(1130年度)								
	令和5年度の取組と課題						実績値					
地域防災力向上を図る	地域防災力向上を図るため、新規に結成した4団体の自主防災組織に対して防災						年度	令和4年	度			
資機材を交付し、既存	資機材を交付し、既存の自主防災組織に対して活動に係る助成金を交付した。ま											
た、令和5年11月に総	合防災訓練を実施し、災害での自助・共助	の重要性を	を理解	61.3%		60.7%		60.5%				
してもらい、併せて、	新たな自主防災組織の結成を目的とし、書	まちづくり!	出前講	01.5%		00.7 %		00.570				
座等により周知・啓発	を実施した。											
				達成状況	0	達成状況	. ×	達成状況	×			
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年度		令和7年	度			
町会・自治会等を対象	としたまちづくり出前講座等、様々な機会	を活用し	、地域									
防災力向上の重要性や	自主防災組織の有効性を説明し、自主防災	規結成	60.2%									
の呼びかけを行ってい	<.											
				達成状況	×	達成状況	2	達成状況				

	指標名	単位	基	準値(令和元年	年度現場	犬値)	目標値	直(令和7年度)	
防災行政無線屋外拡声	子局のデジタル化局数	局	25局/1	H30年度)		40	9局		
担当部	総務部		23/13/(1	150年度)		7.	עבולע		
	令和5年度の取組と課題					実績値	直		
令和2年度に目標値を対	達成したため特になし。			令和2年	度	令和3年	度	令和4年	度
				49局		49局		49局	
				達成状況	0	達成状況	0	達成状況	0
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	芰	令和6年	度	令和7年	度
令和2年度に目標値を	達成したため特になし。			49局					
				達成状況	0	達成状況		達成状況	

3 /	他束を推進するにめに夫他する	進	令和5年度	<u> </u>														
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和7年度への対応										
	(実施計画掲載事業)	状		○ 和F 左 庄	今和6年度	△和7年度	전 1714H	右六小	されるなかと	成果の								
		況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	方向性								
			決算額	12														
			経常費用(a)	8,971														
			経常収益(b)	0														
78	危機管理推進事業	۸	行政コスト(a-b)	8,971			1 ,	۸	Α	I日小十9年十二								
70	【危機管理課】	Α	国県等補助金	0			Α	Α	A	現状維持								
			税収等	8,971														
l			市民1人あたりの	51円														
			コスト															
			決算額	13,683														
			経常費用(a)	56,717														
			経常収益(b)	0														
79	防災行政無線事業	Α	行政コスト(a-b)	56,717			Α	Α	Α	現状維持								
	【危機管理課】		国県等補助金	0														
			税収等	56,717														
			市民1人あたりの	324円														
			コスト	0.710														
			決算額	8,718														
			経常費用(a) 経常収益(b)	16,491 0														
	 自主防災組織事業		経界収益(D) 行政コスト(a-b)	16,491														
80		Α	国県等補助金	416			Α	Α	Α	現状維持								
	【危機管理課】		税収等	16,075														
			市民1人あたりの	10,075														
			コスト	94円														
	総合防災訓練事業		決算額	881														
			経常費用(a)	13,138														
		А	経常収益(b)	0														
			行政コスト(a-b)	13,138			A											
81	【危機管理課】		国県等補助金	0				Α	Α	現状維持								
	[76]《日空味》		税収等	13,138														
			市民1人あたりの															
			コスト	75円														
			決算額	2,254														
			経常費用(a)	19,605														
			経常収益(b)	0														
0.2	災害対策事業		行政コスト(a-b)	19,605						TDJ 1/4/###								
82	【危機管理課】	Α	国県等補助金	110			Α	Α	Α	現状維持								
			税収等	19,495														
			市民1人あたりの	112円														
			コスト	1121)														
			決算額	-														
			経常費用(a)	2,541														
	 危機管理推進事業(国土強靭		経常収益(b)	0														
83	化地域計画策定)	Α	行政コスト(a-b)	2,541			Α	Α	Α	現状維持								
55	【危機管理課】	-	国県等補助金	0						ついい小正」で								
			税収等	2,541														
			市民1人あたりの	15円														
			コスト															
			決算額	25														
			経常費用(a)	5,954														
	GD /0=#=1 ==#\\		経常収益(b)	0														
84	国民保護計画推進事業		Δ	Δ	ΙΔ Ε	ΙΔΙ		ΙΔ 🛏	Δ 🗕	ΙΔΙ	行政コスト(a-b)	5,954			Α	Α	Α	現状維持
	【危機管理課】		国県等補助金 税収等	5,954						-元小小正1寸								
	1/2恢旨注味1		市民1人あたりの	5,954														
ł			34円															
			コスト															

			決算額	101				
			経常費用(a)	4,336				
	 新型インフルエンザ等感染症		経常収益(b)	0				
		^	行政コスト(a-b)	4,336	Α	Α	Α	現状維持
05	対策事業	Α	国県等補助金	0	A	A	A	- 况1人和任1寸
	【危機管理課・健康支援課】		税収等	4,336				
			市民1人あたりの	25円				
			コスト	231 1				
			決算額	12				
			経常費用(a)	8,971				
	危機管理推進事業【再掲No.		経常収益(b)	0				
		^	行政コスト(a-b)	8,971	_			現状維持
86	78]	Α	国県等補助金	0	A	Α	Α	况1人推行
	【危機管理課】		税収等	8,971				
			市民1人あたりの	E1 M				
			コスト	51円				

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

目標 2 章 安全・安心「快適なまち」

政策 1 節 ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進

施策 2 項 消防・救急体制の向上

関連 消防本部:消防総務課・警防課・予防課

部課名 政策経営部:資産管理課

1 施策の目的

概要 6年後の目指す姿 市民の生命財産を守るため消防・救急体制の向上が求められます。 消防庁舎の建て替えおよび消防車両の計画的な更新 消防施設の整備方針に基づく消防庁舎の建て替えおよび消防車両の更新などを計画ど により、消防力が向上している。併せて、市民主導型 おり推進するとともに、令和2(2020)年度から開始される消防指令センターの共同化に 救命講習が定着し、市民の救命に対する意識が高まる ほか、火災予防施策により、市民の防火意識が向上 対応した消防体制の構築を図ります。 し、火災による被害が軽減されている。 救急体制の充実においては、隊員の知識技術向上のため、継続的な研修を実施するほ か、多くの救える命を救うためには、市民による応急措置が不可欠なことから、幅広く 市民が救命講習を受講できるようさらなる工夫を図ります。 火災予防の推進については、重大な消防法令違反のある建物を公表する制度を整え、 市民を火災から守るとともに、住宅火災による死傷者を減らすため、住宅用火災警報器 の設置率向上および火災予防広報活動をより一層推進します。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名			基	準値(令和元:	年度現	伏値)	目標値(令和7年度)		
市民主導型救命講習指導率 % 400/(1)			6(H30年度) 70%以上						
担当部 消防本部 40%(円						/0	770以上		
	令和5年度の取組と課題					実績値	Ī		
令和5年度は学校関係の大規模講習も再開され、回数及び受講人数も大幅に増加					度	令和3年	度	令和4年度	
した。そのなかで、普	及員の方にも協力していただき令和4年風	きから指導	率は上						
昇した。しかしながら市民主導型救命講習実施計画の目標には届いていないの					0%		0%		
が、課題として挙げら	れる。								
				達成状況	\Diamond	達成状況	\Diamond	達成状況	\Diamond
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
ならしの救命普及市民	の会をはじめとする普及員・指導員の協力	つを得られ	るべ						
く、連絡を密にとり、協力を得られるように取り組んでいく。				41%					
								達成状況	

指標名			基	準値(令和元年	(令和7年度)				
住宅用火災警報器設置率 % 950//11				(H30年度) 90%以上					
担当部 消防本部)	0 70以上		
	令和5年度の取組と課題					実績値	直		
令和4年度から実施し	ているLINEを介した電子アンケートを実施	施したこと	で、	令和2年	度	令和3年	F度	令和4年	度
習志野市公式LINE登録者数の増加及び火災件数の減少につながった。また、デ									
ジタルに馴染みのない方や防火イベントに参加しない市民に対して、大型店舗で					0%		0%		
の民間企業と協働したイベントや消防団による広報活動等をすることができた。									
設置率の維持及び条例	適合率の向上が課題となる。								
				達成状況	\Diamond	達成状況	\Diamond	達成状況	0
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
今後も積極的にSNSでの広報のみでなくデジタルに馴染みのない方へ住宅用火災									
警報器の設置・交換について広報することで効果的な住宅防火を実現するため、					95%				
他部局との連携、市民との協働を引き続き構築していくことが課題となる。									
		達成状況	0	達成状況		達成状況			

3 7	施策を推進するために実施する	進	令和5年度										
	事務事業	步	Z(+Culvel	コスト情報(令和7年度への対応								
(実施計画掲載事業)		状											
	(大旭山凹的蚁尹朱)	況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	方向性			
	新消防庁舎建設工事費・新消		 決算額	395,850									
			経常費用(a)	32,612									
			経常収益(b)	0									
	防庁舎建設関連事業費(新消		行政コスト(a-b)	32,612									
87	防庁舎建設事業)	Α	国県等補助金	0				令和5年	度完結事業				
	【消防総務課・資産管理課】		税収等	32,612									
			市民1人あたりの	186円									
			コスト	100円									
			決算額	0									
			経常費用(a)	15,247									
			経常収益(b)	0									
88	秋津出張所整備事業	Α	行政コスト(a-b)	15,247			В	В	В	現状維持			
	【消防総務課】		国県等補助金	0			_	_	_	75 P 11 E 3 5			
			税収等	15,247									
			市民1人あたりの	87円									
	 		コスト 決算額	134,424									
			深昇級 経常費用(a)	134,424									
				経常収益(b)	123,009								
	 消防車両等整備事業		行政コスト(a-b)	123,009				А					
89	【警防課】	Α	国県等補助金	0			Α		A	現状維持			
			税収等	123,009									
			市民1人あたりの										
			コスト	703円									
			決算額	14,419									
			経常費用(a)	48,302									
			経常収益(b)	0					А				
90	消防水利整備事業	Α	行政コスト(a-b)	48,302			Α	А		現状維持			
90	【警防課】	^	国県等補助金	0			_ ^			かれ八小庄3寸			
			税収等	48,302									
			市民1人あたりの	276円									
			コスト										
			決算額	21,013									
			経常費用(a)	54,896									
	沙萨江利市兴弗		経常収益(b)	0									
91	消防活動事業費	Α	行政コスト(a-b) 国県等補助金	54,896 0			Α	Α	Α	現状維持			
	【警防課】		税収等	54,896									
			市民1人あたりの										
			コスト	314円									
			決算額	5,359									
			経常費用(a)	30,771									
			経常収益(b)	0									
	救急隊員研修事業		行政コスト(a-b)	30,771						TEN NAVID			
92	【警防課】	Α	国県等補助金	0			Α	Α	Α	現状維持			
			税収等	30,771									
			市民1人あたりの	176円									
			コスト										
			決算額	7,731									
			経常費用(a)	20,635									
	 応急手当普及啓発活動推進事		経常収益(b)	0									
93	業	Α	行政コスト(a-b)	20,635			Α	Α	Α	現状維持			
	【警防課】		国県等補助金 税収等	20,635			- ^	A					
		置的诛】	市民1人あたりの	20,035	555								
				118円									
			コスト										

			決算額	13,067					
			経常費用(a)	38,479				А	
			経常収益(b)	0		A	А		
0.4	救急活動事業費	^	行政コスト(a-b)	38,479					1日小下《什+干
94	[警防課]	Α	国県等補助金	4,576					現状維持
			税収等	33,903					
			市民1人あたりの	220円					
			コスト	22017					
			決算額	590					
			経常費用(a)	34,473					
			経常収益(b)	0					
95	火災予防推進事業	В	行政コスト(a-b)	34,473		1	_	ь	1日小下《什+干
95	【予防課】	Б	国県等補助金	0		Α	А	В	現状維持
			税収等	34,473					
			市民1人あたりの	107⊞					
			コスト	197円					

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

目標 2 章 安全・安心「快適なまち」

政策 1 節 ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進

施策 3 項 防犯・交通安全の推進

関連 協働経済部:防犯安全課 部課名 都市環境部:道路管理課

1 施策の目的

概要 6年後の目指す姿 防犯施策の推進については、平成27(2015)年度に策定した「安全で安心なまちづく 地域ぐるみの防犯体制が充実し、市民一人ひとりの り基本計画」に基づき、市、市民、事業者などで連携強化を図り、地域ぐるみの防犯体 防犯意識も向上して、安全・安心なまちになってい 制を充実させるとともに、市民一人ひとりの防犯意識の向上に取り組みます。 る。 交通安全の推進については、習志野警察署、習志野交通安全協会と連携し、市内小・ 自転車通行空間の整備や生活道路における交通安全 中学校、幼稚園、保育所などで交通安全教室を引き続き実施するとともに、スケアー 対策により、安全・安心な道路環境が形成されてい ド・ストレイト自転車交通安全教育を中学校在校中の3年間に一度は体験できるよう実 施することとしています。子どもを対象とした交通安全教室の実施を維持しつつ、高齢 者向けの交通安全教室の実施回数を増やすことで、交通安全に対する意識を高め、交通 事故防止に努めます。 交通安全対策については、安全で快適な自転車通行環境の創出を図るため、自転車通 行帯など自転車通行空間の整備を進め、自転車通行ネットワークの形成を図ります。 また、道路照明灯については、環境面に配慮し、引き続き、市内の道路や駅前広場な どの照明機器のLED化を進めます。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基	準値(令和元年	年度現場	犬値)	目標個	直(令和7年度)	
人口1万人当たり 市内刑法犯認知総件数 担当部 協働経済部	‡ 		80	D.9件以 [·]	7				
令和5年度の取組と課題		II.	実績値						
・キラット・ジュニア防犯隊や防犯指導員等による防犯啓発活動	か防犯研	修会を	令和2年/	度	令和3年	度	令和4年	度	
実施。									
・職員による防犯パトロールの実施、メールやSNSを活用した犯知、警察と連携した防災行政無線を活用した犯罪抑止の啓発をする。 ・給付金や還付金を騙る特殊詐欺が多く発生していることから、 メール、ホームページを活用した啓発を継続していく。 ・町会や自治会等の自主防犯活動の補完として設立した防犯力をの補助を実施。(2団体4台)	59.2件		55.2件		54.3件				
			達成状況	0	達成状況	0	達成状況	0	
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	度	令和7年	度	
・防犯研修会の実施やキラット・ジュニア防犯隊の活動により、 犯意識の向上に寄与する。 ・多様化する犯罪への対策として密な情報発信、関係機関との選 犯体制及び防犯意識の強化を図る。 ・SNSや防災無線等を用いて周知することで、情報共有に努める ・町会や自治会等の自主防犯活動の補完として設立した防犯力> の周知に努め、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進する。	連携を意識る。	し、防	64.6件	=					
			達成状況	0	達成状況		達成状況		

	単位	基	準値(令和元:	年度現	犬値)	目標(直(令和7年度	<u>:</u>)	
交通安全教室の実施回		56回			!	56回			
担当部	度)		((現状値以	上とする)				
	令和5年度の取組と課題					実績	値		
・習志野警察署、習志	野交通安全協会、市防犯安全課、各施設の)職員で連	携しな	令和2年	度	令和3	年度	令和4年	度
がら、施設側の要望に	応じた交通安全教室及び市内中学校を対象	なとしたスク	ケアー						
ド・ストレイト自転車	安全教育を実施した。								
・今後もより効果的な	啓発活動が行えるよう検証を行い、交通安	全啓発の	句上を	0回		49[48回	
図る。									
				達成状況	\Diamond	達成状況	. 🔷	達成状況	\Diamond
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6	年度	令和7年	度
・習志野警察署、習志	野交通安全協会、各施設等と連携して交通	通安全教室 (の実施						
を継続する。									
・市内中学校を対象と	したスケアード・ストレイト自転車安全教	対育を継続	して実						
施する。				54回					
・高齢者の交通事故の割合が多いことから、高齢者に対する交通安全教室等の啓									
発活動の充実を図る。									
・交通安全教室の実施									
を図る。			-	達成状況	\Diamond	達成状況		達成状況	

指標名			基	準値(令和元年	丰度現場	犬値)	目標値	直(令和7年度)
自転車通行区間の整備	延長	km	0km				15km		
担当部	(H30£	丰度) I SKIII							
	令和5年度の取組と課題					実績	値		
自転車交通環境整備計画で設定した短期整備路線である市道00-009号線の					芟	令和3	年度	令和4年	度
東習志野地区において、一部整備を行った。									
進捗状況から整備計画の見直しが課題となっている。					0 k m		0 k m		
				達成状況	×	達成状況	! ×	達成状況	×
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	蒦	令和6	年度	令和7年	芰
令和6年度も引き続き、	短期整備路線である市道00-009号	線の東習記	ま野地 おおおり かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんし						
区において、整備を行う。				0.4 k m					
令和7年度の整備計画の見直しに向け取り組むとともに、整備の進捗を図る。				OT I KII	•				
				達成状況	0	達成状況		達成状況	

3 ,	他束を推進するために夫他する	進	令和5年度							
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和7年度	きへの対応	
	(実施計画掲載事業)	状		△和□左座	△和6左座	今知った南	TT 117.14L	/ ÷1.h4	****	成果の
		況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	方向性
		""	 決算額	3,557						
			経常費用(a)	7,785						
	初罪のおい空令で空心やまた		経常収益(b)	0						
	犯罪のない安全で安心なまち		行政コスト(a-b)	7,785				_		TD://///
96	づくり事業	Α	国県等補助金	91			Α	В	Α	現状維持
	【防犯安全課】		税収等	7,694						
			市民1人あたりの	44円						
			コスト	44[]						
			決算額	122						
			経常費用(a)	8,127						
			経常収益(b)	0						
97	空家等対策事業	В	行政コスト(a-b)	8,127			В	В	Α	現状維持
	【防犯安全課】		国県等補助金	0 127					, ,	2012(1123.5
			税収等	8,127						
			市民1人あたりの	46円						
			コスト 決算額	38,563						
			送昇級 経常費用(a)	38,563 44,336						
			経常収益(b)	44,336						
	防犯灯事業		行政コスト(a-b)	44,336						
98	(防犯安全課)	Α	国県等補助金	0			Α	В	Α	現状維持
	【例记女主味】		税収等	44,336						
			市民1人あたりの							
			コスト	253円						
			決算額	1,419						
			経常費用(a)	5,405						
			経常収益(b)	0						
00	交通安全推進事業		行政コスト(a-b)	5,405						TDJ 154#4+
99	【防犯安全課】	Α	国県等補助金	0			Α	В	A	現状維持
			税収等	5,405						
			市民1人あたりの	31円						
			コスト	3111						
			決算額	221,719						
			経常費用(a)	268,368						
	自転車等駐車場維持管理事業		経常収益(b)	156,896						
100	(JR津田沼駅北口自転車等駐	В	行政コスト(a-b)	111,472			Α	В	Α	現状維持
	車場老朽化対応)		国県等補助金	0				_		700 3
	【防犯安全課】		税収等	111,472						
			市民1人あたりの	637円						
			コスト 決算額	12.600						
			深昇組 経常費用(a)	12,608 10,066						
			経常収益(b)	10,000						
	交通安全施設整備事業		行政コスト(a-b)	10,066						
101	【道路管理課】	В	国県等補助金	0			Α	Α	Α	現状維持
	【但四百生味】		税収等	10,066						
			市民1人あたりの							
			コスト	58円						
			決算額	53,258						
			経常費用(a)	72,844						
			経常収益(b)	0						
102	交通安全施設維持管理事業		行政コスト(a-b)	72,844					^	
102		国県等補助金	0			Α	A	Α	現状維持	
			税収等	72,844						
			市民1人あたりの	416円						
			コスト	11011						

【進捗状況】A: 実施予定事項が完了、B: 実施予定事項が実施過程、C: 実施予定事項が着手(変化発生)段階、

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず 【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

 目標
 2 章 安全・安心「快適なまち」

 政策
 1 節 ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進

 施策
 4 項 消費生活の向上

関連 部課名

協働経済部:消費生活センター

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
消費者が安全で安心な消費者生活を送るためには、消費者被害の未然防止、商品や役	市民が自ら考え、自ら行動する自立した消費者が増
務に関する正確な情報の提供、消費者の自立支援としての消費者教育、迅速な被害の救	え、市民生活が安全で豊かになり、消費者被害が減少
済などが重要です。	している。
近年、消費者問題が多発し、また深刻化していることから、消費者が安心して相談で	
き、消費者教育や情報発信の拠点として、消費生活センター機能の充実と強化を図りま	
す。	
また、悪質業者による不当な取引などを県や警察などに被害情報の提供を行い、被害	
拡大を防ぐほか、多重債務問題については、弁護士など専門機関につなげ、早期の解決	
を支援します。	
民法改正に伴い、成年年齢の引き下げによる消費者問題の低年齢化も考慮し、自立し	
た消費者を育成するため、すべての年齢層を対象に情報提供を行い、生涯通じてさまざ	
まな場で消費者教育を受ける機会を提供します。	

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

	指標名	単位	基	準値(令和元:	年度現場	犬値)	目標信	直(令和7年度	()
消費生活相談あっせん	解決割合	%	Q7 Q0/	%(H30年度)			95%以上		
担当部	協働経済部	•	07.07	0(1150平皮)			90708年		
	令和5年度の取組と課題					実績	値		
令和5年度のあっせん	割合については過去3年に比べ、若干の減/	少ではあっ	た	令和2年	度	令和3	年度	令和4年	度
が、令和6年2月およて	、令和6年2月および3月に消費生活相談員5名中、2名退職し								
月中旬よりあっせんに	中旬よりあっせんに対応できる相談員が3名となった。この			90.6%)	89.2	2%	88.5%	ò
度末時点における相談	員1人が担当する相談者の数は過去3年に	北ベ、増加	して						
いる状況である。				達成状況	0	達成状況	. 0	達成状況	0
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6:	年度	令和7年	度
令和5年度末に退職した	た消費生活相談員2名の補充として、新た(こ2名を雇用	用し						
た。この2名は相談業績	務が未経験のため、今後はセンター内での	日々の相談	炎業務	88.2%)				
を習得し、センター外	習得し、センター外で行われる研修に出席するなど、研鑽 ^を		せん対						
応を的確に行えるよう	背待し、センター外で行われる研修に出席するなど、研算を E的確に行えるよう取り組みたい。			達成状況	0	達成状況	ļ	達成状況	l

	指標名	単位	基	準値(令和元	年度現場	犬値)	目標値	直(令和7年度	()
まちづくり出前講座実	施件数	件	7件(日	30年度)		1.0	6件以上		
担当部	協働経済部		711(11	30一反)					
	令和5年度の取組と課題					実績値	直		
令和4年度以前は主催	者側からの依頼を受けて講座を行っていた	が、令和5	年度	令和2年	度	令和3年	度	令和4年	度
については消費生活セ	ンターよりまちづくり出前講座の案内チラ	シを発行	、広報						
習志野2月15日号、市	政広報モニター3月分にて周知を行った。	これにより)問い	2件		2件		4件	
合わせが増え、これま	で行ったことのない主催者による講座が開	開催できた。	0						
				達成状況	\Diamond	達成状況	\Diamond	達成状況	\Diamond
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	度	令和7年	度
引き続き、消費生活セ	ンターからまちづくり出前講座の周知を積	極的に行	い、市	7/4					
民の消費者トラブルを	未然に防ぐよう取組みたい。			7件					
				達成状況	0	達成状況		達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

		進	令和5年度								
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和7年度	きへの対応		
	(実施計画掲載事業)	状況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
			決算額	781							
			経常費用(a)	12,588							
			経常収益(b)	0							
103	消費生活相談事業	В	行政コスト(a-b)	12,588			Α	Α	Α	現状維持	
103	【消費生活センター】	Ь	国県等補助金	354			_ A	A	A	少比1人补比1寸	
			税収等	12,233							
			市民1人あたりの	72円							
			コスト	7213							
			決算額	781							
			経常費用(a)	12,588							
	 消費生活相談事業【再掲No.		経常収益(b)	0							
104	103]	В	行政コスト(a-b)	12,588			Α	Α	Α	現状維持	
104	_ · · · -	Б	国県等補助金	354			_ ^	_ ^	_ ^	-九1八小庄1寸	
	【消費生活センター】		税収等	12,233							
			市民1人あたりの	72円							
			コスト								
			決算額	781							
			経常費用(a)	12,588							
	消費生活相談事業【再掲No. 05 103】		経常収益(b)	0							
105		В	行政コスト(a-b)	12,588			Α	Α	Α	現状維持	
103		D	国県等補助金	354			^	A	A	かびハル仕づけ	
	【消費生活センター】	.]		税収等	12,233						
			市民1人あたりの コスト	72円							

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

目標 2 章 安全・安心「快適なまち」

政策 2 節 暮らしを支える都市基盤の整備 施策 1 項 市街地整備の推進

ス・文化及び居住などを備えた、魅力ある中心市街地の形成を図ります。

部課名

都市環境部:都市計画課・都市再生課・区画整理課・ 待路建設課

1 施策の目的

概要 6年後の目指す姿 人口減少社会にも対応した持続可能なまちの形成を目指し、都市マスタープラン等の 人口減少社会に対応した拠点とネットワークの形成 上位計画に基づき、生活サービス機能や居住が集積する拠点の強化と、拠点間を結ぶ に関する計画が策定され、その実現に向けた市街地の 再開発および新市街地の整備などの事業が進められて ネットワークの構築による市街地整備を推進します。 既成市街地においては、生活道路や公園などを適切に管理することにより、防災性の 高い快適で良好な住環境の維持・向上を図ります。また、地区ごとの特徴ある街並みや 都市的土地利用転換の機運の高い鷺沼地区の市街化 環境をきめ細かく保全するため、地区計画制度などの活用を促進します。 調整区域は、地権者の意向を踏まえ、土地区画整理事 業などにより、計画的かつ秩序ある土地利用が進めら 景観については、本市の景観特性を改めて把握するとともに、潤いのある豊かな生活 環境の保全・創出を図るため、景観計画の策定を検討する等、次世代に誇れる景観形成しれている。 に向けた取り組みを進めます。 市街化調整区域については、まちづくりにおける役割や機能を整理し、地域の特性に ふさわしい良好な環境の整備・保全を図れるよう、地権者と共に、一体的・総合的な都 市基盤整備に向けた取り組みを進めます。 JR津田沼駅周辺地域については、広域拠点として、利便性の高い商業・業務・サービ

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名		単位	_	準値(令和元年度現状値) 目標値(令和7年			直(令和7年度)	
JR津田沼駅周辺地域の	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(人/km)		0(人/k㎡)		1	7,900 (人/k㎡)	
担当部	都市環境部		(R1:	年度)			,	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
	令和5年度の取組と課題			A 1770 -		実績		A 75 1 5	
土地区画整理組合設立	に向けた支援を行い、組合設立が千葉県に	こ認可され	た。ま	令和2年	<u></u>	令和3年	牛塻	令和4年	芟
た、事業の仮換地指定	に合わせた都市計画手続を進めるとともに	二、千葉県:	が組合						
に対し補助金を交付す	るに当たり負担金を支出した。今後、適切	別な事業執行	行が図						
れるよう、組合に対し	指導・監督を行う。(区画整理課)								
人口減少社会に対応し	た持続可能なまちづくりを推進していくた	こめ、『コ	ンパク						
ト・プラス・ネットワ	ーク』の考え方に基づく立地適正化計画を	を策定した。	。 (都	10.000 / 1	/12	10 200 (I /I2\	10.600 (1	/1 ² \
市計画課)				18,000 (人/k㎡) 18,30			√/KIII)	18,600(人,	(KIII)
JR津田沼駅周辺地区	については、「習志野都市計画都市再開発	その方針」	を基						
に、民間事業者による	開発を適切に誘導すべく、民間事業者や関	関係各所と	の協議						
を進め、民間事業者と	まちづくりに関する確認書を締結し、再開	開発に必要:	な都市						
計画手続きを開始した	。(都市再生課)								
				達成状況	0	達成状況	0	達成状況	0
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年		令和7年	度
適切な事業執行が図れ	るよう、組合に対し指導・監督を行うとと	こもに、組合	合の安						
定的な運営のために必	要な国庫補助金の確保に向けた取組につい	へて検討する	る。						
(区画整理課)									
『コンパクト・プラス	・ネットワーク』の考え方に基づく立地通	國正化計画 :	を策定						
し、その実現に向けた	中心市街地の再開発や新市街地の整備など	ごの事業を	推進し	18,700(人	/l(m²)				
ていく。(都市計画課)			10,700 (人)	/ KIII)				
「習志野都市計画都市	再開発の方針」を基に、民間事業者による	る開発を適	切に誘						
導するとともに、再開	発に必要な都市計画を決定し、事業認可申	目請にむけ	て民間						
	議を行う。(都市再生課)								
				達成状況	0	達成状況		達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

		進	令和5年度							
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和7年度	きへの対応	
	(実施計画掲載事業)	状況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
			決算額	10,340						
			経常費用(a)	4,235						
	 バリアフリー対策事業【再掲		経常収益(b)	0						
106	No.52】	В	行政コスト(a-b)	4,235			Α	Α	Α	現状維持
100		Б	国県等補助金	0			_ ^	_ ^	_ ^	少元1八小庄1寸
	【街路建設課】		税収等	4,235						
			市民1人あたりの	24円						
			コスト							
			決算額	8,466						
			経常費用(a)	37,342						
			経常収益(b)	0						
107	鷺沼特定土地区画整理事業	Α	行政コスト(a-b)	37,342			Α	A	Α	現状維持
107	【区画整理課】	^	国県等補助金	0			_ ^	_ ^	_ ^	少元1八小庄1寸
			税収等	37,342						
			市民1人あたりの	213円						
			コスト	21311						
			決算額	5,940						
			経常費用(a)	33,893						
	都市再生事業(JR津田沼駅周		経常収益(b)	0						
108	辺地域における再開発の検	Α	行政コスト(a-b)	33,893			Α	A	Α	現状維持
100	討)	A	国県等補助金	0			A	A	A	少元1人亦出了寸
	【都市再生課】		税収等	33,893						
	【和川丹土珠】	市民1人あたりの	194円							
			コスト	134						

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

目標 2 章 安全・安心「快適なまち」

政策 2 節 暮らしを支える都市基盤の整備

施策 2 項 住宅施策の充実

関連 政策経営部:総合政策課

部課名 都市環境部:建築指導課・住宅課

1 施策の目的

概要 6年後の目指す姿 住生活をより豊かなものとするためには、福祉・環境・防災分野など市民生活に深く 住宅の耐震化の促進などにより、誰もが快適で安心 関わる施策と連携した総合的な住宅施策の展開が必要であり、平成27(2015)年3月に して住み続けられる住まいが整っている。 その指針となる「住生活基本計画」を策定しました。 市営住宅については、予防保全的な維持管理を図り、長寿命化による更新(平成 24(2012)年度~令和3(2021)年度)に基づき、計画的な活用・維持管理に努めてきた ところですが、平成28(2016)年8月に国土交通省において、「公営住宅等長寿命化計 画策定指針」の改定がなされたことから、これに沿った計画へと見直しを行い、平成 31(2019)年3月に「市営住宅等長寿命化計画(改定)」(令和元(2019)年度~令和 10(2028)年度)を策定しました。 分譲マンションについては、建物の老朽化や居住者の高齢化、管理組合が抱える課題 などを整理・把握し、再生に向けた適切な支援の検討を行います。 また、第2次公共建築物再生計画との整合性を図りつつ、市営住宅の長寿命化に向け て、将来像を見出し、多角的な視点による中長期的な見通しを検討します。 その他、近年の地震の多発による建築物の被害状況を鑑み、引き続き、耐震化を支援 する施策を推進するとともに、的確な建築行政により、安全を確保するための整備を促

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

	7110千支計仙天池)								
	指標名	単位	基	準値(令和元:	年度現	犬値)	目標信	直(令和7年度)
市営住宅の入居率		%	94.6%	<u>,</u>					
(政策空家を除く)		70		-		1	100%		
担当部	都市環境部		-(H30±	+/支)					
	令和5年度の取組と課題					実績	値		
居住者の退去後に空室	となった居室の改修工事による入居可能な	空室の確保	、及び	令和2年	芰	令和3	年度	令和4年	度
登録募集入居希望者^	の入居促進。課題として、資器材や人件費	貴の高騰に	よりエ	01.60/		01.2	01.20/	,	
事費用の確保が厳しい	状況での未改修空室リフォーム工事の推進	生があげら	れる。	91.6%		91.3	90	91.3%	0
				達成状況	×	達成状況	×	達成状況	×
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	芰	令和6	年度	令和7年	度
引き続き、登録募集入	居希望者の入居したい団地・階を把握しま	卡改修空室	の改修						
工事を推進するととも	に入居の促進を図る。また、入居希望が少	いなく長期	間空室	91.7%)				
となっている4階5階の	D空室や高額なリフォーム工事費用を要する	る空室に対	する						
改修について検討する				\± -\-\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		キキルバロ		*****	
				達成状況	×	達成状況		達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

3 /	他束を推進するにめに夫加する	進	令和5年度	<u> </u>										
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和7年度	きへの対応					
	(実施計画掲載事業)	状		AIRE	AIRCE	A107/F	TV 1/14	_ +1.14	54- 77 -14	成果の				
		況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	方向性				
		., 0	決算額	-										
			経常費用(a)	847			-							
	総合政策課事務費(大規模団		経常収益(b)	0			-							
4.00	地の再生に向けたUR都市機構		行政コスト(a-b)	847				•		TDJ 154#4+				
109	との連携)	Α	国県等補助金	0			Α	Α	Α	現状維持				
	【総合政策課】		税収等	847										
			市民1人あたりの	5円										
			コスト	21.1										
			決算額	-										
			経常費用(a)	847										
			経常収益(b)	0										
110	住生活基本計画策定事業	В	行政コスト(a-b)	847			Α	Α	В	現状維持				
110	【住宅課】		国県等補助金	0			'`	, ,		200000				
			税収等	847										
			市民1人あたりの	5円										
			コスト											
			決算額	103,848										
			経常費用(a)	221,001										
	市営住宅維持管理事業		経常収益(b) 行政コスト(a-b)	36,716 184,285										
111		В	国県等補助金	184,285			Α	Α	В	現状維持				
	【住宅課】		税収等	184,285										
			市民1人あたりの	104,203										
			コスト	1,053円										
			決算額	_										
			経常費用(a)	847										
			経常収益(b)	0 17			-							
	 住宅セーフティネット事業		行政コスト(a-b)	847										
112	【住宅課】	В	国県等補助金	0			Α	В	В	現状維持				
			税収等	847										
	後期第2次実施計画からの掲載事業		市民1人あたりの											
			コスト	5円										
			決算額	-										
			経常費用(a)	847										
	(A) (A) (A) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B		経常収益(b)	0			-							
	住宅課事務費(住宅相談事		行政コスト(a-b)	847						TD://///				
113		В	国県等補助金	0			Α	Α	Α	現状維持				
	【住宅課】		税収等	847										
			市民1人あたりの	5円										
			コスト	217										
			決算額	6,400										
			経常費用(a)	10,593										
			経常収益(b)	0										
114	親元近居住宅取得促進事業	В	行政コスト(a-b)	10,593			Α	В	В	現状維持				
	【住宅課】		国県等補助金	2,880						ついいが正り寸				
			税収等	7,713										
			市民1人あたりの	61円										
			コスト											
			決算額	171										
			経常費用(a)	6,508										
	危険コンクリートブロック塀		経常収益(b)	0										
115	等安全対策費補助事業	В	行政コスト(a-b)	6,508			Α	Α	Α	現状維持				
			等安全対策費補助事業 B B C C C C C C C C				国県等補助金 税収等	106 6,402			A A		A	現状維持
			市民1人あたりの	0,402										
				37円										
			コスト											

			決算額	7,221					
			経常費用(a)	10,705					
			経常収益(b)	0					
116	木造住宅耐震化促進事業	ь	行政コスト(a-b)	10,705		_		^	1日小下《井十二
110	【建築指導課】	В	国県等補助金	5,390		Α	Α	Α	現状維持
			税収等	5,315					
			市民1人あたりの	61円					
			コスト	01口					
			決算額	103,848					
			経常費用(a)	221,001					
	市営住宅維持管理事業【再掲		経常収益(b)	36,716					
117	No.111)	В	行政コスト(a-b)	184,285		Α	Α	В	現状維持
11/	_	D	国県等補助金	0		A	A	Б	- 5九八平1寸
	【住宅課】		税収等	184,285					
			市民1人あたりの	1,053円					
			コスト						
			決算額	114					
			経常費用(a)	3,598					
			経常収益(b)	0					
118	マンション施策事業	В	行政コスト(a-b)	3,598		Α	В	В	現状維持
110	【住宅課】	D	国県等補助金	45				D	シピハハル圧]立
		UBA J	税収等	3,553					
				市民1人あたりの	21円				
			コスト		<u> </u>	V. /L.\ CD Dit			

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

目標 2 章 安全・安心「快適なまち」

政策 2 節 暮らしを支える都市基盤の整備

施策 3 項 道路交通施策の推進

関連 政策経営部:総合政策課

部課名都市環境部:都市政策課・道路整備課・街路建設課

1 施策の目的

概要 6年後の目指す姿 幹線道路については、防災面や安全で活力ある持続可能なまちづくりを推進する観点 広域幹線道路および幹線道路である都市計画道路の 各路線について整備を推進したことにより、市内の道 から、引き続き、効率的・効果的な整備を推進します。 都市計画道路については、具体的な整備の見通しが立っていない路線・区間が存在す 路ネットワークの拡充が図られている。 ることから、交通需要などの変化に合わせた都市計画の見直しを実施します。 道路・橋梁などの整備ならびに適正な維持管理など 市単独計画道路についても、都市計画道路と同様に計画の必要性や事業の実現性など を進めることで、安全で安心な道路環境が確保されて の問題点を抽出し、計画の見直しを実施します。生活道路については、バリアフリー化 や改修・改良を進め、すべての市民にやさしいまちづくりを推進します。 コミュニティバス運行事業者や公共交通事業者と連 道路・橋梁などについては、修繕および耐震化を進め、安全で安心な道路環境を確保 携しながら、地域公共交通網の確保・維持が図られて します。また、コスト縮減や事業費の平準化などによる効率的な維持管理や長寿命化を 進め、既存ストックの有効活用を図ります。 公共交通空白・不便地区などの解消については、主要な生活施設などへの利便性の向 上を図るものとし、まちづくりの整合性を図りながら、必要に応じて対策を実施しま

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

2 地域の建筑が低口和0-	指標名	単位	基	準値(令和元:	年度現場	犬値)	目標(直(令和7年度)
橋梁修繕化率		%	13.0%	5(3/23橋)			21.7%(5	/23橋)	
担当部	都市環境部		(H30±	F度)				/ 23/lip /	
	令和5年度の取組と課題			A 700 b		実績		0.70.4	
	22号線道路改良工事他、2件の工事	を実施した		令和2年	<u></u>	令和3	4年度	令和4年	<u></u>
・道路維持補修事業:市道の									
	命化修繕計画に基づき点検及び補修設	計を実施	し、今						
後の補修箇所について、関係									
	ュニティバス補助金):習志野市コミ								
	事業者へ運行経費の一部の補助を行								
ナ禍における利用者減少や、	エネルギー・物価高騰の影響により)、事業の	採算性						
	事業者に対し経営の安定化を図るため	b支援金交	付を実	13.0%		17.	17.4% 21.		
施した。				13.0%)	1,7.	+70	21.7%)
・都市計画道路事業:3・4	4・8号線の用地2件の取得を行い、	事業の推	進を						
図った。残る用地について、	引き続き交渉を進めていく必要があ	5る。							
・3・4・9号線の事業認可	可を取得したことから、道路用地を確	住定するた	めの測						
量作業を行った。									
・バリアフリー対策事業:	習志野市バリアフリー移動等円滑化特	詩定事業計	画に基						
づき、総合福祉センター周辺	辺の整備を行った。								
				達成状況	0	達成状況		達成状況	0
令和	7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6	年度	令和7年	叓
・道路改良事業:安全で安心	心な道路環境の確保のため、道路改良	を行う。							
・道路維持補修事業:引き	続き道路の維持補修に努める。								
・橋りょう対策事業:修繕語	計画に基づき事業を実施し、関係機関	目との協議	調整を						
密に行い、事業の推進を図る	3 .								
・公共交通政策事業(コミニ	ュニティバス補助金):事業者と共に	利用者数	の回復						
に努め、持続可能な運行の力	こめ、運賃、補助金等の見直しを含め	bた検討を	行う。						
・3・3・1号線、3・3	・3号線:事業主体となる千葉県と連	護携し、事	業を推						
進する。				21.7%					
・3・3・15号線、3・3	3・15号線外2線:事業主体となる	5千葉県と	連携						
し、事業を推進する。									
・3・4・4号線、3・4	・11号線:残る用地の取得を目指す	r.							
・3・4・8号線:残る用地	也の取得を目指し、用地交渉を加速さ	させていく	۰						
・3・4・9号線: 道路等詞	道路等詳細設計を行い、用地交渉を進めてに	1<.							
・バリアフリー対策事業:	JR津田沼駅北口の昇降機設置に向け	ナ予備設計	等を行						
う。									
				達成状況	0	達成状況	5	達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

3)	他束を推進するにめに夫他する	進	令和5年度	Ę									
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和7年度	きへの対応				
	(実施計画掲載事業)	状		△105 ⁄~ /~	△10.6 ★ ★	^103 <i>/</i>			±1.== 1/1	成果の			
	()	況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	方向性			
		// 6	決算額	45,855									
			経常費用(a)	47,549									
			経常収益(b)	0									
	3・3・1号線整備事業		行政コスト(a-b)	47,549			_			**************************************			
119	【街路建設課】	В	国県等補助金	0			Α	Α	Α	現状維持			
			税収等	47,549									
			市民1人あたりの	2720									
			コスト	272円									
			決算額	202,923									
			経常費用(a)	204,617									
			経常収益(b)	0									
120	3・3・3号線整備事業	В	行政コスト(a-b)	204,617			Α	Α	Α	現状維持			
120	【街路建設課】	В	国県等補助金	0			_ ^			シだり八小庄」「寸			
			税収等	204,617									
			市民1人あたりの	1,169円									
			コスト										
			決算額	3,214									
			経常費用(a)	4,484									
	3・3・15号線外2線整備		経常収益(b)	0									
121	事業	В	行政コスト(a-b)	4,484			Α	Α	Α	現状維持			
	【街路建設課】		国県等補助金	0									
			税収等 市民1人あたりの	4,484									
				26円									
			コスト 決算額	F 004									
			送昇級 経常費用(a)	5,804 31,299									
			経常収益(b)	31,299									
	3・4・4号線整備事業・用		程帯収益(b) 行政コスト(a-b)	31,299			-						
122	地取得事務費	В	国県等補助金	0			Α	Α	Α	現状維持			
	【街路建設課】		税収等	31,299									
			市民1人あたりの										
			コスト	179円									
			決算額	36,893									
			経常費用(a)	54,014									
			経常収益(b)	0									
	3・4・8号線整備事業・用		行政コスト(a-b)	54,014									
123	地取得事務費	В	国県等補助金	0			Α	Α	Α	現状維持			
	【街路建設課】		税収等	54,014									
			市民1人あたりの	2000									
			コスト	309円									
			決算額	5,804									
			経常費用(a)	32,993									
	3・4・11号線整備事業・		経常収益(b)	0									
124	用地取得事務費	В	行政コスト(a-b)	32,993			А	Α	Α	現状維持			
124		В	国県等補助金	0			A	A	A	少元1人亦任1寸			
	【街路建設課】		税収等	32,993									
			市民1人あたりの	188円									
			コスト										
			決算額	1,188									
			経常費用(a)	2,459									
			経常収益(b)	0									
125	3・3・15号線整備事業	В	行政コスト(a-b)	2,459			Α	Α	Α	現状維持			
123	IBE	I B E	B 【街路建設課】	IB	IBE	国県等補助金	0			, ,	, ,	, ,	->01/V/IE1/J
			税収等	2,459									
			市民1人あたりの	14円									
			コスト										

			決算額	20,522						
			経常費用(a)	41,464	_					
			経常収益(b)	0						
	3・4・9号線整備事業・用		行政コスト(a-b)	41,464						
126	地取得事務費	В	国県等補助金	0	Α	Α	Α	現状維持		
	【街路建設課】		税収等	41,464						
	後期第2次実施計画からの掲載事業		市民1人あたりの							
	ENJACO COMPANY		コスト	237円						
			決算額	100.046						
				180,846						
			経常費用(a)	27,116						
	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		経常収益(b)	0						
127	道路改良事業	Α	行政コスト(a-b)	27,116	Α	Α	Α	現状維持		
127	【道路整備課】	, ,	国県等補助金	0	, ,	, ,	, ,	-20 NOWE 3-0		
			税収等	27,116						
			市民1人あたりの	155円						
			コスト	133 1						
			決算額	10,340						
			経常費用(a)	4,235						
			経常収益(b)	0						
	バリアフリー対策事業【再掲		行政コスト(a-b)	4,235	_			**************************************		
128	No.52】	В	国県等補助金	0	A	Α	Α	現状維持		
	【街路建設課】		税収等	4,235						
			市民1人あたりの							
			コスト	24円						
			決算額	35,867						
			経常費用(a)	106,966						
				100,900						
	*\n\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		経常収益(b)	ū						
129	道路維持補修事業	Α	行政コスト(a-b)	106,966	Α	Α	Α	現状維持		
	【道路整備課】		国県等補助金	0				700 11233		
			税収等	106,966						
			市民1人あたりの	611円						
			コスト							
			決算額	17,897						
			経常費用(a)	20,330						
			経常収益(b)	0						
	橋りょう対策事業		行政コスト(a-b)	20,330		_		**************************************		
130	【道路整備課】	В	国県等補助金	0	A	Α	Α	現状維持		
			税収等	20,330						
			市民1人あたりの							
			コスト	116円						
			決算額	86,281						
			送昇級 経常費用(a)	98,564						
				98,364						
	公共交通政策事業(コミュニ		経常収益(b)	•						
131	ティバス補助金)	В	行政コスト(a-b)	98,564	Α	Α	Α	現状維持		
				В	国県等補助金	23,254				現状維持
	【都市政策課】	税収等	75,310							
			市民1人あたりの	563円						
			コスト	30311						

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

| 目標 | 2 章 安全・安心「快適なまち」 | 政策 | 2 節 | 暮らしを支える都市基盤の整備

施策 4 項 ガス・水道・下水道事業の充実

関連 部課名

企業局業務部:営業料金課

企業局工務部:ガス水道供給課、ガス水道建設課、下

水道課

1 施策の目的

【ガス・水道】将来にわたり持続可能なガスおよび水道の事業経営に資するため、ガス・水道の安定供給を図ります。このために、ガス事業経営戦略および水道事業経営戦略に基づき、効果的で効率的な施設整備を推進し、計画的な施設の点検・運転管理ならびにガス管・水道管の更新に努めます。また、取水井戸の適切な運転管理や点検、水質検査を継続的に実施します。ガス事業においては、ガスの小売全面自由化、原料価格の大幅な変動など、厳しい経営環境の中、最小の経費で最大の効果を挙げ、低廉な料金で最大のサービスを提供することを基本とし、お客様サービスの一環として、より多くのイベントや施設見学会に取り組みます。

概要

【下水道】公共下水道の汚水整備については、未普及地区の整備を進めます。 雨水整備については、特に浸水被害の発生が予想される区域について、幹線下水道の整備を推進し、浸水被害の軽減に努めます。 公共下水道の改築・耐震対策では、下水道ストックマネジメント計画に基づき、点検・調査・修繕・改築を実施し、施設全体の持続的な機能確保およびライフサイクルコストの低減を図るとともに、下水道総合地震対策計画に基づき、耐震性能不足と診断された下水道管渠(かんきょ)について、耐震補強工事を実施していきます。 下水道経営の強化については、「下水道事業経営戦略」を策定し、それに基づく経営を行うことで経営基盤の強化を図ります。

6年後の目指す姿 【ガス・水道管】ガス、水道本支管長期整備方針に基 づき、導管網の構築および整備を推進し、災害時にお

ける供給停止範囲が縮小されている。

【施設の維持管理/水の安定供給】計画的な施設の点検・運転管理により、安全に保たれた状態、取水井戸も適切に管理され、水質も良好な状態となっている。 【市営ガスの利用促進】低廉なガス料金を維持しながら、ガスフェスタ、料理教室などさまざまなイベントや施設見学会が取り組まれ、お客様に支持されている。

【下水道】公共下水道の経営基盤の強化を図り、安全・安心で持続可能な下水道経営が行われている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

	指標名	単位	基	準値(令和元:	年度現場	犬値)	目標值	直(令和7年度)
ガス・水道施設の修繕	実施率	%	100%	.00%(H30年度) 100%					
担当部	企業局工務部		100 /0	(1150十)之)			70 70		
	令和5年度の取組と課題					実績値	Ī		
ガス事業経営戦略およ	び水道事業経営戦略に基づいた、計画的な	(修繕を実	施し	令和2年	度	令和3年	度	令和4年	度
た。				100%		100%	Ö	100%	
				達成状況	0	達成状況	0	達成状況	0
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	芰	令和6年	度	令和7年	度
ガス事業経営戦略およしていく。	び水道事業経営戦略に基づき、今後も計画	画的に修繕	を実施	100%					
				達成状況	0	達成状況		達成状況	

	指標名	単位	基	準値(令和元	年度現場	犬値)	目標個	直(令和7年度	()
ガス・水道管の耐震化		%	水道管	:91.1% :41.7%			ガス管:96 水道管:48		
担当部	企業局工務部		(H30±	‡度)		=	≛/ 古		
	令和5年度の取組と課題					実績	貝但		
ガス管については、ナ	大規模地震の地盤変動により折損の恐れのあ	ある非耐震	管を耐	令和2年	葚	令和3	3年度	令和4年	度
震性のあるポリエチレ	ンン管に更新し、水道管については経年した	耐用年	ガス管:92.6% ガス管			93.1%	ガス管:93	3.6%	
数40年を経過した管)	を耐震管へと更新することで、耐震化の[句上を図っ	た。	水道管:44	.0%	水道管:	44.6%	水道管:45	5.5%
				達成状況	0	達成状況	0 5	達成状況	0
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	芰	令和6	5年度	令和7年	度
める。また、水道管の	管を耐震管へ更新していくことで、更なるm D耐震化については被災時の被害を低減する る恐れのある配水本管の更新を優先的に進め	るために、	断水等	ガス管:93					
				達成状況	0	達成状況	5	達成状況	

	指標名	単位	基	基準値(令和元年度現状値) 目標値(令和7				直(令和7年度	()
各種イベントにおいて	集客した人の割合	%	88%/	3%(H30年度) 100%					
担当部	企業局業務部		00 70(1150平皮)		-	100 70		
	令和5年度の取組と課題					実績	値		
新型コロナウイルス感	染症が5類に移行されたことにより、他乳	業者の営	業活動	令和2年	度	令和3年	年度	令和4年	度
も活発化し競争が激化	している中、各イベントを再開し、市営力	ブスの P R	に努め						
ることが出来た。今後	も市営ガスを採用していただける様なイク	ベントを開	催し需	100%		100	%	89%	
要家の確保に努めてい	くことが課題である。								
				達成状況	\Diamond	達成状況	\Diamond	達成状況	0
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	年度	令和7年	度
他事業者との競争が激	化している中、市域の特性を生かしたガス	スフェスタ	をはじ						
めとする各種イベント	を開催し、お客様と直接お会いする接点機	幾会を大切	にした	90%					
営業活動に取組み、既	存のお客様確保と新規顧客の獲得に取り網	見んでいく。	0						
				達成状況	0	達成状況		達成状況	

指標名	単位	基	準値(令和元:	年度現	犬値)	目標個	直(令和7年度	<u> </u>
下水道事業における経常収支比率	%	105%	105%(H30年度) 105%(現状値以上とする					ろ)
担当部 企業局工務部		10370	(1150十)之)		1	0570(5)	八世久工亡,	۵)
令和5年度の取組と課題					実績値	直		
ストックマネジメント計画に基づき津田沼浄化センターの改築	工事を実施	すると	令和2年	度	令和3年	度	令和4年	度
ともに、ストックマネジメント計画の変更へ向けた管路施設のとめ・分析及び処理場施設の改築更新の検討を行った。 未普及地区の整備を実施した他、鷺沼放流幹線の整備を推進し		取りま	108%		110%	6	115%	,
			達成状況	0	達成状況	0	達成状況	0
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	F度	令和7年	度
ストックマネジメント計画に基づく事業(改築更新工事・施設のための財源確保に努めるともに、当該計画に基づく施設全体保及びライフサイクルコストの低減を図る。 未普及地区の整備を実施する他、鷺沼放流幹線の整備を推進し	の持続的な		108%					
			達成状況	0	達成状況		達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

		進	令和5年度							
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和7年度	での対応	
	(実施計画掲載事業)	状況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
132	ガス・水道施設維持管理事業 【ガス水道供給課】 ※	А	決算額				А	А	А	現状維持
133	供給設備・構築物更新事業 (ガス管更新耐震化事業・水 道管更新耐震化事業) 【ガス水道建設課】 ※	В	決算額				А	А	А	現状維持
134	取水井戸運転管理・点検事業 【ガス水道供給課】 ※	Α	決算額 内 収益的支出分 建設改良費分 事業費用	159,341 159,341 0 172,980			А	А	А	現状維持
135	需要開発事業 【営業料金課】 ※	Α	決算額	14,993 14,993 0 30,463			- A	А	А	現状維持

			決算額	1,473,171					
136	管路建設事業	В	内収益的支出分	0		В	В	В	現状維持
130	【下水道課】 ※	D	訳建設改良費分	1,473,171		Б	Б	Ь	クレンハル圧」は
			事業費用	0					
	管路改良事業、処理場改良事		決算額	611,235					
137		В	内収益的支出分			В	В	В	現状維持
137		D	訳建設改良費分	611,235		Б	Б	Ь	クレンハル圧」は
	【下水道課】 ※		事業費用	0					
			決算額	0					
138	広域化・共同化検討事業	Α	内収益的支出分	0		Α	Α	Α	現状維持
130	【公営企画課・下水道課】 ※	^	訳建設改良費分	0		^	^	^	ういいが正月
			事業費用	285					

[※] ガス・水道・下水道の公営3事業については、公営企業会計として予算執行を行っているため、項目を一部変更しています。

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

[※] ガス・水道・下水道3事業において、それぞれ当年度純利益を計上しているため、事業費と事業収益を同額として記載しています。

ĺ	目標	亜	2	章	安全	全・安心「快適なまち」	l		
		-	策	3	節	自然と調和する環境づくりの推進		関連	都市環境部
			施	策	1	項 地球温暖化対策の推進		部課名	

部:環境政策課

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
地球温暖化対策では、温室効果ガスの一つである二酸化炭素の排出量を削減するた	引き続き、省エネルギーに取り組み、市民・事業
め、省エネルギーに取り組み、再生可能エネルギーの利用および設備など導入につい	者・市がそれぞれの役割を認識し、協力・連携するこ
て、積極的に推進します。	とで、地域レベルでの「地球温暖化対策」が推進され
また、市民・事業者向けの省エネルギー機器などに関する情報や国・県の補助制度な	ている。
どについて、広報紙や市ホームページ等を活用して周知するとともに、省エネルギー機	
器の普及啓発に努めます。	
さらに、公共施設等における市営ガス利用の促進を図るとともに、市営ガスを利用し	
たガスコージェネレーションシステムの導入を積極的に推進します。	
加えて、再生可能エネルギー導入についての施策を検討し、再生可能エネルギーに関	
する情報や補助制度などについて、広報紙や市ホームページ等を活用して周知します。	
以上、国・県の施策を踏まえながら、市民・事業者・市がそれぞれの役割を認識し、	
協力・連携することで、地域レベルでの「地球温暖化対策」を推進します。	

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

	17110千没叶叫天池)								
	指標名	単位	基	準値(令和元年	年度現	伏値)	目標値	直(令和7年度)
市役所各部局の温室効	果ガス総排出量の合計	t-CO2	58,11	9t-CO2		5	4,080t-0	CO2	
担当部	都市環境部		(H29£	F度)			,	COZ	
	令和5年度の取組と課題					実績値			
市の事務事業について	は、クールビズ、ウォームビズといった省	省エネ活動	に継続	令和2年	度	令和3年	丰度	令和4年	度
して努めるとともに、	地球温暖化対策実行計画-職員による第4%	次行動-(事務事						
業編)の改訂、再生可	「能エネルギー導入に向けたオンサイトPPA	4導入検討、	CO2						
吸収源確保に向けた南	 房総市との森林整備事業等を実施、グリー	-ン購入調	達ガイ						
ドラインの改訂などを	実施した。			54,017t-0	02	57,788t-	-CO2	58,307t-0	CO2
課題としては、再生	可能エネルギーなどのCO2排出量の少ない	ハ電力をの	調達す	(令和元年度	実績)	(令和2年)		(令和3年度	実績)
るための具体的取組を	進めることである。オンサイトPPAの導入	について	は庁内	•	ŕ		ŕ		
調整の上、実施を目指	す。また、非エネルギー起源の温室効果力	ブス排出量	が増加						
していることから、ゴ	· 三の排出量の削減等が課題であると考えら	られる。							
				達成状況		達成状況		達成状況	
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	© E	令和6年	_	令和7年	·
地球温暖化対策につい	では、継続して省エネ活動等でエネルギー	徳田の抑	生を図	וויתםטידו	又	ייסחערו	十段	ייי לעוינו	又
	「とは、心臓して自エイル」 が少ない電力の調達のためオンサイトPPA等								
	暖化対策実行計画(区域施策編)を策定す			60,975t-0	02				
				(令和4年度)					
	事業者への働きかけや、市民に対する啓発			(ארדיםוינו	人小兄 /				
	7年度中にこれらの課題も含めた具体的な	施策の実施	他を目						
指す。				達成状況	\Diamond	達成状況		達成状況	

		進	令和5年度							
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和7年度	そへの対応	
	(実施計画掲載事業)	状況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
			決算額	1,748						
			経常費用(a)	21,230						
			経常収益(b)	227				А		
139	地球温暖化対策事業	Α	行政コスト(a-b)	21,003			Α		Α	拡大
139	【環境政策課】	А	国県等補助金	0			A		A	ガムハ
			税収等	21,003						
			市民1人あたりの	120円						
			コスト							
			決算額	1,748						
			経常費用(a)	21,230			A			
	地球温暖化対策事業【再掲No.		経常収益(b)	227				А	А	
140	139]	Α	行政コスト(a-b)	21,003						拡大
140	【環境政策課】	^	国県等補助金	0						JIAZ
	【		税収等	21,003						
			市民1人あたりの	120円						
			コスト							
			決算額	7,979						
			経常費用(a)	13,485						
	 住宅用設備等脱炭素化促進事		経常収益(b)	600						
141		Α	行政コスト(a-b)	12,885			Α	Α	Α	現状維持
141		^	国県等補助金	7,379			^	_ ^	^	かい(小性)寸
	【環境政策課】		税収等	5,506						
			市民1人あたりの コスト	74円						

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

目標	票	2	章	安	全・安心「快適なまち」						
	政	策	3	節	自然	然と調和する環境づくりの推進					
		施	策	2	項	自然環境の保全・活用					

関連 部課名

都市環境部:公園緑地課・環境政策課

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
都市の貴重な自然環境として、市内各所に点在する大切な緑や里山を保護・保全しま	都市環境保全地区および自然保護地区として指定し
す。	ている地域の保全に対する協力が、継続的に行われて
また、自然保護地区・都市環境保全地区を維持するため、自然・都市環境の保護・保	いる。
全に対する理解・協力などについて、所有者への働きかけを行います。併せて、貴重な	谷津干潟については、環境省への協力や国内外との
自然を身近に感じて親しむことができる場として活用できるように努めます。	情報共有を継続させ、保全・活用につなげる。
谷津干潟を所管している環境省が実施する保全の取り組みについて、地元市として全	
面的に協力し、干潟の保全・活用に努めます。増えすぎて腐敗したアオサの悪臭対策に	
ついては、環境省と協力して対策に努めます。	
また、環境学習・干潟体験などの各種イベントや定例活動および、ボランティア事業	
の充実を図ります。	
国内のラムサール条約登録湿地を有する自治体間で構成するラムサール条約登録湿地	
関係市町村会議への参加や、オーストラリア ブリスベン市との湿地交流など、湿地の	
保全・活用に向け、国内外の自治体と情報交換や連携を図ります。	

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

	指標名	単位	基	基準値(令和元年度現状値) 目標値(令和7年					<u> </u>
自然保護地区等の指定	ha		a(自然保護地) a(都市環境保	,	•	3ha(自然保護地区) 3ha(都市環境保全地区)			
担当部	都市環境部		(R1年	度)			,	PH-WOLK I	JE)
	令和5年度の取組と課題					実績	責値		
令和5年度は、環境省の	と共催した谷津干潟清掃活動、湿地交流、	観察センタ	ターの	令和2年	度	令和3	3年度	令和4年	度
ボランティア活動、自	治体間の交流などを行った。こうした中で	ご、豪州ブ	リスベ	1.03ha	a	1.03	3ha	1.03ha	Э
ン市との湿地交流にお	いては4年ぶりに対面による交流の受け入	れを行った	ī.	(自然保護地	也区)	(自然保	護地区)	(自然保護地区)	
都市環境保全・自然保	護地区等助成金事業は適切に実施できてい	いる。相続	等によ	5.40ha 5.40		0ha	5.40ha		
り都市環境保全地区等	を維持できなくなるケースが増える可能性	生がある。		(都市環境保全	全地区)	(都市環境	保全地区)	(都市環境保全	全地区)
				達成状況	×	達成状況	X X	達成状況	×
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6	5年度	令和7年	度
谷津干潟の定期的な清	掃業務や、市民に向けた保全事業報告等、	適宜環境	省と協						
議し要望していく。ま	た、谷津干潟を活用した企画を立て実施し	していく。		1.03ha	a				
引き続き、体験型イベ	ントを開催するとともに、環境省と直接協	協議し今後	の保全	(自然保護地	也区)				
活動の方向性を見出し	5.40ha	3							
むものとする。		(都市環境保全地区)							
都市環境保全・自然保	護地区等助成金事業は引き続き現状維持に	一努める。							
				達成状況	×	達成状況	7	達成状況	

| 上版へが | ^ | 上版へが | - | 上版へが | | - | 上版へが | | 【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

		進	令和5年度	Ē						
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和7年度	をへの対応	
	(実施計画掲載事業)	状況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
			決算額	464,491						現状維持
			経常費用(a)	660,869						
			経常収益(b)	7,477						
142	公園維持管理事業	В	行政コスト(a-b)	653,392			Α	Α	Α	
142	【公園緑地課】	Ь	国県等補助金	0			A			
			税収等	653,392						
			市民1人あたりの コスト	3,733円						
			決算額	2,682						
			経常費用(a)	8,707						
			経常収益(b)	0						
143	谷津干潟保全事業	В	行政コスト(a-b)	8,707			В	Α	Α	現状維持
143	【環境政策課】	Ь	国県等補助金	882				A	A	-九1八和土1寸
			税収等	7,825						
			市民1人あたりの コスト	50円						

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

I	目標	票	2	章	安	全・安心「快適なまち」	関連
		政	策	3	節	自然と調和する環境づくりの推進	部課
			施	策	3	項 公園・緑地整備の推進	אפיום

関連部課名

都市環境部:公園緑地課

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
緑の基本計画に基づく公園・緑地の整備と併せ、公園維持管理について市民参加の取	一部の公園については、民間活力を導入し、本市の
り組みを進めることにより、緑に対する愛着や親しみの提供を推進します。	財政負担を軽減しつつ、都市公園の質の向上、公園利
また、市民と連携・協力しながら、緑豊かな都市環境を保全し、次世代に継承しま	用者の利便性の向上が図られている。
す。	
さらに、公共施設等の敷地内緑化および事業者などと緑化協定の締結を進めていくと	
ともに、地域花壇、街路樹やハミングロードの整備などを実施することで、快適な都市	
環境を創出し、市民の憩いや活動の場となる「公園・緑地の整備」を推進します。	

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

	指標名	単位	基	基準値(令和元年度現状値) 目標値(令和				直(令和7年度)
市民一人当たりの都市	6.90n)㎡/人 10.0㎡/人							
担当部	都市環境部		(R1年	·度)					
	令和5年度の取組と課題					実績値	直		
・公園維持管理事業、	習志野緑地維持管理事業において公園・網	地を安全	かつ快	令和2年	度	令和3年	度	令和4年	葚
適に利用できるよう清適切に実施した。	掃、樹木剪定、補修等を実施した。開発に	6.95㎡/人		6.99㎡/人		7.01㎡/人			
				達成状況	0	達成状況	0	達成状況	0
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年	令和6年度		芰
・都市公園の面積は着・引き続き公園・緑地	実に増加している。 の適切な維持管理を実施する。	7.01㎡/人							
・開発協議での緑化指	導に引き続き努める。								
				達成状況	0	達成状況		達成状況	

【達成状況】 ◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

		進	令和5年度							
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和7年度	きへの対応	
	(実施計画掲載事業)	状況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
			決算額	464,491						
			経常費用(a)	660,869						
	公園維持管理事業【再掲No.		経常収益(b)	7,477					А	
144	142】	В	行政コスト(a-b)	653,392			Α	A		拡大
144		Б	国県等補助金	0			A			1147
	【公園緑地課】		税収等	653,392						
			市民1人あたりの	3,733円						
			コスト	3,73313						
			決算額	95,132						
			経常費用(a)	243,937					A	
			経常収益(b)	0						
145	習志野緑地維持管理事業	В	行政コスト(a-b)	243,937			A	А		拡大
143	【公園緑地課】	Б	国県等補助金	0			A			1147
			税収等	243,937						
			市民1人あたりの	1,394円						
			コスト	1,5541 1						
			決算額	-						
			経常費用(a)	678						
			経常収益(b)	0						
146	谷津公園再生整備事業	В	行政コスト(a-b)	678			В	В	В	現状維持
140	【公園緑地課】	Б	国県等補助金	0			В	В	В	少元1人亦胜1寸
			税収等	678						
			市民1人あたりの コスト	4円						

経常費用(a) 12,299 経常収益(b) 0 行政コスト(a-b) 12,299 国具等補助金 0 税収等 12,299		
147 緑道橋長寿命化対策事業 B 経常収益(b) 0 行政コスト(a-b) 12,299 A A A	7	
147 緑道橋長寿命化対策事業		
147 【公園緑地課】		
	Α	現状維持
古足1人あたりの		
コスト 70円		
	-	
経常収益(b) 0		
11481 B A A	Α	現状維持
税収等 49,442		
市民1人あたりの 413円		
決算額 41,690		
経常費用(a) 16,396		
遊具長寿命化対策(更新)事 経常収益(b) 0		
140 世	A	現状維持
	A	- 5人不胜1寸
【公園緑地課】 税収等 16,396		
市民1人あたりの 94円		
コスト 94円 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
決算額 464,491		
経常費用(a) 660,869		
经净顺益(b) 7.477		
公園維持官理事業 【舟均NU.		
150 142	Α	現状維持
【公園緑地課】 税収等 653,392		
市民1人あたりの		
2 722 1 2 722 1 2 722 1 2 722 1 1 1 1 1		
3,733円		
コスト 決算額 464,491		
フスト 決算額 464,491 経常費用(a) 660,869		
フスト 決算額 464,491 経常費用(a) 660,869 公園維持管理事業 「再場No		
注: 142 1/2	A	現状維持
大学	А	現状維持
注入 注入 注入 注入 注入 注入 注入 注入	А	現状維持
大学額 464,491 注算額 464,491 注算額 464,491 注字	A	現状維持
大学額	А	現状維持
大学額	А	現状維持
大学額 464,491 注字	А	現状維持
注入 注入 注入 注入 注入 注入 注入 注入	A	現状維持
注:		
大学	А	現状維持現状維持
大学 151 142 151 142 155 155		
大学		

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

目標 2 章 安全・安心「快適なまち」

政策 3 節 自然と調和する環境づくりの推進

施策 4 項 廃棄物などの適正処理の推進

関連 部課名

都市環境部:環境政策課・クリーンセンタークリーン 推進課

1 施策の目的

維持に努めます。

概要 6年後の目指す姿 循環型社会の実現のため、一般廃棄物処理基本計画に基づき、発生抑制(Reduce リ ごみに関する市民の意識が向上し、分別の徹底など デュース)、再使用(Reuse リユース)、再生利用(Recycle リサイクル)の3Rを推 によりごみの減量化が図られるとともに、ごみ処理施 進し、ごみの減量化を進めるとともに、分別の徹底による再生利用率の向上や積極的な 設の適切な維持管理により、安定的なごみの処理が行 啓発による排出ルールの徹底に取り組みます。 われている。 粗大ごみや資源物などの破砕・選別を行う前処理施設の老朽化対策として、必要な整 備を行うとともに、長寿命化計画に基づいた整備や維持管理を行い、施設の延命化を図 ります。 そして、老朽化対策が完了した清掃工場は、引き続き、長寿命化計画に基づいた整備 を行い、延命化を図ります。 また、さらなるごみの減量や再資源化に努めることで、清掃工場への負担を軽減し、 最終処分量を減少させることで、環境負担の低減を図ります。 し尿処理では、将来のし尿や浄化槽汚泥処理量を見据えるとともに、災害時にも継続 的に処理が行えるよう、効率的かつ安定的なし尿や浄化槽汚泥の処理に取り組みます。 以上のように、生活によって排出される「廃棄物などの適正な処理」を推進し、環境

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

	指標名	単位	基	準値(令和元:	年度現	犬値)	目標個	直(令和7年度)
1人1日当たりのごみ	総排出量	g	881al	H30年度)			排出量の派		
担当部	都市環境部	0019(1130-12)				-W.=E		
				実績					
・令和4年3月策定の	一般廃棄物処理基本計画のもと、Reduce	、Reuse	(2R)	令和2年	度	令和3	年度	令和4年	芰
の推進を図った。									
・ごみの減量と排出量	に応じた処理経費負担の公平化のため、家	尿庭系ごみ	の受益						
者負担制度(有料化)の	導入について費用面やごみ量などの調査・	検討を進む	めた。	856g		840)g	815g	
・新清掃工場の稼働ま	での対応として、長寿命化計画に基づき令	3和5・6:	年での						
清掃工場の延命化対策	工事に着手した。								
				達成状況	0	達成状況		達成状況	0
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6	年度	令和7年	芰
・前年度に続き、2 Rの	D推進を図っていく。								
・プラスチックの資源	化を踏まえたごみ量の推計や手法の検討、	本市に相	応しい						
受益者負担制度につい	て、専門的な知見を有する事業者によるラ	ータ分析	や費用	794a					
対効果推計など、令和	対効果推計など、令和6・7年度の2か年での検証を開始する。								
・令和5年度に引き続	き長寿命化計画に基づく清掃工場の延命化								
し、施設の安定稼働に	努める。								
				達成状況	0	達成状況	I.	達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

		進	令和5年度							
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和7年度	をへの対応	
	(実施計画掲載事業)	状		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の
		況		<u>کراټ د ا</u> اردا	עוידיס דוינו	ארדי יחוינו	보 기 다	HWIT	洲十江	方向性
			決算額	5,073						
			経常費用(a)	20,275						
	3 R推進事業		経常収益(b)	300						
153		В	行政コスト(a-b)	19,975			۸	۸	۸	現状維持
153		D	国県等補助金	0			Α	Α	Α	况1人和打
	推進課】		税収等	19,975						
			市民1人あたりの コスト	114円						

			決算額		1				
			スティス	-					
	一般廃棄物処理基本計画策定		` '	0					
			経常収益(b)	0					
154	事業	В	行政コスト(a-b)	0		Α	Α	Α	拡大
107	【クリーンセンタークリーン		国県等補助金	0			/ \	,,	JILI
	推進課】		税収等	0					
			市民1人あたりの	ОШ					
			コスト	0円					
			決算額	-					
			経常費用(a)	0		_			
	リサイクルプラザ延命化対策		経常収益(b)	0					
	事業		行政コスト(a-b)	0					
155		Α	国県等補助金	0		A	Α	Α	休廃止
	【クリーンセンタークリーン		税収等	0					
	推進課】			U					
			市民1人あたりの	0円					
			コスト						
			決算額	194,480					
			経常費用(a)	7,125					
	芝園清掃工場延命化対策事業		経常収益(b)	0					
150			行政コスト(a-b)	7,125					(金.)
	【クリーンセンタークリーン	В	国県等補助金	0		A	Α	Α	縮小
	推進課】		税収等	7,125					
			市民1人あたりの	-					
			コスト	41円					
			 決算額	79,226					
			経常費用(a)	103,429					
			経常収益(b)	0					
157	新清掃工場建設等検討事業	Α	行政コスト(a-b)	103,429		А	Α	Α	拡大
137	【環境政策課】	, ,	国県等補助金	19,718			, ,	, ,	JIAZ
			税収等	83,711					
	後期第2次実施計画からの掲載事業		市民1人あたりの	591円					
			コスト	2911					
			決算額	5,073					
			経常費用(a)	20,275					
			経常収益(b)	300					
	3 R推進事業【再掲No.153】		行政コスト(a-b)	19,975		_			
158	【クリーンセンタークリーン	В	国県等補助金	0		Α	Α	Α	現状維持
	推進課】		税収等	19,975		_			
				19,973		_			
			市民1人あたりの	114円					
			コスト						
			決算額	28,209					
			経常費用(a)	31,896					
	し尿及び浄化槽汚泥処理事業		経常収益(b)	0					
4.50		_	行政コスト(a-b)	31,896		_			TDJ \0.44+
	【クリーンセンタークリーン	В	国県等補助金	0		A	Α	Α	現状維持
	推進課】		税収等	31,896					
			市民1人あたりの						
			コスト	182円					
			 決算額	29,150					
				34,256		_			
			経常費用(a)	-					
	し尿収集委託事業		経常収益(b)	0					
160	【クリーンセンタークリーン	В	行政コスト(a-b)	34,256		Α	Α	Α	現状維持
	推進課】		国県等補助金	0			,,	, ,	2012 (d-th-1)
	1年底环1		税収等	34,256					
			市民1人あたりの	196円					
			コスト	19017					
F144	L 歩状況】Δ・宝施予定事項が完 ⁻	_		2+/=\0.10 0 1		- 2× 4- \ CΠ.ΠΗ:			

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

No.155リサイクルプラザ延命化事業は、令和14年度の新清掃工場稼働が決定したことにより、設備の更新などを含め当初令和7年度に予定していた集中的な延命化対策工事は行わないこととなった。

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

No.155は独立した事業としては実施しないが、設備の維持管理に必要な修繕や工事などを、令和7年度以降の芝園清掃工場運営費の中で平準化して実施していく。

 目標
 2 章 安全・安心「快適なまち」

 政策
 3 節 自然と調和する環境づくりの推進

 施策
 5 項 環境保全の推進

都市環境部:環境政策課・クリーンセンタークリーン 部課名 推進課

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
地域環境への意識を持った人材を育成および活用するため、谷津干潟自然観察セン	環境学習を通じて、谷津干潟に親しみを持つ市民を
ターにおける環境学習や谷津干潟体験の充実を図ります。	一人でも多く増やすとともに、谷津干潟自然観察セン
併せて、谷津干潟自然観察センターや芝園清掃工場・リサイクルプラザでの環境教育	ターや芝園清掃工場・リサイクルプラザでの環境教育
を支援します。	の支援が取り組まれている。
また、大気や水などの汚染は改善傾向にありますが、国・県の動向を注視しながら、	併せて、環境美化の意識が高まるとともにマナーの
有害物質への対応強化を図り、定期的な調査や規制・指導を継続します。	ある行動がなされ、良好なまちの景観が保たれてい
そのほか、環境に対するマナーアップ運動などの強化を図り、地域との協議により、	వ .
まちの美観を守り、きれいなまちづくりを推進する体制を構築します。	
以上のように、環境教育を通して、市民と共に「環境の保全」を推進します。	

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

2 1007(47)											
	指標名	単位	基	準値(令和元:	年度現場	犬値)	目標信	直(令和7年度)		
ごみゼロ運動参加人数		人	2E 61	6人(H30年度	١	2-	7,400人				
担当部	都市環境部	ı	23,01	0人(口30千)支)	2 /	,400X				
	令和5年度の取組と課題					実績値	1				
新型コロナウイルス感	染症が第5類に移行したことに伴い、前年	F度の町会	ごとに	令和2年	度	令和3年	度	令和4年度			
実施を判断する形式を	やめ、令和5年度は全市一斉でのごみゼロ]運動とし	た。ま								
た、イベント色が強か	ったメイン会場の設定やセレモニーなどに	は行わず、	地域の	なし		なし		7,367	L.		
実情に合わせてそれぞ	れが自然な形で実施することとした。						,				
				達成状況	\Diamond	達成状況	況 ◇ 達成状況				
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	度	令和7年	度		
町会・自治会や教育機	関等に対し、環境美化活動やきれいなまち	5づくりを	推進す								
るための啓発活動を実	施しつつ、適切な実施方法について検討を	で行う。		17,864.	人						
				達成状況	\Diamond	達成状況		達成状況			

指標名	単位	単位 基準値(令和元年度現状値) 目標値(直(令和7年度)
谷津干潟自然観察センター年間来館者数 担当部 都市環境部	人	55,15	8人(H30年度)	5	58,000人		
令和5年度の取組と課題					実績化	直		
谷津干潟自然観察センターでは、谷津干潟を活用した保全活動の	D体験や環	境学習	令和2年	度	令和3年	F度	令和4年	度
等の実施を行った。特に体験型イベントの参加率については、 のもあり、需要の高さがうかがえる。	3-271 (10) (10)				35,52	1人	35,849.	Α
			達成状況	\Diamond	達成状況	\Diamond	達成状況	\Diamond
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	F度	令和7年	度
引き続き、観察センターでの体験型等のイベント内容の改良を図く。 現在、市域において自然に触れる機会や場が減少していること、意工夫と努力が功を奏していること、SDGsを意識した企業のCをみせていること等から、観察センターの需要が伸びていくものる。コロナ禍により地元の環境施設に注目が集まったことで新規れた等の効果を活かし、安定した利用者数の確保を図り、人材育く。	指定管理 CSR活動が Dと見込ん 見の利用者	者の創 高まり でい が得ら	47,211.	Д				
			達成状況	\Diamond	達成状況		達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

		進	令和5年度							
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和7年度	きへの対応	
	(実施計画掲載事業)	状		△和□左座	令和6年度	公和7 左南		/ *	÷1	成果の
		況		令和5年度	市和0年及	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	方向性
			決算額	4,853						
			経常費用(a)	17,762						
	 きれいなまちづくり推進事業		経常収益(b)	0						
161	【クリーンセンタークリーン	В	行政コスト(a-b)	17,762			Α	Α	Α	現状維持
101	推進課】	D	国県等補助金	0			^	_ ^	_ ^	シルイハ小正」は
	推進課】		税収等	17,762						
			市民1人あたりの	101円						
			コスト							
			決算額	17,889						
			経常費用(a)	35,054						
			経常収益(b)	0						
162	環境調査事業	В	行政コスト(a-b)	35,054			Α	A	Α	現状維持
102	【環境政策課】	Ъ	国県等補助金	0			A	_ ^	_ ^	少元1八小庄1寸
			税収等	35,054						
			市民1人あたりの	200円						
			コスト	2001 1						
			決算額	10,332						
			経常費用(a)	14,846						
			経常収益(b)	0						
163	地下水汚染対策事業	В	行政コスト(a-b)	14,846			В	^	Α	拡大
103	【環境政策課】	D	国県等補助金	612			Б	Α	A	1/4/
			税収等	14,234						
			市民1人あたりの	85円						
			コスト	621						
			決算額	4,853						
			経常費用(a)	17,762						
	きれいなまちづくり推進事業		経常収益(b)	0						
164	【再掲No.161】	Р	行政コスト(a-b)	17,762			^	_	^	1日小十个件十十
164	【クリーンセンタークリーン	В	国県等補助金	0			Α	Α	Α	現状維持
	推進課】		税収等	17,762						
			市民1人あたりの	101円						
			コスト	101円						
L	 		D. 宇佐マ宁東頂が守				★件 \ F凡限比			

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

目標 | 3 章 |育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

政策 1 節 子どもが健やかに育つ環境の整備 施策 1 項 子育ち・子育ての支援

こども部:こども政策課・こども保育課・子育て支援 部課名 課・児童育成課・ひまわり発達相談センター

1 施策の目的

近年、家庭や地域の子育て力の低下や地域のつながりの希薄化が懸念される中、こど も園などの地域子育て支援拠点の活用促進や地域による子育て支援を推進し、地域全体 で子どもや子育て家庭を見守る体制を整え、安心して子育てができる「子育ち・子育て 支援」に取り組みます。

概要

こども園では、質の高い乳幼児期の保育と教育の一体的提供・保育の量的拡大・家庭 における養育支援の充実を図ります。

子育てと仕事の両立支援については、保護者が安心して働き続けることができるよ う、保育所やこども園、放課後児童会の整備を行い、待機児童の解消および質の高い保 育の維持向上に取り組むとともに、多様な保育サービスを提供します。また、子育て家 庭が孤立することのないよう、在宅家庭を中心とした子育て中の親子が、気軽につど い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できるような場の提供・支援の充実を図りま す。さらに、障がいや虐待、貧困など特に支援が必要な子ども・家庭に対して、個々に 応じた適切な支援を図ります。

すべての子育て家庭が、気軽に相互交流や不安・悩 みの相談ができ、地域全体に見守られながら安心して 子育てができる体制が整えられている。併せて、それ ぞれの家庭の状況に応じた多様な保育環境を整えるこ とで、安心して働き続け、子育てができる社会が実現 している。

6年後の目指す姿

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基	準値(令和元年	年度現場	犬値)	目標値	直(令和7年度	()
待機児童数【保育所など】	人	89人(H31年4月1日	現在)	()人(R7年	4月1日現在)	
担当部 こども部		037((101 1/310)UII)	[`	0) ((())	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
令和5年度の取組と課題					実績	値		
市立向山こども園及び、市立保育所2所の私立化として青葉保育	園と大久倪	みの	令和2年	度	令和3:	年度	令和4年	度
り保育園を開設し、保育定員の拡大を図った。								
また、令和7年度の開設を予定する市立藤崎こども園と、市立藤	崎保育所の	D私立	55人		24,	L	16人	
化に向けた施設整備等の開園準備を実施した。						•		
			達成状況	0	達成状況	. 0	達成状況	0
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6	年度	令和7年	度
令和7年4月に開設する(仮称)藤崎こども園、藤崎保育所の私立	な化の施設	整備	0.1					
に取り組むと共に開園準備を完了させる。			8人					
			達成状況	0	達成状況		達成状況	

	指標名	単位	基	準値(令和元:	年度現場	犬値)	目標信	直(令和7年度)
待機児童数【放課後児		人	89人(1	R1年5月1日現	!在)	0	人(R7年	5月1日現在)	
担当部	こども部					⇔ /±	<i>i</i>		
	令和5年度の取組と課題					実績			
・待機児童を解消すべ	べく、職員確保を目的とし、17児童会を公認	没民営によ	る業	令和2年	度	令和3年	丰度	令和4年	度
務委託を継続している	る。合わせて、放課後児童会に入会する保護	護者を対象	に満足						
度調査を実施し、その	D結果をふまえ、安全・安心・安定の放課後	後児童会を	運営で						
きるよう、委託事業者	皆も含め、事業の維持改善に努めた。								
・令和5年度から谷津	幼稚園内に谷津第六児童会、谷津南小学校	内に谷津南	有第四	83人		61人		23人	
児童会を開設した。							•		
・屋敷小学校地区放設	果後児童会及び向山小学校地区放課後児童会	会の業務委	託を開						
始した。また、令和6	年度から鷺沼小学校地区児童会を業務委託	するため、	プロ						
ポーザル方式による	託業者の選定を行った。								
				達成状況	0	達成状況	0	達成状況	0
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	丰度	令和7年	度
・待機児童ゼロを維持	するため、引き続き児童会職員の確保に努	らめる。		0.1					
・民間業務委託を子供	共教室と行内交流型として進めていく。			0人					
				達成状況	0	達成状況		達成状況	

指標名	単位	基	準値(令和元年	年度現場	犬値)	目標信	直(令和7年度	<u> </u>
地域子育て支援拠点(こどもセンター・きらっ子ルーム)利用	%							
者の満足度指数	70	96.8%	%(H30年度)		9	7%以上		
担当部 こども部								
令和5年度の取組と課題					実績値	直		
・新型コロナウイルス感染症が5類に移行前は感染拡大防止対策	を講じなた	がら運	令和2年	度	令和3年	F度	令和4年	度
営を行い、5類移行後は、開設時間を通常に戻すとともに予約制	・人数制限	艮を解						
除し、各事業も再開した。			99.0%		99.09	2/6	99.7%	
・引き続き、市民が利用しやすい環境を整えていく。			33.070	'	99.0	70	33.7 /	,
			達成状況	0	達成状況	0	達成状況	0
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	芰	令和6年	F度	令和7年	度
・乳幼児専用プレーパークの周知を行い、子どもがのびのびとタ	卜遊びがで	きる環						
境づくりに努める。								
・土曜日に開設していることから、父親向けのイベントなどを植	検討し、セ	ンター	97.1%)				
への来所等により父親の育児参加の機会に努める。								
)± -+-1\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		\#.#\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		**************************************	
			達成状況	0	達成状況		達成状況	

指標名	単位	基	準値(令和元:	年度現	犬値)	目標個	直(令和7年度)
ひまわり発達相談センターを利用して心配事が軽減した人の割 合	%	52%()	H30年度)		84	4%以上		
担当部 こども部			1.00 ()2)			,		
令和5年度の取組と課題					実績値	直		
初回相談の待ち時間を1か月以内に収めるために、担当職員を2名	名から3名	に増や	令和2年	度	令和3年	度	令和4年	叓
した。また、小中学生の相談は総合教育センター中心に行い、当	当センター	は就学						
前の相談指導に注力し迅速な支援に繋げた。さらに、アセスメン	ノトの体制	を各専	50%		49%)	37%	
門職が関わる体制に見直すことで、全ての利用者が必要なアセス	スメントが	受けら						
れるようにした。			達成状況	×	達成状況	×	達成状況	×
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	度	令和7年	芰
心配事が軽減される可能性を高めるための取り組みとして、①す	すべての保	護者が						
適切に子どもの状況を理解し対応方法を学ぶことができること、	②すべて	の子ど						
もが家庭及び所属先で安心して遊び、生活を通して学びにつなか	がる経験を	積み重	45%					
ねていくことができること、①②の実現のために当センターにお	おける適切	なアセ	13 70					
スメントの実施、保護者支援、所属先との連携を重視して進めて	ていく。							
			· + 1/1/20	1	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
			達成状況	×	達成状況		達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

		進	令和5年度							
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和7年度	そへの対応	
	(実施計画掲載事業)	状況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
			決算額	1,089,168						
			経常費用(a)	6,541						
	 (仮称)向山こども園整備事		経常収益(b)	0						
165		^	行政コスト(a-b)	6,541						
103		Α	国県等補助金	0				令和5年度	完結事業	
	【こども政策課】		税収等	6,541						
			市民1人あたりの	37円						
			コスト	3/11						
			決算額	179,719						
			経常費用(a)	7,732						
	 (仮称)藤崎こども園整備事		経常収益(b)	0						
166		Α	行政コスト(a-b)	7,732				△和6年度	E 完結事業	
100	** 【こども政策課】		国県等補助金	0				サ和の年度	北 和尹未	
			税収等	7,732						
			市民1人あたりの	44円						
			コスト	, 11 1						

			決算額	264				
			経常費用(a)	9,158				
			経常収益(b)	0				
1	 地域子ども・子育て事業		行政コスト(a-b)	9,158				
167	【こども政策課】	Α	国県等補助金	0	Α	Α	Α	縮小
1	*ここの政外訴』		税収等	9,158				
			市民1人あたりの					
1			コスト	52円				
-			決算額	729,313				
			経常費用(a)	740,050				
			経常収益(b)	0				
	 保育所私立化事業		行政コスト(a-b)	740,050				
168	【こども政策課】	Α	国県等補助金	640,767	Α	Α	Α	縮小
			税収等	99,283				
			市民1人あたりの					
			コスト	4,228円				
			決算額	180				
			経常費用(a)	4,839				
			経常収益(b)	0				
	 地域型保育推進事業		行政コスト(a-b)	4,839				
169	【こども政策課】	Α	国県等補助金	0	Α	Α	Α	現状維持
	*ここの政外訴』		税収等	4,839				
1			市民1人あたりの					
1			コスト	28円				
-			決算額	417,259				
1			経常費用(a)	420,647				
1			経常収益(b)	420,047				
1	民間認可保育所等施設整備事		行政コスト(a-b)	420,647				
170	業	Α	国県等補助金	278,173	Α	Α	Α	現状維持
1	【こども政策課】		税収等	142,474				
1			市民1人あたりの					
1			コスト	2,403円				
-			決算額	2,919,475				
1			経常費用(a)	2,913,473				
1			経常収益(b)	0				
1	民間認可保育所運営費助成事		行政コスト(a-b)	2,923,795				
171	業	Α	国県等補助金	1,504,643	Α	Α	Α	現状維持
1	【こども保育課】		税収等	1,419,152				
1			市民1人あたりの					
1			コスト	16,703円				
-			決算額	543,323				
1			経常費用(a)	1,002,779				
1			経常収益(b)	1,002,779				
	 認定こども園運営費助成事業		行政コスト(a-b)	1,002,779				
172	【こども保育課】	Α	国県等補助金	692,492	Α	Α	Α	現状維持
1	【ここの休月味】		税収等	310,287				
			市民1人あたりの					
			コスト	5,729円				
			決算額	998,459				
			経常費用(a)	547,643				
			経常収益(b)	0				
	小規模保育事業運営費助成事		行政コスト(a-b)	547,643				
173	業	Α	国県等補助金	360,138	Α	Α	Α	現状維持
	【こども保育課】		税収等	187,505				
			市民1人あたりの					
			コスト	3,129円				
			決算額	14,299				
			経常費用(a)	17,127				
			経常収益(b)	0				
	 病児・病後児保育事業		行政コスト(a-b)	17,127				
174	【子育て支援課】	В	国県等補助金	5,012	Α	В	В	現状維持
	日(义阪林		税収等	12,115				
			市民1人あたりの					
			コスト	98円				
i			コヘト	1				

			決算額	365,094				
			経常費用(a)	647,706				
			経常収益(b)	20,878				
	放課後児童会運営費		行政コスト(a-b)	626,828				
175		Α	国県等補助金	109,849	Α	Α	Α	現状維持
	【児童育成課】		税収等	516,980				
			市民1人あたりの	310,960				
				3,581円				
			コスト	22.612				
			決算額	23,613				
			経常費用(a)	24,076				
	11 -m // 10 -m A 16-0 = 6 /# == 116		経常収益(b)	0				
176	放課後児童会施設整備事業	Α	行政コスト(a-b)	24,076	Α	Α	Α	現状維持
	【児童育成課】		国県等補助金	0				
			税収等	24,076				
			市民1人あたりの	138円				
			コスト					
			決算額	165				
			経常費用(a)	12,842				
	利用者支援事業(子育て支援		経常収益(b)	0				
	コンシェルジュ)	Α	行政コスト(a-b)	12,842	Α	Α	Α	現状維持
1//		^	国県等補助金	33	_ ^	_ ^	_ ^	5九1八小庄1寸
	【子育て支援課】		税収等	12,809				
			市民1人あたりの	73円				
			コスト	7011				
			決算額	17,149				
			経常費用(a)	15,904				
	小 班国朝ファ り キハ吉採恵業		経常収益(b)	253				
. = 0	幼稚園親子ふれあい支援事業		行政コスト(a-b)	15,650			_	TD:// N/// 14
178	(子育てふれあい広場)	Α	国県等補助金	0	Α	Α	Α	現状維持
	【こども保育課】		税収等	15,650				
			市民1人あたりの					
			コスト	89円				
			決算額	2,066				
			経常費用(a)	11,562				
			経常収益(b)	0				
	ファミリー・サポート・セン		行政コスト(a-b)	11,562				
179	ター運営事業	Α	国県等補助金	1,348	Α	Α	Α	現状維持
	【子育て支援課】		税収等	10,214				
			市民1人あたりの					
			コスト	66円				
			決算額	2,218				
			経常費用(a)	17,217				
			経常収益(b)	0				
	こどもセンター運営事業		程帯収益(b) 行政コスト(a-b)	17,217				
180		Α	国県等補助金	720	Α	Α	Α	現状維持
	【子育て支援課】		税収等	16,497				
			市民1人あたりの	10,797				
				98円				
			コスト	12.020				
			決算額	12,830				
			経常費用(a)	14,715				
			経常収益(b)	0				
181	つどいの広場運営事業	Α	行政コスト(a-b)	14,715	Α	Α	Α	現状維持
	【子育て支援課】		国県等補助金	7,202				
			税収等	7,513				
i								
			市民1人あたりの コスト	84円				

182 子育 子子子 子子子 184 184 子手 子グ よう よう よう よう よう よう よう よう よう よう よう よう よう	子育て支援課】	A	決算額 経常理知(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等報 市民1人あたりの コスト 決算額 経常収益(b) 行政コ等報助金 税収等 市民1人あたりの コスト 調県等収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等収益(b) 行政コスト 決算額 経常収益(b) 行政コスト 決算額 経常収益(b) 行政コスト 決算額 経常収益(b) 行政コスト 決算額 経常の スト 決算額 経常の スト 決算額 経常の スト 決算額 経常の スト 決算額 経常の スト 決算額 経常の スト 決算額 経常の スト 決算額 経常の スト 決算額 経常の 、決算額 経常の 、決算額 経常の 、決算額 経常の 、決算額 を 、決算額 を 、決算 を 、決算 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	505 3,333 0 3,333 19円 165 2,993 33 2,960 17円 6,585 41,835 0 41,835 2,330 39,505	A A	A	A	現状維持現状維持
182 子育 子子 子子 184 早半 子子 185 クー よう よう よう よう よう よう よう よう よう よう よう よう よう	子育て支援課】 「育て支援課】 「で応援ステーション事業子育で支援課】 「でも家庭総合支援拠点運営業子育で支援課】 「でもを守る地域ネットワール。」 「でもを守る地域ネットワール。」 「でもを守る地域ネットワール。」 「でもをする地域ネットワール。」 「でもをする地域ネットワール。」 「でもをする地域ネットワール。」 「でもをする地域ネットワール。」	A	経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常収益(b) 行政コ等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト は常収益(b) 行政コ等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常収益(b) 行政コスト 決算額 経常収益(b) 行政コスト は常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等相助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 に対しては、対策を対象に対します。 に対しては、対策を対象に対します。 に対しては、対策を対象に対します。 に対しては、対策を対象に対します。 に対しては、対策を対象に対します。 に対しては、対策を対象に対します。 に対しては、対策を対象に対します。 に対しては、対策を対象に対します。 に対しては、対策を対象に対します。 に対しては、対策を対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対	0 3,333 0 3,333 19円 165 2,993 33 2,960 17円 6,585 41,835 0 41,835 2,330 39,505				
182 子育で 子子で 183 子子で 184 第二 子が インド インド インド インド インド インド インド インド インド インド	子育て支援課】 「育て支援課】 「で応援ステーション事業子育で支援課】 「でも家庭総合支援拠点運営業子育で支援課】 「でもを守る地域ネットワール。」 「でもを守る地域ネットワール。」 「でもを守る地域ネットワール。」 「でもをする地域ネットワール。」 「でもをする地域ネットワール。」 「でもをする地域ネットワール。」 「でもをする地域ネットワール。」	A	行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等間(a) 経常収益(b) 行政コスト 決算額 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等間か会 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額	0 3,333 19円 165 2,993 0 2,993 33 2,960 17円 6,585 41,835 0 41,835 2,330 39,505				
182 子育 子子子 183 子子子 184 子子子 子グ よ 185 人 子子子 イ 子子子 イ 子子子 イ 子子子 イ イ イ イ イ イ イ イ	子育て支援課】 「育て支援課】 「で応援ステーション事業子育で支援課】 「でも家庭総合支援拠点運営業子育で支援課】 「でもを守る地域ネットワール。」 「でもを守る地域ネットワール。」 「でもを守る地域ネットワール。」 「でもをする地域ネットワール。」 「でもをする地域ネットワール。」 「でもをする地域ネットワール。」 「でもをする地域ネットワール。」	A	国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト(a-b) 国県等補助金 税収等	0 3,333 19円 165 2,993 0 2,993 33 2,960 17円 6,585 41,835 0 41,835 2,330 39,505				
子育で 子子育で 子子育 子子育 子グ事業 【子育 185 ク事業 【子育	育て応援ステーション事業 子育て支援課】 ども家庭総合支援拠点運営 業 子育て支援課】		税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県報期金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常収益(b) 行政リ条補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額	19円 165 2,993 0 2,993 33 2,960 17円 6,585 41,835 0 41,835 2,330 39,505	A	A	А	現状維持
183 子ども 184 事業 子が 185 ク事業 【子育	子育て支援課】 ども家庭総合支援拠点運営 業 子育て支援課】 どもを守る地域ネットワー		市民1人あたりの コスト 決算額 経常買用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト	19円 165 2,993 0 2,993 33 2,960 17円 6,585 41,835 0 41,835 2,330 39,505	A	A	А	現状維持
183 子ども 184 事業 子が 185 ク事業 【子育	子育て支援課】 ども家庭総合支援拠点運営 業 子育て支援課】 どもを守る地域ネットワー		コスト 決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト	165 2,993 0 2,993 33 2,960 17円 6,585 41,835 0 41,835 2,330 39,505	A	A	A	現状維持
183 子ども 184 事業 子が 185 ク事業 【子育	子育て支援課】 ども家庭総合支援拠点運営 業 子育て支援課】 どもを守る地域ネットワー		決算額 経常関係(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常費用(a) 経常費の(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額	2,993 0 2,993 33 2,960 17円 6,585 41,835 0 41,835 2,330 39,505	A	A	А	現状維持
183 子ども 184 事業 子だ 185 ク事美 【子育	子育て支援課】 ども家庭総合支援拠点運営 業 子育て支援課】 どもを守る地域ネットワー		経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト	2,993 0 2,993 33 2,960 17円 6,585 41,835 0 41,835 2,330 39,505	A	A	A	現状維持
183 子ども 184 事業 子だ 185 ク事美 【子育	子育て支援課】 ども家庭総合支援拠点運営 業 子育て支援課】 どもを守る地域ネットワー		経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 実育額	0 2,993 33 2,960 17円 6,585 41,835 0 41,835 2,330 39,505	A	A	A	現状維持
183 子ども 184 事業 子だ 185 ク事美 【子育	子育て支援課】 ども家庭総合支援拠点運営 業 子育て支援課】 どもを守る地域ネットワー		行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額	33 2,960 17円 6,585 41,835 0 41,835 2,330 39,505	A	A	A	現状維持
183 子ども 184 事業 子だ 185 ク事美 【子育	子育て支援課】 ども家庭総合支援拠点運営 業 子育て支援課】 どもを守る地域ネットワー		国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額	33 2,960 17円 6,585 41,835 0 41,835 2,330 39,505	A	A	A	現状維持
子ども 184 事業 【子香 185 ク事業 【子香	ども家庭総合支援拠点運営 業 子育て支援課】 どもを守る地域ネットワー 事業	A :	市民1人あたりの コスト 決算額 経常関用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額	17円 6,585 41,835 0 41,835 2,330 39,505				
184 事業 【子育 子ども 185 ク事業 【子育	業子育て支援課】 子育て支援課】 どもを守る地域ネットワー 事業	A	コスト 決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額	6,585 41,835 0 41,835 2,330 39,505				
184 事業 【子育 子ども 185 ク事業 【子育	業子育て支援課】 子育て支援課】 どもを守る地域ネットワー 事業	A	決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額	6,585 41,835 0 41,835 2,330 39,505				
184 事業 【子育 子ども 185 ク事業 【子育	業子育て支援課】 子育て支援課】 どもを守る地域ネットワー 事業	A	決算額 経常費用(a) 経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額	41,835 0 41,835 2,330 39,505				
184 事業 【子育 子ども 185 ク事業 【子育	業子育て支援課】 子育て支援課】 どもを守る地域ネットワー 事業	A	経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額	41,835 0 41,835 2,330 39,505				
184 事業 【子育 子ども 185 ク事業 【子育	業子育て支援課】 子育て支援課】 どもを守る地域ネットワー 事業	A	経常収益(b) 行政コスト(a-b) 国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額	41,835 2,330 39,505				
184 事業 【子育 子ども 185 ク事業 【子育	業子育て支援課】 子育て支援課】 どもを守る地域ネットワー 事業	A	国県等補助金 税収等 市民1人あたりの コスト 決算額	2,330 39,505				
子ども 185 ク事等 【子音	子育て支援課】 どもを守る地域ネットワー	A	税収等 市民1人あたりの コスト 決算額	39,505				1-4-1
子ども 185 ク事美 【子育	どもを守る地域ネットワー 事業		市民1人あたりの コスト 決算額		A	Α	Α	拡大
185 ク事業 【子育	事業		コスト決算額	239円				
185 ク事業 【子育	事業		決算額	/ 39H-1				
185 ク事業 【子育	事業	-		2001				
185 ク事業 【子育 186 養育 ³	事業	-		612				
185 ク事業 【子育 186 養育 ³	事業		経常費用(a)	27,049				
185 ク事業 【子育 186 養育 ³	事業	ı	経常収益(b)	0				
【子育		^	行政コスト(a-b)	27,049	_			+++-1-
186 養育3	f首(女援課) l	Α	国県等補助金	315	A	Α	Α	拡大
11861			税収等	26,734				
11861			市民1人あたりの	155円				
11861			コスト	1551 1				
11861			決算額	220				
11861			経常費用(a)	17,845				
11861			経常収益(b)	0				
子記	育支援家庭訪問事業	Α	行政コスト(a-b)	17,845	Α	A	Α	拡大
	子育て支援課】		国県等補助金	146	, ,		, ,	3/247
			税収等	17,699				
			市民1人あたりの	102円				
			コスト					
			決算額	0				
			経常費用(a)	8,812				
7 -	5		経常収益(b)	0 012				
11871	育て短期支援事業	Α	行政コスト(a-b)	8,812	Α	Α	Α	拡大
【子剤	子育て支援課】		国県等補助金 税収等	0 8,812				
			市民1人あたりの	0,012				
			コスト	50円				
			 決算額	775,167				
			本字段 経常費用(a)	786,968				
			経常収益(b)	780,908				
マガま	じもの医療費等助成事業 ともの医療費等助成事業		行政コスト(a-b)	786,968				
11881	子育て支援課】	Α	国県等補助金	178,235	A	Α	В	現状維持
1	」月(又]友訊』	-	税収等	608,733				
			市民1人あたりの					
			コスト	4,496円				
			決算額	52,930				
			経常費用(a)	64,731				
7.11			経常収益(b)	0 1/7 31				
	1. 6 知安成然に使悪な吐む		行政コスト(a-b)	64,731			_	TE-1.57:71.1
189 事業	とり親家庭等医療費等助成	Α	国県等補助金	26,378	A	A	В	現状維持
【子育	Ě		税収等	38,353				
		j						
	Ě		市民1人あたりの	370円				

			決算額	8,986					
			経常費用(a)	22,483					
			経常収益(b)	0					
190	ひとり親家庭自立支援事業	_	行政コスト(a-b)	22,483		۸	۸	۸	1日小十次任十二
190	【子育て支援課】	Α	国県等補助金	6,732		Α	Α	Α	現状維持
			税収等	15,751					
			市民1人あたりの	128円					
			コスト	120					
			決算額	4,817					
			経常費用(a)	147,268					
	ひまわり発達相談センター運		経常収益(b)	0					
101	営費	Ь	行政コスト(a-b)	147,268		^	۸	В	現状維持
191	【ひまわり発達相談セン	В	国県等補助金	0		Α	Α	Б	現仏維持
	ター】		税収等	147,268					
	-		市民1人あたりの	841円					
			コスト	0411					

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

Ī	目標	票	3	章	章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」		関連	Γ
	政策 2 節		節	未来をひらく教育の推進	部課名	ŀ		
١			施	策	1	項 幼児教育の向上	마짜띠	ı

こども部:こども保育課・子育て支援課

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
幼児教育のニーズが多様化している中で、生きる力の基礎を培うため、幼児の主体性	目まぐるしく変化する社会の中で、たくましく生き
を伸ばし、豊かな心と元気な体を育む保育・教育課程の編成に今後も引き続き努めま	抜く力を育む幼児教育を推進する幼稚園・こども園・
す。	保育所となっている。併せて、基本的な生活習慣の確
また、子どもの健全な育成のため、基本的生活習慣や食事の大切さを啓発し、未就学	立など、生きる力の基礎につながる経験などが、家庭
の子どもを持つ家庭・保護者の教育力の向上に努めます。	や地域で生かされている。
さらに、幼児期の保育と教育の充実を目指して、職員研修や園内研究、所内研修の計	
画的な実施や計画訪問による指導・助言により、職員の資質向上を図り、「幼児教育の	
向上」を図ります。	

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

	指標名	基	準値(令和元年度現状値) 目標値(令和7				直(令和7年度)		
幼稚園・こども園・保 割合 担当部	育所に行くことが楽しいと感じる幼児の こども部	%	80.7% (H30£	85%以上						
1부크리	ここのの									
環境や保育者の関わり	方について、日々の保育の振り返りや園内	対研修や園	外研修	令和2年	叓	令和3年	度	令和4年度		
	で、子どもの主体性を育む保育につながる 者に発信し、教育・保育への理解につなり 携構築に努めた。	82.8%		98.5%	6	98.9%				
				達成状況	0	達成状況	0	達成状況	0	
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	芰	令和6年	度	令和7年	度	
	通して、職員の資質向上を図り、一人一人 また、引き続き教育・保育内容を保護者に 生活につなげていく。	98.7%								
				達成状況	0	達成状況		達成状況		

	指標名	単位	基	準値(令和元年	年度現場	伏値)	目標値	直(令和7年度)
朝食を食べる児童の割	合	。 (H30年度)		0	7%以上				
担当部	こども部	0(1130平皮)			/ /0 以上				
	令和5年度の取組と課題					実績値	直		
保護者に対し、食生活	アンケートの実施及び食育の情報発信を行	令和2年	芰	令和3年	度	令和4年度			
	。また、食育計画に基づき、子どもの年齢	96.3%		96%		97.3%			
実施した。									
				達成状況	×	達成状況	×	達成状況	0
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	芰	令和6年度		令和7年度	
子どもや保護者へ朝食	の重要性について発信し続け、基本的生活	5習慣の確	立、健						
康な身体を育むための	食育を推進する。	95.5%							
				達成状況	×	達成状況		達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、 - :実績値なし

		進	令和5年度	令和5年度							
事務事業(実施計画掲載事業)				コスト情報(単位:千円)		令和7年度への対応				
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の	
		況								方向性	
			決算額	750						現状維持	
			経常費用(a)	2,468							
			経常収益(b)	0							
192	幼稚園教育推進事業	Α	行政コスト(a-b)	2,468			Α	Α	Α		
192	【こども保育課】	А	国県等補助金	0			A	A	A	少比1人和比1寸	
			税収等	2,468							
			市民1人あたりの 14円								
			コスト	1411							

			決算額	181,595					
			経常費用(a)	124,562					
			経常収益(b)	23,281					
	保育所運営費		行政コスト(a-b)	101,281					
193			国県等補助金	139		Α	Α	Α	現状維持
	【こども保育課】		税収等	101,142					
			市民1人あたりの	101,142		_			
				579円					
			コスト	260 776					
			決算額	268,776					
			経常費用(a)	271,362		_			
	マバチロケ州郡		経常収益(b)	39,981					
194	こども園運営費	Α	行政コスト(a-b) 国県等補助金	231,382 207		Α	Α	Α	現状維持
	【こども保育課】								
			税収等	231,175					
			市民1人あたりの	1,322円					
			コスト						
			決算額	17,149					
			経常費用(a)	22,231					
			経常収益(b)	253				А	
195	幼稚園運営保育費	Α	行政コスト(a-b)	21,977		Α	Α		現状維持
130	【こども保育課】	, ,	国県等補助金	0					
			税収等	21,977					
			市民1人あたりの	126円					
			コスト						
			決算額	2,218					
			経常費用(a)	17,217					
	こどもセンター運営事業【再 掲No.180】		経常収益(b)	0					
106		Α	行政コスト(a-b)	17,217		Α	Α	Α	現状維持
190		^	国県等補助金	720		A .	_ ^	, ,	-九1八小庄1寸
	【子育て支援課】		税収等	16,497					
			市民1人あたりの	98円					
			コスト	901 1					
			決算額	12,830					
			経常費用(a)	14,715					
	つどいの広場運営事業【再掲		経常収益(b)	0					
407			行政コスト(a-b)	14,715			^	А	TDJ 1/4#4+
197	No.181】	Α	国県等補助金	7,202		Α	Α		現状維持
	【子育て支援課】		税収等	7,513					
			市民1人あたりの	OATT					
			コスト	84円					
			決算額	17,149					
			経常費用(a)	15,904					
	幼稚園親子ふれあい支援事業		経常収益(b)	253					
	(子育てふれあい広場)【再		行政コスト(a-b)	15,650					TO J. No. 11
198	掲No.178】	Α	国県等補助金	, 0		Α	Α	Α	現状維持
	【こども保育課】		税収等	15,650					
	ICCOMPM/		市民1人あたりの						
			コスト	89円					
			決算額	10,199					
			経常費用(a)	10,797					
	マドナル充細束を悪 / ◇・・・		経常収益(b)	0					
	こども保育課事務費(食育の		行政コスト(a-b)	10,797					
199	推進)	В	国県等補助金	385		Α	Α	Α	現状維持
	【こども保育課】		税収等	10,412					
			市民1人あたりの						
			コスト	62円					
		Ļ		1+-\B10 0	 実施予定事項が着手(変化	7V. 4L. \ CD. DE			

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

- 4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)
- 5 各事業の今後の取組方針(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

I	目標	票	3	章	育。	み・	学び・認め合う「心豊かなまち」
	政策 2			節	未	来をひらく教育の推進	
			施	策	2	項	学校教育の向上

関連 部課名

学校教育部:教育総務課、指導課、総合教育センター、学務課(旧:学校教育課)、保健体育安全課(旧:学校教育課、指導課)習志野高校

総務部:危機管理課

1 施策の目的

教育振興基本計画における「豊かな人間性と優れた創造性を育む習志野の人づくり」の基本目標の下、学校教育においては、変化の激しいこれからの社会を生きるために、確かな学力、豊かな人間性、健康・体力という知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育てるための教育を実践してきました。今後も、情熱あふれる教育により、夢ある学びにつながるよう「小さな都市(まち)のおおきな教育」を充実・発展させていきます。

概要

社会状況の大きな変化により、学校教育に求められているものは、さらに高度で複雑になってきています。学校教育の直接の担い手となる教職員に対し、研修や学校訪問での指導・支援を実施することで資質・指導力を向上させ、「確かな学力」の保障、「豊かな心」「健やかな体」を育む教育の推進を支えていきます。

児童生徒に対しては、全国学力・学習状況調査や習志野市学力調査および体力・運動能力、運動習慣等調査の調査結果を活用し、学力向上、体力向上につながる適切な指導を行っていくとともに、「主体的・対話的で深い学び」「わかる・できる授業」の実現に向け、読書活動やICTを活用した教育の充実を図るほか、国際社会を生きる資質・能力を培うため、外国語教育・国際教育を充実します。また、鹿野山少年自然の家や富士吉田青年の家での宿泊学習などの体験活動を大切にし、道徳性や社会性の育成を図ります。

いじめ・不登校の未然防止・解消に向けての取り組みとして、家庭・地域・関係機関との連携による組織的な対応をさらに充実させていきます。

また、特別支援教育を必要とする児童生徒に対し、一人ひとりの特性やニーズに応じたきめ細かな支援を行うため、多くの教員が広く知識を得て、指導力を向上させることができるよう取り組みを行っていきます。

市立高校である習志野高校においては、生徒・保護者のニーズに対応した多様な学校教育が実践できるよう、文武両道の実現を目指していきます。

この他、学校施設をはじめとした教育施設の計画的な改修などを行い、教育環境を整備し、教育活動の充実と教育の質の向上に取り組みます。

6年後の目指す姿

社会の変化に主体的に対応できる確かな学力を身に付け、学ぶことが将来への夢の実現につながるものであると実感できる「習志野教育」を展開し、子どもたちがよりよい教育環境の中で、豊かな人間性と優れた創造性を育む学校教育を受けることができている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

	指標名	単位	基	準値(令和元:	年度現	伏値)	目標(直(令和7年度)	
1	全国学力・学習状況調査結果の習志野市と全国平均正答率の比 較	%	(小6)国語66%(+2.2) 算数69%(+2.4) (中3)国語75%(+2.2) 数学60%(+0.2) (R1年度)				全国比 -	-5.0		
L	担当部学校教育部		※カッ	コ内は全国比			- 1-1-			
L	令和5年度の取組と課題			A100 F	-	実績				
-	令和4年度の全国学力・学習状況調査の結果を踏まえて作成した。	こ「ならし	の学力	令和2年		令和3	年 度	令和4年		
	向上プラン」を活用した。プランの中では、発問・板書・ノート端末の活用の充実を図り、「脳に汗かく5分間(本気時間)」を意識して授業づくりに取り組んだ。また、自分自身の言葉で育成が必要だと考え、書く時間の確保と話す力を鍛える指導にらしの学力向上プラン」について、市全体で共通理解できるようした進委員を中心に周知を行った。国語は、「一つの文章だ反章を比較、対照させながら読んだり、図表などを用いて書く、学は、「平面図形や空間図形の意味や性質の理解」、英語は、	なし		(中3)国語67	%(+4.8)	(小6)国語71%(算数67% 理科67% (中3)国語71%(数学56% 理科51%	(+3.8) (+3.7) (+2.0) (+4.6)			
•	むこと・書くこと」に課題がある。			達成状況	_	達成状況		達成状況	0	
	令和7年度に向けた課題と取組方針	令和5年	度	令和6	年度	令和7年	度			
	各教科に共通した今後の授業改善の視点として、「情報を活用する力」「表現力」を掲げ、各教科の授業の中で意図的・計画はように工夫改善しながら取り組んでいく。		「応用行える	(小6) 国語71% (+ 算数67% (中3) 国語75% (+ 数学58% 英語52% 達成状況	(+4.5) ·5.2) (+7.0)	達成状況	·	達成状況		

	小学校5年男子 26.5ポイ (全国9.6ポイント) (全国との差+16.9ポイン 小学校5年女子 53.5ポイ (全国21.9ポイント) (全国との差+31.6ポイン 中学校2年男子 24.6ポイ	シト) ′ント		5年男子 D差+20ポイン	/ ト
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力総合評価ポイント	(全国6.2ポイント) (全国との差+18.4ポイン 中学校2年女子 73.6ポイ (全国53.3ポイント) (全国との差+20.3ポイン	ント)ント	53.5ポー・中学校2全国との・中学校2	の差+20ポイン	/
产权教育部	H30年度) 				
令和5年度の取組と課題	やス 令和2年度	実績		令和4年	
新型コロナウイルス感染症の影響で生活様式が大きく変化し、活動の制限やクリーンタイムの増加などにより、著しく体力が低下していたが、感染症がいて変更されたことから、運動の機会の増加や内容にも変化が見られた。しかしがら、コロナ禍以前の数値に戻すには、数年かかることが予想されることが必続に変明的な運動機会や時間を意図的に作り、児童生徒に達成感や成態を味わわせ、「運動が楽しい」と感じられる取組をとおして運動を習慣化されてとが必要になる。中学校では、体育の授業だけでなく、部活動を継続して見んできたことが、体力の向上につながったと考えられる。 新体カテストの結果と運動習慣等についてのアンケートの結果を分析し、教員が共通理解を図り、学校生活の中に、意図的に運動する機会を設けるとともに、児童生徒自身が目標値を明確にできるように評価の基準を示し、意欲のでを図るとともに、運動そのものの質的な向上も図っていくことが必要である。	5類 しない ら、 就感 せる 取組 数職 も 向上	・小学校5年男子 (全国4.6ポイン (全国との差+: ・小学校5年女子 (全国19.3ポイ (全国2の差+: ・中学校2年男子 (全国2の差+: ・中学校2年女子 (全国52.1ポイ (全国20差+: (令和元年度)	16.2ポイント レト) 11.6ポイント) 32.4ポイント ント) 13.1ポイント) 24.7ポイント レト) 23.1ポイント) 69.3ポイント ント)	・小学校5年男子 8.97 (全国-6.3ポイント) (全国-6.2ポイント) (全国8.2ポイント) (全国8.2ポイント) (全国との差+15.27 ・中学校2年男子15.27 ・中学校2年男子15.47 ・中学校2年女子59.8 (全国35.5ポイント) (全国との差+24.37	ポイント ポイント) ポイント ポイント ポイント ポイント ポイント ポイント ポイント ポイント
A和7年度に力はも調整し取り十分	達成状況	達成状況 令和6		達成状況 令和7年	
令和7年度に向けた課題と取組方針 令和5年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、全国、県平均と較して概ね上回っているものの、コロナ禍における生活習慣の変化やスクリータイムの増加など、運動不足の影響となっており、生涯にわたって心身の健康保持増進していくためにも体力向上の取組は喫緊の課題である。体力向上を望むには、児童生徒の運動の機会を増やすことが必須であり、そためには自ら運動する子に育てていかなければならない。このことから、体育時の授業において、めあてを意識して取組「できた・れかった」の成功体験を積むことで、達成感や成就感を味わうことができる授業善を行い「運動が好き」の児童生徒を増やしていく。	 ・小学校5年男子 8.6ポイント (全国-3.6ポイント) ・大学校5年女子25.5ポイント ・小学校5年女子25.5ポイント (全国7.9ポイント) ・中学校2年男子20.1ポイント ・中学校2年男子20.1ポイント (全国0.0ポイント) ・中学校2年女子49.9ポイント 	達成状沙		节和7年	×

【達成状況】 ◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

		進	令和5年度							
	事務事業	捗		コスト情報(令和7年度への対応				
	(実施計画掲載事業)	状況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
		""	決算額	47,994						
			経常費用(a)	50,095						
			経常収益(b)	0						
200	バス通学児童支援事業		行政コスト(a-b)	50,095			_		Б	++
200	【教育総務課】	Α	国県等補助金	0			В	В	В	拡大
			税収等	50,095						
			市民1人あたりの コスト	286円						

指令諸手務費 (児童・住夜教 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日			決算額	427				
指標連邦部側 (PEM・住住教 A A A A A A A A A								
201								
日本の学生 日本				_				
日本部	201 育相談員旅費分)	Α			Α	Α	Α	現状維持
中国人表定20	【指導課】			3.159				
1人 1894 1,094					_			
202 公理別注相談目配置事業 1,094 1				18円				
202 公理発達相談員記書事業				1 004				
202 公理発達相談員配属事業								
202 公理報差相談員品匯事業				-				
日本語画	1			_				
税収等 6,815 市民人あたりの 39円 39	12021	Α			A	Α	Α	現状維持
中民1人あたりの コスト 次月類 2,787	加持。			6.815				
203								
注意				39円				
203 特別支援教育推進事業				2 787				
特別支援教育推進事業								
特別支援教育推進事業								
日本の	 特別支援教育推進事業		行政コスト(a-b)	21,538				
現収等	12031	В			Α	Α	В	現状維持
市民1人あたりの コスト 123円 コスト 123円 コスト 123円 コスト 11,121 12 12 12 12 12 12	NEW Y			21,538				
204 123H								
204				123円				
204 11,121 20				533				
204 (「治神課」 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日								
11,121								
指導課	いじめ問題対策事業			11.121				
税収等	12041	В		· ·	Α	Α	Α	現状維持
市民1人あたりの コスト 大算額 478 接換型面(b) 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1	11日会帐7			11,121				
コスト 1-3 1-								
決算額 478 経常費用(a) 8,949 経常収益(b) 0 行政コスト(a-b) 8,949 国県等補助金 0 和 A A A A A A A A A A A A A A A A A A				64円				
205 教育研修事業				478				
205 教育研修事業 指導課 日本								
205 教育研修事業 [指導課] B 行政コスト(a-b) 8,949 A A A 現場 206 提高課別 166 2 3 <t< td=""><td></td><td></td><td></td><td>-</td><td></td><td></td><td></td><td></td></t<>				-				
「指導課」 B 国具等補助金	教育研修事業			_				
税収等 8,949 市民1人あたりの 51円 コスト 51円 コスト	12051	В			Α	Α	Α	現状維持
市民1人あたりの コスト 31円 31円 31円 32円 32円	110-4W1			8,949				
コスト 大学額 166 経常費用(a) 7,157 経常収益(b) 0 7,157 国県等補助金 0 日 投資額 166 経常費用(a) 7,157 日 投資額 166 経常収益(b) 0 7,157 日 投収等 7,157 日 大学額 1 上 上 上 上 上 上 上 上 上				,				
決算額 166 経常費用(a) 7,157 経常収益(b) 0 7,157 国県等補助金 0 7,157 和 A A A A A A A A A				51円				
経常費用(a) 7,157 経常収益(b) 0 行政コスト(a-b) 7,157 国県等補助金 0 税収等 7,157 市民1人あたりの コスト 決算額 - 経常専用(a) 3,388 経常収益(b) 0 行政コスト(a-b) 3,388 経常収益(b) 0 行政コスト(a-b) 3,388 市民1人あたりの コスト 19円 コスト 決算額 5 19円 コスト 大収等 3,388 市民1人あたりの コスト 19円 コスト 19円 コスト 大児額 2,787 経常費用(a) 9,149 経常関用(a) 9,149 経常関本(b) 0 イ政コスト(a-b) 3,388 市民1人あたりの コスト カスト 大児額 2,787 経常費用(a) 9,149 経常収益(b) 0 イ政コスト(a-b) 9,149 経常収益(b) 0 イ政コスト(a-b) 9,149 経常収益(b) 0 イ政コスト(a-b) 9,149 経常収益(b) 0 イ政コスト(a-b) 9,149 日東 大児和田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田				166				
206 総合教育センター調査研修事								
206 業	WA \$6 \$7 1 2 5 5 5 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7							
A 国際補助金 0 税収等 7,157 市民1人あたりの 141円 120 税収等 7,157 市民1人あたりの 120 税収等 7,157 市民1人あたりの 120 税収等 3,388 日東等補助金 120 税収等 120 税収等 9,029 日東等補助金 120 税収等 9,029 日東 120 税収等 120 税収等 120 税収等 9,029 日東 120 税収等 120 税収等 9,029 日東 120 税収等 120 税収 12				_				
「総合教育センター]	206 業	Α			Α	Α	Α	現状維持
市民1人あたりの コスト 1円 1円 1円 1円 1円 1円 1円 1	【総合教育センター】			_				
コスト 3,388 注導額 207 注導事業								
決算額				41円				
207 学力向上推進事業				_				
207 学力向上推進事業 【総合教育センター】 A 経常収益(b) 0 行政コスト(a-b) 3,388 A A A A 現場 208 特色ある学校づくり推進事業 【指導課】 B 決算額 2,787 経常収益(b) 0 行政コスト(a-b) 9,149 国県等補助金 120 税収等 9,029 A A A A A A A A				3,388				
207 学力向上推進事業 【総合教育センター】 A 行政コスト(a-b) 3,388 A <td< td=""><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></td<>								
207 【総合教育センター】 A 国具等補助金 0 税収等 3,388 市民1人あたりの コスト 19円 決算額 2,787 経常費用(a) 経常収益(b) 9,149 経常収益(b) 0 行政コスト(a-b) 9,149 国具等補助金 120 税収等 9,029	学力向上推進事業							TD. 1 6 6 7 1 1
税収等 3,388 市民1人あたりの コスト 19円 決算額 2,787 経常費用(a) 9,149 経常収益(b) 0 行政コスト(a-b) 9,149 国県等補助金 120 税収等 9,029	12071	Α			A	Α	Α	現状維持
市民1人あたりの				3,388				
コスト 決算額 2,787 経常費用(a) 9,149 経常収益(b) 0 行政コスト(a-b) 9,149 国具等補助金 120 税収等 9,029 日本の 日本								
決算額 2,787 経常費用(a) 9,149 経常収益(b) 0 行政コスト(a-b) 9,149 国県等補助金 120 税収等 9,029 A A A A B				19円				
208 特色ある学校づくり推進事業 日本				2,787				
208 特色ある学校づくり推進事業 B 経常収益(b) 0 行政コスト(a-b) 9,149 日 日 日 日 日 日 日 日 日								
208 特色ある学校づくり推進事業 [指導課] B 行政コスト(a-b) 9,149 国県等補助金 120 税収等 9,029								
208 【指導課】 B 国県等補助金 120 A <td>特色ある学校づくり推進事業</td> <td></td> <td></td> <td>9,149</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>TD. 1 6 6 7 1 1</td>	特色ある学校づくり推進事業			9,149				TD. 1 6 6 7 1 1
税収等 9,029	17081	В			Α	Α	Α	現状維持
	S D C D D C	[指導課]						
市民1人あたりの 52円								
コスト 52円				52円				

			決算額	72 110	T				
				73,119 6,204					
			経常費用(a)	6,204					
	学校体育推進事業		経常収益(b)	6,204					
209	【保健体育安全課(旧:指導	Α	行政コスト(a-b) 国県等補助金	6,204		Α	Α	Α	現状維持
	課)】		税収等	6,204					
	=		市民1人あたりの	0,204					
				35円					
<u> </u>			コスト	15 227					
			決算額	15,337					
			経常費用(a)	16,014					
	鹿野山セカンドスクール事業		経常収益(b)	16.014					
210	【指導課(旧:学校教育課	Α	行政コスト(a-b)	16,014		В	В	В	現状維持
	課)】		国県等補助金 税収等	16.014		-			
	•		税収等 市民1人あたりの	16,014					
				91円					
<u> </u>			コスト						
			決算額	3,420					
			経常費用(a)	11,891					
	数		経常収益(b)	11.001					
211	教育文化推進事業	В	行政コスト(a-b)	11,891		Α	Α	Α	現状維持
-	【指導課】		国県等補助金	11.001					
			税収等	11,891					
			市民1人あたりの	68円					
			コスト						
			決算額	1,885					
			経常費用(a)	6,967					
	선건된 구선들 ·		経常収益(b)	0					
212	部活動支援事業	В	行政コスト(a-b)	6,967		Α	Α	Α	現状維持
-	【指導課】		国県等補助金	0					
			税収等	6,967					
			市民1人あたりの	40円					
			コスト						
			決算額	2,787					
			経常費用(a)	8,386					
	特色ある学校づくり推進事業		経常収益(b)	0 206			A A		
213		В	行政コスト(a-b)	8,386		Α		Α	現状維持
	【指導課】		国県等補助金	120) 5 D (APE) (1
	NATION		税収等	8,266					
			市民1人あたりの	48円					
<u> </u>			コスト						
			決算額	1,094					
			経常費用(a)	2,704					
			経常収益(b)	2					
214	ならしの学校音楽祭事業	В	行政コスト(a-b)	2,702		Α	Α	Α	現状維持
	【指導課】		国県等補助金	0		. ,	, ,	7.	- プロリンい作工) 寸
			税収等	2,702					
			市民1人あたりの	15円					
<u> </u>			コスト						
			決算額	2,594					
			経常費用(a)	4,987					
	-t-=\-\		経常収益(b)	0		-			
215	読書活動推進事業	В	行政コスト(a-b)	4,987		Α	Α	Α	現状維持
	【指導課】		国県等補助金	0		. ,	,,	,	2017 (JE17)
			税収等	4,987					
			市民1人あたりの	28円					
<u> </u>			コスト						
			決算額	56,762					
			経常費用(a)	61,379					
1 '	1 to to the total and the tota		経常収益(b)	344					
	情報教育推進事業 【総合教育センター】		行政コスト(a-b)	61,035		Α	A	Α	現状維持
216		А							シャンハルエコユ
216		А	国県等補助金	6,683		, (
216		А	税収等	6,683 54,352		-			
216		А							

			決算額	60,066					
			深昇級 経常費用(a)	71,590					
	市立小中学校給食費無償化事			71,590	-				
			経常収益(b)	71,590					
217	業	Α	行政コスト(a-b) 国県等補助金		Α	Α	Α	現状維持	
	【保健体育安全課(旧:学校教			60,066					
	育課)】		税収等	11,524					
			市民1人あたりの	409円					
			コスト						
			決算額	2,851					
			経常費用(a)	3,698					
			経常収益(b)	0					
218	育英資金事業	Α	行政コスト(a-b)	3,698	Α	Α	Α	現状維持	
210	【学務課(旧:学校教育課)】	\cap	国県等補助金	0	_ ^	^		かいハル正」り	
			税収等	3,698					
			市民1人あたりの	21円					
			コスト	211]					
			決算額	450					
			経常費用(a)	1,297					
			経常収益(b)	0					
	入学資金給付事業		行政コスト(a-b)	1,297					
219	【学務課(旧:学校教育課)】	Α	国県等補助金	450	Α	Α	Α	現状維持	
	TO MAIN (INI) INTO INTO		税収等	847					
			市民1人あたりの						
			コスト	7円					
			決算額	44,127					
			経常費用(a)	49,249					
			経常収益(b)	0					
	要保護・準要保護児童援助費		行政コスト(a-b)	49,249					
220	及び特別支援教育就学奨励費	Α	国県等補助金	3,338	Α	Α	Α	現状維持	
	【学務課(旧:学校教育課)】		税収等	45,911					
			市民1人あたりの	45,911					
				281円					
			コスト						
			決算額	46,227					
			経常費用(a)	51,240					
	要保護・準要保護生徒援助費		経常収益(b)	0					
221	及び特別支援教育就学奨励費	Α	行政コスト(a-b)	51,240	Α	Α	Α	現状維持	
221	【学務課(旧:学校教育課)】	, ,	国県等補助金	2,620		, ,	, ,	シロトハルエコハ	
	【子物味(旧:子仪教月味)】 		税収等	48,620					
			市民1人あたりの	293円					
			コスト	2931 1					
			決算額	396,404					
			経常費用(a)	520,923					
	給食センター施設整備・維持		経常収益(b)	5,255					
			行政コスト(a-b)	515,668				TELL NAME IN	
222	管理運営事業	Α	国県等補助金	, 0	Α	Α	Α	現状維持	
	【学校給食センター】		税収等	515,668					
			市民1人あたりの						
			コスト	2,946円					
			決算額	72,351					
			経常費用(a)	75,655					
			経常収益(b)	1,208					
	英語指導助手招請事業		行政コスト(a-b)	74,447					
223		Α	国県等補助金	0	Α	Α	Α	現状維持	
	【指導課】		税収等	74,447					
			市民1人あたりの						
				425円					
			コスト	2 757					
			決算額	2,757					
			経常費用(a)	44,448					
	*/ 		経常収益(b)	0					
224	教育相談事業	Α	行政コスト(a-b)	44,448	Α	Α	Α	現状維持	
1	【総合教育センター】		国県等補助金 税収等	0					
		合教育センター』	総合教育センター】	**************************************	44,448				
				11,110					
			市民1人あたりの	254円					

			決算額	430				
			経常費用(a)	8,619	4			
			経常収益(b)	0				
	適応指導教室推進事業		行政コスト(a-b)	8,619				
225	【総合教育センター】	Α	国県等補助金	0	Α	Α	Α	現状維持
	一個の一般自己グラー		税収等	8,619				
			市民1人あたりの		_			
			コスト	49円				
			決算額	114,804				
			経常費用(a)	131,771				
			経常収益(b)	0				
	 小学校パソコン推進事業		行政コスト(a-b)	131,771				
226		Α	国県等補助金	2,162	Α	Α	Α	現状維持
	【総合教育センター】		税収等	129,609				
			市民1人あたりの	129,009				
				753円				
			コスト	25.606				
			決算額	35,686				
			経常費用(a)	45,495				
			経常収益(b)	0				
227	中学校パソコン推進事業	Α	行政コスト(a-b)	45,495	Α	Α	Α	現状維持
	【総合教育センター】	, ,	国県等補助金	672	, ,	, ,	, ,	-20 D (VIII) ()
			税収等	44,823				
			市民1人あたりの	260円				
			コスト	2001 1				
			決算額	210,798				
			経常費用(a)	216,071				
			経常収益(b)	0				
220	校務用パソコン整備事業		行政コスト(a-b)	216,071				TD 1 1/4/4.4
228	28 【総合教育センター】	Α	国県等補助金	0	A	Α	Α	現状維持
			税収等	216,071				
			市民1人あたりの					
			コスト	1,234円				
			決算額	-				
			経常費用(a)	3,388				
			経常収益(b)	0				
	総合防災訓練事業(子どもの		行政コスト(a-b)	3,388				
229	ための防災対策の推進)	Α	国県等補助金	0	Α	Α	Α	現状維持
	【危機管理課】		税収等	3,388				
			市民1人あたりの					
			コスト	19円				
			決算額	94,078				
	高等学校総務事務費・部活動			236,541				
	出場奨励費・高等学校管理運		経常費用(a)	•				
			経常収益(b)	1,133				
230	営費・スクールカウンセラー	Α	行政コスト(a-b)	235,407	Α	Α	В	現状維持
	配置事業(魅力ある市立高校		国県等補助金	18				
	づくり)		税収等	235,389				
	【習志野高校】		市民1人あたりの	1,345円				
			コスト					
			決算額	58,766				
			経常費用(a)	59,817				
			経常収益(b)	0				
231	谷津小学校児童増加対応事業	Α	行政コスト(a-b)	59,817	Α	A	Α	現状維持
231	【教育総務課】		国県等補助金	0				ついいいはいて
			税収等	59,817				
			市民1人あたりの	342円				
			コスト	J 1 ∠[]				
			決算額	32,387				
			経常費用(a)	23,130				
			経常収益(b)	0				
	高等学校施設整備事業		行政コスト(a-b)	23,130			_	TO UNATED
232	【習志野高校】	Α	国県等補助金	0	A	Α	В	現状維持
	FEION INTA		税収等	23,130				
		市民1人あたりの						
			コスト	132円				
			7/1,					

			決算額	73,397				
			経常費用(a)	49,351	4			
			経常収益(b)	0				
	小学校施設改善整備事業		行政コスト(a-b)	49,351				
233	【教育総務課】	Α	国県等補助金	0	Α	Α	Α	現状維持
	E 3X1 3 (10-3X3 EX)(2		税収等	49,351				
			市民1人あたりの	2020				
			コスト	282円				
			決算額	43,270				
			経常費用(a)	14,214				
			経常収益(b)	0				
224	中学校施設改善整備事業	^	行政コスト(a-b)	14,214	_	^		現状維持
234	【教育総務課】	Α	国県等補助金	0	Α	Α	Α	現1人推行
			税収等	14,214				
			市民1人あたりの	81円				
			コスト					
			決算額	319,648				
			経常費用(a)	1,572				
			経常収益(b)	0				
235	小学校大規模改造事業	Α	行政コスト(a-b)	1,572	Α	Α	Α	現状維持
	【教育総務課】		国県等補助金	1 572				
			税収等 市民1人あたりの	1,572				
				9円				
			コスト	1 224 254				
			決算額	1,334,254				
			経常費用(a) 経常収益(b)	11,182 0				
	 大久保小学校校舎改築事業		程帯収益(b) 行政コスト(a-b)	11,182				
236	36 八八下八下八尺日以来事来 【教育総務課】	Α	国県等補助金	11,102	Α	Α	Α	現状維持
	【教育総務課】 		税収等	11,182				
			市民1人あたりの	11,102				
			コスト	64円				
			決算額	900,715				
			経常費用(a)	30,002				
			経常収益(b)	0				
	小学校長寿命化改修事業		行政コスト(a-b)	30,002				
237	【教育総務課】	Α	国県等補助金	0	A	Α	Α	現状維持
	FAY COMPLETE STATE OF THE STATE		税収等	30,002				
			市民1人あたりの	474.00				
			コスト	171円				
			決算額	1,018,424				
			経常費用(a)	4,070				
			経常収益(b)	0				
220	第二中学校校舎改築事業	٨	行政コスト(a-b)	4,070	^	۸	۸	TENT/S#++
238	【教育総務課】	Α	国県等補助金	0	Α	Α	Α	現状維持
			税収等	4,070				
			市民1人あたりの	23円				
			コスト					
			決算額	226,475				
			経常費用(a)	7,271				
			経常収益(b)	0				
239	中学校長寿命化改修事業	Α	行政コスト(a-b)	7,271	Α	Α	Α	現状維持
	【教育総務課】		国県等補助金	7 271				
			税収等	7,271				
			市民1人あたりの	42円				
			コスト	24.652				
			決算額	34,650				
			経常費用(a)	1,898 0				
	十九 伊甫小学统统金沙笠市学		経常収益(b) 行政コスト(a-b)	_				
240	大久保東小学校校舎改築事業	Α	国県等補助金	1,898 0	Α	Α	Α	現状維持
	【教育総務課】		税収等	1,898				
			市民1人あたりの					
		コスト	11円					
			コヘル					

			決算額	16,510					
			経常費用(a)	1,898					
			経常収益(b)	0					
241	鷺沼小学校建設事業	^	行政コスト(a-b)	1,898		_	Α	Α	1日小下《井十二
241	【教育総務課】	Α	国県等補助金	0		Α	A	А	現状維持
			税収等	1,898					
			市民1人あたりの	11円					
			コスト	1111					
			決算額	=					
			経常費用(a)	0					
			経常収益(b)	0					
242	第三中学校校舎改築事業	_	行政コスト(a-b)	0		Α	^	Α	1日小十次任十二
242	【教育総務課】	Е	国県等補助金	0		A	А	А	現状維持
			税収等	0					
			市民1人あたりの	四0					
			コスト						
			決算額	77,916					
			経常費用(a)	79,813					
			経常収益(b)	0					
243	第一中学校生徒増加対応事業	Α	行政コスト(a-b)	79,813		Α	Α	Α	現状維持
243	【教育総務課】	^	国県等補助金	0			_ ^	^	少元1八小庄1寸
			税収等	79,813					
			市民1人あたりの	456円					
			コスト	4501 1					
			決算額	-					
			経常費用(a)	5,929					
			経常収益(b)	0					
244	総合教育センター再整備事業	Α	行政コスト(a-b)	5,929		Α	Α	Α	拡大
244	【総合教育センター】	А	国県等補助金	0		A	A	A	1147
			税収等	5,929	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
			市民1人あたりの	34円					
	*###*********************************		コスト	241.1					

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

No.242【第三中学校校舎改築事業】…実施時期でないため現時点においてはなし。令和7年度から設計着手予定。

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

No.242【第三中学校校舎改築事業】…令和7年度から設計着手予定

目標	票	3	章	育	み・	学び・認め合う「心豊かなまち」
	政	策	3	節	生》	厓にわたる学びの推進
		施	策	1	項	社会教育の推進

生涯学習部:中央公民館・社会教育課・中央図書館・

富士吉田青年の家

関連 学校教育部: 青少年センター

部課名選挙管理委員会事務局

政策経営部:総合政策課・資産管理課

こども部:こども政策課

1 施策の目的

「一市民、一文化・一スポーツ・一ボランティア」のスローガンのもと、市民一人ひとりが生涯にわたり、それぞれの目的や志向、ライフステージに応じて自ら学び、活動することができるよう、また、市民一人ひとりが生きがいを持ち、互いにやさしさといたわりを感じ合えるよう、生涯学習複合施設を中心に、「生涯学習によるまちづくり」を展開します。

概要

学習、活動する場となる社会教育施設の再生や機能の維持、大学や民間企業などのノ もの健やかな成長とウハウを活用した事業の実施や市民が学習した成果を地域活動に活かすことができる環 が構築されている。 境づくりに取り組みます。

また、多くの市民の芸術・文化活動の活性化を図るとともに、本市を理解し、愛する 心を育むため、文化財の保存や活用に努めます。

併せて、本市の未来を担う子どもたちが健やかに、心豊かに成長できるよう、青少年を取り巻く社会環境や青少年の意識・行動を的確に把握する中で、青少年育成団体の活動の支援や青少年健全育成事業、放課後などの子どもの居場所づくり等を推進します。

6年後の目指す姿

市民一人ひとりが、それぞれの目的や志向、ライフステージ等に応じて、学習・芸術・文化などの活動を行う、「生涯学習推進のまち習志野」が実現されている。

また、地域のつながりや絆を深め、地域全体で子どもの健やかな成長と安全で安心な環境を確保する体制が構築されている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

	指標名	単位	基	準値(令和元年	峰值(令和元年度現状値) 目標値(令和7年)				
公民館事業年間参加者		人	50,43	9人(H30年度))	53	3,000人		
担当部	生涯学習部 生涯学習部				実績値	1			
6公民館で合計136事業	業(講座・市民文化祭・コンサート等)を	新型	令和2年	度	令和3年	度	令和4年	芰	
	の5類移行後、感染者数は依然増減を繰り のための中止は無かったものの、衛生習慣		2,898人		7,940.	٨.	16,050人		
新たな課題として、夏 級では、熱中症警戒ア	出や混雑等を控える方も一定数いると考え場の講座における熱中症対策が挙げられるプートの発令に伴い、中止を判断した回き期の見直し等が必要であると考えられる。		達成状況	\Diamond	達成状況	\Diamond	達成状況	♦	
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	度	令和7年	度
	康の増進等を図り、生活文化の振興に寄与 した講座を積極的に開催する。	するため	、引き	36,905	λ				
				達成状況	\Diamond	達成状況		達成状況	

	指標名	準値(令和元年度現状値) 目標値(令和7年度)					()		
公民館年間利用者数		261人(H30年度) 422,300人							
担当部	生涯学習部	01/(11504/5	۷)	72	.2,3007				
	令和5年度の取組と課題			実績値	Ī				
5月から新型コロナウ	イルス感染症が5類に移行し、施設の利用	制限が緩和	lされ	令和2年	度	令和3年	度	令和4年	度
たことで、公民館利用	状況も目標値を達成した。	200,889	人	279,847	人	384,011人			
				達成状況	\Diamond	達成状況	\Diamond	達成状況	\Diamond
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	度	令和7年	度
引き続き、公民館が市	民の集いの場、学びの場となるよう、様々	な年齢層	の方に	427.072	-				
利用していただけるよ	う取り組む。		427,873	人					
			達成状況	0	達成状況		達成状況		

	指標名	単位	基	準値(令和元年	年度現場	犬値)	目標値	直(令和7年度)	
図書館の利用登録率		%	28 U0/	%(H30年度)		3,	2.0%		ľ	
担当部	生涯学習部		20.07	0(口30千皮)		3,	2.070			
	令和5年度の取組と課題		•	実績値						
・小学校の新1年生に	、学校を通して図書館の利用登録を案内し	た。また	、未案	令和2年	芰	令和3年	度	令和4年	度	
内であった4年生から	6年生にも案内した。									
・ちば電子申請サービ	スによる、カードレスを希望する方への利	川用登録申:	込みを	31.5% 32.			%	32.6%)	
開始した。										
				達成状況	0	達成状況	0	達成状況	0	
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	芰	令和6年	度	令和7年	度	
こどもと中高生向けの	フロアを備えた中央図書館の機能を活かし	関と連	22.20/							
携しながら子どもの読	書活動を推進する。			33.3%						
		達成状況	0	達成状況		達成状況				

	指標名	単位	基	準値(令和元:	年度現場	犬値)	目標値	直(令和7年度)
図書館の図書貸出冊数 担当部	生涯学習部	m	1,016	,360冊(H30年	F度)	1	,037,00		
3	令和5年度の取組と課題					実績	値		
・資料の購入、寄贈本	の受入、除籍により蔵書の更新を行い、市	方民の学習	に役立	令和2年	度	令和3年	丰度	令和4年	度
しにくい市民へ、読書 ・令和5年10月の図書	において、来館が難しい市民や開館時間中		_,,,,,	899,882	Ħ	1,173,4	-59冊	1,118,96	9冊
				達成状況	\Diamond	達成状況	0	達成状況	0
			令和5年	度	令和6年	丰度	令和7年	度	
市民のニーズに基づい めの多様な情報源の整	温広く提供	するた	1,084,264冊						
				達成状況	0	達成状況		達成状況	

【達成状況】 ◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

		進	令和5年度							
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和7年度	きへの対応	
	(実施計画掲載事業)	状況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
			決算額	146,633						
			経常費用(a)	218,384						
			経常収益(b)	7,397						
245	公民館管理運営費【中央公民館】	Α	行政コスト(a-b)	210,988			Α	A	Α	現状維持
243		A	国県等補助金	0			A	A	A	-九1人和1寸
			税収等	210,988						
			市民1人あたりの	1,205円						
			コスト	1,2051 1						
			決算額	1,192						
			経常費用(a)	17,655						
			経常収益(b)	528					А	
246	生涯学習推進事業	Α	行政コスト(a-b)	17,127			Α	^		現状維持
240	【社会教育課】	A	国県等補助金	83			A	A		少亿1人亦任1寸
			税収等	17,044						
			市民1人あたりの	98円						
			コスト	901 1						
			決算額	1,307						
			経常費用(a)	27,432						
			経常収益(b)	0						
247	公民館講座費	Α	行政コスト(a-b)	27,432			Α	Α	Α	現状維持
24/	【中央公民館】	А	国県等補助金	0			A	A	A	ル 元1人が仕1寸
			税収等	27,432						
			市民1人あたりの	157円						
			コスト	13/口						

			決算額	27,792				
			経常費用(a)	89,015	4			
			経常収益(b)	0				
	図書館資料整備事業		行政コスト(a-b)	89,015				
248	【中央図書館】	Α	国県等補助金	0	Α	Α	Α	現状維持
	【十大四首的】		税収等	89,015				
			市民1人あたりの		_			
			コスト	509円				
			決算額	148,792				
			経常費用(a)	181,226				
			経常収益(b)	90				
	図書館管理運営事業		行政コスト(a-b)	181,136				
249		Α	国県等補助金	0	Α	Α	Α	現状維持
	【中央図書館】		税収等	181,136				
			市民1人あたりの	101,130				
			コスト	1,035円				
			ファイト ファイン 決算額	205,693				
				361,355				
			経常費用(a) 経常収益(b)	417				
	大涯党羽佑会佐凯笠珊浑党弗							
250	生涯学習複合施設管理運営費	Α	行政コスト(a-b) 国県等補助金	360,938 0	Α	Α	Α	現状維持
	【社会教育課】	/٦		360,938				
			税収等 市民1人あたりの	300,938				
				2,062円				
			コスト	•				
			決算額	4,474				
			経常費用(a)	6,359				
			経常収益(b)	0				
251	社会教育施設等運営費	Α	行政コスト(a-b)	6,359	Α	В	Α	現状維持
	【社会教育課】	, ,	国県等補助金	0	, ,			707 (1233
			税収等	6,359				
			市民1人あたりの	36円				
			コスト					
			決算額	1,347				
			経常費用(a)	2,194				
			経常収益(b)	0				
252	電子図書館運営事業	Α	行政コスト(a-b)	2,194	Α	Α	Α	現状維持
232	【中央図書館】		国県等補助金	0	_ ^		^	シガンへが正して
			税収等	2,194				
			市民1人あたりの	13円				
			コスト	13 1				
			決算額	430				
			経常費用(a)	6,360				
			経常収益(b)	0				
252	常時啓発事業	_	行政コスト(a-b)	6,360	1			T⊟√T76#++
253	【選挙管理委員会事務局】	Α	国県等補助金	0	A	Α	Α	現状維持
			税収等	6,360				
			市民1人あたりの	2611				
			コスト	36円				
			決算額	146,633				
			経常費用(a)	218,384				
	公兄给答理笔受弗 【五相M。		経常収益(b)	7,397				
2	公民館管理運営費【再掲No.		行政コスト(a-b)	210,988				TEN NAW IS
254	245]	Α	国県等補助金	•	Α	Α	Α	現状維持
	【中央公民館】		税収等	210,988				
			市民1人あたりの					
			コスト	1,205円				
			決算額	1,307				
			経常費用(a)	27,432				
			経常収益(b)	0				
	公民館講座費【再掲№.247】		行政コスト(a-b)	27,432				
255	【中央公民館】	Α	国県等補助金	0	Α	Α	Α	現状維持
			税収等	27,432				
			市民1人あたりの					
		コスト	157円					
			7/1,					

			決算額	5,148							
			経常費用(a)	7,880	_						
			経常収益(b)	0							
	習志野市芸術文化協会活動助		行政コスト(a-b)	7,880	-						
256	成費	Α	国県等補助金	0	Α	Α	Α	現状維持			
	【社会教育課】		税収等	7,880	-						
			市民1人あたりの	•							
			コスト	45円							
			決算額	519							
			経常費用(a)	8,989							
			経常収益(b)	0,505							
	文化振興事務費		行政コスト(a-b)	8,989							
257		Α	国県等補助金	0,505	Α	Α	Α	現状維持			
	【社会教育課】		税収等	8,989							
			市民1人あたりの	0,909							
				51円							
			コスト 決算額	100 110							
				109,119							
			経常費用(a)	94,095							
			経常収益(b)	04.005	_						
258	習志野文化ホール管理費	Α	行政コスト(a-b) 国県等補助金	94,095 0	Α	Α	Α	縮小			
	【社会教育課】			94,095	_						
			税収等	94,095							
			市民1人あたりの	538円							
			コスト								
			決算額	909							
	埋蔵文化財調査事業費 【社会教育課】		経常費用(a)	18,034	-						
		Α	経常収益(b)	0							
259			行政コスト(a-b)	18,034	Α	Α	Α	現状維持			
233		, ,	国県等補助金	0			, ,	シロンいたいい			
			税収等	18,034							
			市民1人あたりの	103円							
			コスト								
			決算額	15,454							
			経常費用(a)	12,091							
			経常収益(b)	0	-						
260	旧大沢家住宅等維持管理費	_	行政コスト(a-b)	12,091	^	^	^	1日小小女件+士			
260	【社会教育課】	Α	国県等補助金	5,100	Α	Α	Α	現状維持			
			税収等	6,991							
			市民1人あたりの	69円							
			コスト	רופס							
			決算額	8,433							
			経常費用(a)	18,152							
			経常収益(b)	0							
	旧鴇田家住宅維持管理費		行政コスト(a-b)	18,152				***			
261	【社会教育課】	Α	国県等補助金	0	Α	Α	Α	現状維持			
			税収等	18,152							
			市民1人あたりの								
			コスト	104円							
			決算額	1,501							
			経常費用(a)	7,494							
			経常収益(b)	0							
	埋蔵文化財管理費 【社会教育課】		行政コスト(a-b)	7,494							
262		A	Α	国県等補助金	0	Α	Α	Α	現状維持		
			社会教育課】	社会教育課】	会教育課】	社会教育課】	税収等	7,494			
1			市民1人あたりの		_						
			コスト	43円							
			7/1.								

263 公民館施設整備事業						34,119	決算額			
263 公民館施設警備事業				_				ŀ		
263 (中央公民館) A A A A A A A A A A A A A A A A A A A						•		ŀ		
日東公民館				_				-)	
税収等 9,097 市民1人あたりの 52円	A 現状維持		Α	Α		·		Α		263
市民1人あたりの 10,276 10,276 10,276 10,276 10,276 10,276 10,276 10,276 10,276 10,276 10,276 10,276 10,277						9.097		-		
10,276										
注算器						52円				
古年の家長寿命化改修事業						10 276				
日本の家長寿命化改修事業								r		
古年の家長寿命化改修事業						·				
富士吉田青年の家						-		ŀ	 青年の家具寿命化み修事業	
税収等 3,427 市民1人あたりの 20円	A 現状維持	Α	Α	Α		·		В		264
市民1人あたりの コスト 20円 コスト 決算額 205,693 経常費用(a) 361,355 経常改革(b) 417 行政コスト(a-b) 360,938 日 東京 (古 内 内 大 人 保地区公共施設再生に						-		,	【畠上台田月年の家】	
1						5,727		r		
決算額 205,693 経常費用(a) 361,355 経常費用(a) 361,355 経常項益(b) 417 (7改) スト(a-b) 360,938 A A A A A A A A A A A A A A A A A A						20円				
生涯学習複合施設管理運営費 [再掲加 250] [社会教育課]						205 (02				
生涯学習複合施設管理連営費 [再掲Na.250] [社会教育課] A A A A A A A A A A A A A A A A A A A				_						
265					+					
日本の									生涯学習複合施設管理運営費	
(社会教育課]	A 現状維持		Α	Α		·		Α	【再掲No.250】	265
大久保地区公共施設再生事業						~			 【社会教育課】	
フスト 2,062円						300,936				
大久保地区公共施設再生事業						2,062円				
大久保地区公共施設再生事業 (大久保地区公共施設再生に 係る集約施設跡民間活用検 討) [資産管理課] 経常費用(a) 経常収益(b) 初収等 10,571 市民1人あたりの コスト 決算額 (総合政策課] 10,571 日東等補助金 名 経常取益(b) 名 経常取益(b) の 行政コスト(a-b) 日東等補助金 の 税収等 8,412 日東等補助金 の 税収等 8,412 市民1人あたりの コスト 日東等補助金 の 税収等 8,412 市民1人あたりの 日スト 名 日東等補助金 の 税収等 8,412 市民1人あたりの 日スト 日東等補助金 の 税収等 8,412 市民1人あたりの 日スト 日東等補助金 の 行政コスト(a-b) 日東等補助金 の 日スト 日東等補助金 の 日スト 日東等補助金 日 日 日東等補助金 日 日 日東等補助金 日 日 日 日東等補助金 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日						72.400				
大久保地区公共施設再生に						-				
(人)						-			大久保地区公共施設再生事業	
266 係る集利施設跡民間活用検討) A 国里等補助金 0 説資産管理課】 A A A 図志野文化ホール再建設検討 267 事業 [総合政策課] A A A A A A 268 青少年健全育成事業 [社会教育課] A B B B B B B B B B B B B B B B B B B<						-			(大久保地区公共施設再生に	
計)	A 現状維持	Α	Α	Α				Α	 係る集約施設跡民間活用検	266
「資産管理課	70700233		, ,	. ,,		-				
コスト 10						10,5/1				
コスト 決算額						60円			【貝座官理詠】 	
268 記事文化ホール再建設検討 A A A A A A A A A										
268 図志野文化ホール再建設検討 事業						-				
267 事業						· ·				
267 事業 [総合政策課] A B									習志野文化ホール再建設検討	
[総合政策課]	A 拡大		Δ	Δ		-		Δ		
Tukk等	3/2/		, ,			-		, ,		207
コスト 248円 決算額 1,822 経常費用(a) 6,439 経常収益(b) 0 行政コスト(a-b) 6,439						8,412			[[[] [] [] [] [] [] [] [] []	
フスト 決算額						48円				
経常費用(a) 6,439 経常収益(b) 0 行政コスト(a-b) 6,439 日本										
268 青少年健全育成事業 【社会教育課】 A 経常収益(b) 0 行政コスト(a-b) 6,439 国県等補助金 300 税収等 6,139 市民1人あたりの コスト A A B ・市民1人あたりの コスト 37円 コスト 37円 コスト 決算額 565 経常費用(a) 10,944 経常収益(b) 0 565										
表別 1 (社会教育課) A (社会教育課) A (社会教育課) (大会教育課) (社会教育課) (大) (社会教育課) (大) (社会教育課) (大) (社会教育課) (大) (社会教育課) (大) (社会教育課) (大) (日本会教育課) (大)										
A 国具等補助金 300 税収等 6,139 市民1人あたりの 37円 コスト 決算額 透り 565 経常費用(a) 10,944 経常収益(b) 0							• •			
(社会教育課) 国県等補助金 300 税収等 6,139 市民1人あたりの 37円 コスト 決算額 565 経常費用(a) 10,944 経常収益(b) 0	B 現状維持		Δ	Δ				Δ		268
市民1人あたりの 37円 コスト 決算額 装算費用(a) 10,944 経常収益(b) 0	うい人が正月								【社会教育課】	200
コスト 37円						6,139				
コスト 決算額 565 経常費用(a) 10,944 経常収益(b) 0						37円				
経常費用(a) 10,944 香少年センター運営費 (子ど 経常収益(b) 0										
青少年センター運営費(子ど 経常収益(b) 0										
						·				
						-			 青少年センター運営費(子ど	
250 大 1 1 0 来の家の佐女 10 10,944 10,944 10,944 10,944	A 現状維持		^	۸				۸	青少年センター運営費(子ど	
国民会補助並 250	△ 一次1八市庄1寸		A	A				A		209
10,054						10,694			【青少年センター】	
市民1人あたりの 63円						63四	市民1人あたりの			
						031.1	コスト			

			決算額	2,891				
			経常費用(a)	13,270	=			
			経常収益(b)	0	_			
270	青少年相談指導事業		行政コスト(a-b)	13,270	^	_	^	1日小下《井十二
270	【青少年センター】	Α	国県等補助金	0	Α	Α	Α	現状維持
			税収等	13,270				
			市民1人あたりの	76円				
			コスト	701 1				
			決算額	15,844				
			経常費用(a)	48,024				
			経常収益(b)	2,775				
271	青年の家管理運営費	В	行政コスト(a-b)	45,249	A	Α	Α	現状維持
2/1	【富士吉田青年の家】		国県等補助金	0	A	A	A	少亿1人亦任1寸
			税収等	45,249				
			市民1人あたりの	259円				
			コスト	2331 1				
			決算額	113,842				
			経常費用(a)	126,380				
			経常収益(b)	0				
272	放課後子供教室事業	В	行政コスト(a-b)	126,380	Α	Α	В	拡大
2/2	【社会教育課】	ו	国県等補助金	26,310			D	JIAA
			税収等	100,070				
		市民1人あたりの	722円					
			コスト					

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

目標 3 章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

政策3節生涯にわたる学びの推進施策2項生涯スポーツの推進

関連 政策経営部:総合政策課 部課名 生涯学習部:生涯スポーツ課

1 施策の目的

概要 6年後の目指す姿 生涯にわたってスポーツに親しむには、市民一人ひとりのライフステージに応じたス スポーツを通じて、子どもから高齢者まで、また障 がいの有無にかかわらず、市民一人ひとりが、生涯に ポーツ活動の充実を図る必要があります。 このことから、スポーツを通じた健康増進の観点からも、子どもから高齢者まで、ま わたり親しむ豊かなスポーツライフを実現し、明るく た、障がいの有無にかかわらず、誰もが継続してスポーツに親しむことができる環境を 健康で心豊かなくらしが育まれている。 整えることで、「する」スポーツを推進します。 また、トップチームやアスリート等の活躍は、市民に夢や希望を与え、生活を豊かに するとともに、スポーツへの興味や親しむきっかけになることが期待できることから、 トップチームの大会開催や、アスリート等との交流の機会を創出し、「みる」スポーツ の充実を図ります。 そして、スポーツの指導者や審判員の他に、大会や団体の運営、サポートといったス ポーツボランティアの育成や支援を図ることで、「支える」スポーツを推進します。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

	指標名	単位	基	準値(令和元	年度現	犬値)	目標個	直(令和7年度	(
週1回以上、スポーツ	や運動を実践する市民の割合	%	51 9%	%(H30年度)			60.0%		
担当部	生涯学習部		31.57	0(1150十/文)			00.0 70		
	実績値								
5月から新型コロナが5	ン	令和2年	度	令和3	3年度	令和4年	度		
ケート調査を行ってい	ないため達成率は不明だが、スポーツ奨励	前大会では	、昨年						
度より参加者数が増加	した。しかしながら、イベントへ参加する	る人は、あ	る程度						
決まった人であること	が分かっている。			_		_	_	_	
また、テレワークやオ	ンライン会議等のICTを活用した働き方が	「日常化した	ここと						
で今まで徒歩や自転車	等の通勤することで確保されていた運動機	機会が減少	してい						
ると考えられる。									
				達成状況	_	達成状況	₹ —	達成状況	_
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6	5年度	令和7年	度
イベントの周知方法の									
していく必要がある。				_					
				達成状況	_	達成状況	7	達成状況	

	指標名	単位	基	準値(令和元4	年度現場	犬値)	目標値	直(令和7年度	(
スポーツ教室の参加人	数	人	3,028	人		3	330人		
担当部	生涯学習部	(H26 ⁻	~H30の平均) 3,330人						
	令和5年度の取組と課題		実績値						
5月から新型コロナが5	5類へ移行し、すべての教室・イベントを	令和2年	度	令和3年	度	令和4年	度		
できた。自宅でできる	1,798人		1,173	۲	2,362	٨			
				達成状況	\Diamond	達成状況	\Diamond	達成状況	\Diamond
	令和7年度に向けた課題と取組方針					令和6年	度	令和7年	度
引き続き、健康維持の	施でき	2.642.1							
る教室を検討するとと	もに、スポーツ教室の実施を継続して行っ	ていく。		2,642人					
				達成状況	\Diamond	達成状況		達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

	施策を推進するために実施する	進	令和5年度	Ę							
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和7年度	きへの対応		
	(実施計画掲載事業)	状		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
		況	 決算額	2 227))IIII	
			※昇級 経常費用(a)	2,227 7,309							
				7,309							
	スポーツ推進委員活動事業		程帯収益(b) 行政コスト(a-b)	7,309							
273		Α	国県等補助金	7,309			Α	Α	Α	現状維持	
	【生涯スポーツ課】		税収等	7,309			-				
			市民1人あたりの	7,505							
			コスト	42円							
			 決算額	1,397							
			経常費用(a)	4,361							
			経常収益(b)	0			-				
	市民スポーツ指導員活動事業		行政コスト(a-b)	4,361							
274	【生涯スポーツ課】	Α	国県等補助金	0			Α	Α	Α	現状維持	
			税収等	4,361			-				
			市民1人あたりの	,							
			コスト	25円							
			決算額	14,519							
			経常費用(a)	18,850							
			経常収益(b)	0							
	学校体育施設開放事業		行政コスト(a-b)	18,850						TD 1 1/444+	
275	【生涯スポーツ課】	Α	国県等補助金	0			A	Α	Α	現状維持	
			税収等	18,850							
			市民1人あたりの	108円							
			コスト	100円							
			決算額	760							
			経常費用(a)	2,031			-				
	スポーツ活動奨励金交付事業		経常収益(b)	0							
276		Α	行政コスト(a-b)	2,031			Α	A	۸	現状維持	
270	【生涯スポーツ課】	А	国県等補助金	0				A	Α	2九1人亦在1寸	
			税収等	2,031							
			市民1人あたりの	12円							
			コスト								
			決算額	169,323							
			経常費用(a)	239,628							
			経常収益(b)	3,767							
277	体育施設管理運営費	В	行政コスト(a-b)	235,862			Α	Α	В	現状維持	
,	【生涯スポーツ課】		国県等補助金	0				,) o b (44th) (1	
			税収等	235,862							
			市民1人あたりの	1,347円							
			コスト								
			決算額	7,552							
			経常費用(a)	10,085							
	从夸炼 迎敕借吏 坐		経常収益(b) 行政コスト(a-b)	10,085							
278	体育施設整備事業	В	国県等補助金	10,085			Α	Α	В	現状維持	
	【生涯スポーツ課】		税収等	10,085							
			市民1人あたりの	10,005							
			コスト	58円							
			 決算額	14,519							
			経常費用(a)	18,850							
			経常収益(b)	16,630							
	学校体育施設開放事業【再掲		程帯収益(b) 行政コスト(a-b)	18,850							
279	No.275]	Α	国県等補助金	10,030			Α	Α	Α	現状維持	
	9 No.275】 A 【生涯スポーツ課】		0.275】 【生涯スポーツ課】	税収等	18,850			-			
				市民1人あたりの							
			コスト	108円							
	歩状況】A:実施予定事項が完 [・]				中佐マウ市で-	 ぶ美子 <i>(赤ル</i> 図	У.И-\				

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

目標 3 章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

 政策
 4 節
 互いを認め合い尊重し合う社会の推進

 施策
 1 項
 誰もがその人らしく活躍できる社会の実現

協働経済部:多様性社会推進課(旧:男女共同参画セ 部課名 ンター)

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
一人ひとりが互いの個性を尊重し、いきいきとした豊かな人生を送ることができる	一人ひとりが多様な働き方や生き方を認め合いなが
「男女共同参画社会の実現」のための意識啓発に努めます。また、市民および事業所に	ら、誰もがその人らしく活躍できる社会づくりが前進
対し、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の認識を深めるための取り組み	している。
を推進するとともに、夫婦間・パートナー間の暴力(DV)の防止と対応や、LGBT等の	
性の多様性に関する理解促進などに取り組み、人権侵害のない環境づくりを進めます。	

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

	指標名	単位	基	甚準値(令和元年度現状値) 目標値(令和					<u> </u>
「女性の生き方相談」	事業を知っている女性(男女共同参画週	%	70%(知っている人の	の割合)				
間事業の来場者アンク	⁻ ート結果)	/0	(R1年		,,,,,,		上昇		
担当部	協働経済部	(1/17	(又)						
	令和5年度の取組と課題		実績値						
カウンセラーによる女	性の生き方相談を年60回実施。広報紙や	ホームペー	-ジな	令和2年	度	令和3年	年度	令和4年	度
どで事業に関する周知	を行ったが、引き続き幅広い世代に向け	た様々な手	法での						
周知が必要である。ア	アンケート結果から見る周知の割合は減少	したが、相	談件数						
は増加傾向にあり、一	は増加傾向にあり、一定の周知は図れていると考える。また、相談体					72.7%(R	3年度)	51.9% (R4:	年度)
て、利用者のニーズを	把握し、相談日の見直しを行った。								
						·			
				達成状況	0	達成状況	0	達成状況	×
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年	年度	令和7年	度
相談者が安全・安心に	相談ができる体制を継続し、様々な手法	で周知を行	う。ま						
た、相談体制について	逐次見直し	を検討	55.6% (R5	年度)					
していく。									
				達成状況	×	達成状況		達成状況	

指標名	基	基準値(令和元年度現状値) 目標値(令和7年度)					:)	
男女の地位が平等になっているか(社会全体)(男女共同参画		12 50	ん変等にかって	ている人	レ甲ってい			
週間事業の来場者アンケート結果)	\ \ \		5%(平等になっていると思ってい と昇 への割合)(R1年度)					
担当部協働経済部		- O人の	/刮口 /(KI+/支	.)				
令和5年度の取組と課題					実績	値		
男女共同参画社会の実現に向け、「ジェンダーギャップ指数か	令和2年	度	令和3	年度	令和4年	度		
革」「女性の再チャレンジ」をテーマとした講座を開催し、意	識啓発に努	めた。	l					<i>(</i> \)
男女共同参画の意識付けを図るため、継続的な啓発を行う必要	12.5%(R1	12.5%(R1年度) 3.0%(R3年度) 12.5%		12.5% (R4	年度)			
			\± __\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		\± -1\\\		\± - \ -\-\\\	
			達成状況	0	達成状況		達成状況	0
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	度	令和6年度		令和7年	度
ニーズや機会を捉え、男女共同参画啓発に関する講座及び啓発		>						
			3.0%(R5年	F度)				
			1)+-D.I.D.D		V + 15 1 15 2 7	
	達成状況	×	達成状況	,	達成状況			

	指標名	単位	基	準値(令和元年	年度現場	犬値)	目標個	直(令和7年度	()	
市の審議会等委員にお	リナス田女比変	%	市の審	議会等委員に	おける	女性の比し	どちらかの性が			
川の留議云寺女貝にの	ののの方文山平	70	率 29.8% 40%以上							
担当部	協働経済部	(R1年度) 60%以下					<u>-</u>			
	令和5年度の取組と課題					実績	値			
「習志野市審議会等の	設置及び運営等に関する指針」に基づきた	广内各部署	が所管	令和2年/	芰	令和3年	年度	令和4年	度	
する審議会等における	、女性委員の積極的な登用依頼を通知した	- 。構成委	成委員のう							
ち女性委員が不在、又	は、女性委員の割合が1割未満の担当課は	現状と今	後の登	29.3%		29.3	%	29.6%	,	
用に関する調査を実施	iし、働きかけを行った結果、前回調査時。	より登用数	に改善	25.570			, ,			
が見られた一方で、あ	て職のため登用が難しい審議会があること	_を確認し	た。							
				達成状況	×	達成状況	×	達成状況	×	
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	葚	令和6年	年度	令和7年	度	
あて職以外の委員につ	いては、担当課に対し、女性の積極的な登	登用依頼を	行うよ	22.20/						
う、働きかけを継続す	⁻ る。			32.2%)					
				達成状況	0	達成状況		達成状況		

指標名	単位	基	準値(令和元年	年度現	犬値)	目標値	直(令和7年度	:)
「LGBT(レズビアン・ゲイ・バイセクシャル・トランスジェ		96.4%	, ,					
ンダー)」という言葉を知っている人(男女共同参画週間事業	%		。 ている人の割合	<u>-\</u>		上昇		
の来場者アンケート結果)		(Al ク (R1年)		1)				
担当部 協働経済部	•	(K14)	文)					
令和5年度の取組と課題					実績	値		
市民対象にLGBT講座を開催。また、小冊子「セクシュアル	マイノリテ	ィと人	令和2年/	度	令和3	年度	令和4年度	
権」を購入し、講座参加者の他、庁内全課、公民館・図書館等	に配布した	。令和						
4年6月1日に施行した習志野市パートナーシップ・ファミリ	ーシップ制	度につ	96.4%(R14	年度)	97.1%(F	R3年度)	96.3%(R4	年度)
いて、各種研修の場において周知・啓発を行った。								
			達成状況	0	達成状況]	達成状況	\Diamond
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	芰	令和6年度		令和7年	度
パートナーシップ・ファミリーシップ制度の周知・啓発を継続	するととも	に、啓	06 20/ (DE	ر بند /				
発講座等を実施し、LGBTに関する理解促進に努める。			96.3% (R5	中度)				
			達成状況	\Diamond	達成状況]	達成状況	

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

		進	令和5年度							
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和7年度	きへの対応	
	(実施計画掲載事業)	状		^105 to to	A106 F F	^103/F			±1 1/1	成果の
	(> (> ()	況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	方向性
		,, ,	 決算額	288						
			経常費用(a)	14,032						
	 男女共同参画推進事業		経常収益(b)	0						
200			行政コスト(a-b)	14,032					_	TE 1 1 1 4 4 4 4 +
280		Α	国県等補助金	0			Α	Α	Α	現状維持
	共同参画センター)】		税収等	14,032						
			市民1人あたりの	80円						
			コスト	00D						
			決算額	1,160						
			経常費用(a)	9,452						
	 男女共同参画啓発事業		経常収益(b)	0						
201		_	行政コスト(a-b)	9,452			_	^	^	1日小小公共+士
281	【多様性社会推進課(旧:男女 共同参画センター)】	А	国県等補助金	0			Α	Α	A	現状維持
			税収等	9,452						
			市民1人あたりの	54円						
			コスト	34□						
			決算額	2,104						
			経常費用(a)	13,319						
	女性の生き方相談事業		経常収益(b)	0						
202	【多様性社会推進課(旧:男女	٨	行政コスト(a-b)	13,319			^	A	A	現状維持
202		А	国県等補助金	0			A			况1人雅付
	共同参画センター)】		税収等	13,319						
			市民1人あたりの	76円						
			コスト							
			決算額	288						
			経常費用(a)	14,032						
	男女共同参画推進事業【再掲		経常収益(b)	0						
283	No.280]	Α	行政コスト(a-b)	14,032			Α	A	А	現状維持
203	【多様性社会推進課(旧:男女	^	国県等補助金	0			_ ^	_ ^	_ ^	-九1八小仕1寸
	共同参画センター)】		税収等	14,032						
			市民1人あたりの	80円						
			コスト	001 1						
			決算額	1,160						
			経常費用(a)	9,452						
	男女共同参画啓発事業【再掲		経常収益(b)	0						
284	No.281]	Α	行政コスト(a-b)	9,452			Α	Α	Α	現状維持
20-1	【多様性社会推進課(旧:男女	,,	国県等補助金	0			,			現状維持
	共同参画センター)】		税収等	9,452						
			市民1人あたりの	54円						
			コスト	5 1, 1						

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

No.282女性の生き方相談事業については、これまで随意契約で事業が行われてきたが、令和6年度よりプロポーザル方式で事業者決定を行い、事業内容の見直しを行う。

目標	票	3	章	育	み・学び・認め合う「心豊かなまち」
	政	策	4	節	互いを認め合い尊重し合う社会の推進
		施	策	2	項一交流の推進

関連 協働経済部:協働政策課

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
昭和61(1986)年に米国アラバマ州タスカル―サ市と姉妹都市提携を行い、両	習志野市国際交流協会と連携し、国際感覚豊かな人
市の繁栄と変わらぬ友情を誓い、文化・教育・スポーツ等のさまざまな相互交流を通じ	材が育成され、日本人と外国人が共に地域の構成員と
て相互理解を深め、両市の友好と親善を図ってきました。その中で、姉妹都市提携の目	して安心して暮らせるまちとなっている。
的でもある国際平和へ貢献し、市民の国際感覚を養い、本市の国際化を推進してきまし	
た。	
国内においては、外国人居住者がここ10年間で約40万人増加しており、外国人比	
率が高い自治体を中心に、在住外国人への支援施策が図られてきました。	
本市の外国人居住者数も、10年前と比較して約1,400人増加しています。在住	
外国人の数は増加傾向にあり、国際化社会および多文化共生社会への対応が求められて	
います。	
本市では、習志野市国際交流協会と連携し、姉妹都市タスカル一サ市との交流を中心	
に、市民が参加できる事業の展開を通じて、市民同士の交流を促進します。また、多文	
化共生社会の実現に向けた事業の展開に努めます。	

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

	指標名	単位	基	準値(令和元	年度現	状値)	目標(直(令和7年度)	
在住外国人が習志野市	は「暮らしやすい」と思う割合	%	42 5%	%(H30年度) 44.6%						
担当部	協働経済部		72.57	((130年)文) 14.070						
	令和5年度の取組と課題					実績	値			
令和6年度の青少年交流	流事業 (受入・派遣) の再開に向け、市国	令和2年	度	令和3	年度	令和4年	度			
の運営会議や市内高等	学校との合同会議に出席し事業の計画や調	整をおこ	なっ							
た。										
また、人の移動を伴わ	ない事業として、タスカルーサ市で開催さ	れる桜ま	つりに							
おいては、現地で配布	されるうちわの作成協力をおこない、タス	スカルーサ	市へ日	42.5%(H3	0年度)	42.5%(H	30年度)	55.2% (R4:	年度)	
本の文化を伝える機会	が設けられた。									
引続き令和6年度の青少	少年交流事業に向け、円滑な事業実施に貢	献できる。	よう市							
国際交流協会等と連携	する。									
				達成状況	0	達成状況		達成状況	0	
	令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	-	令和6	年度	令和7年		
次期の交流事業とし、	令和8年度に姉妹都市提携40周年を迎える) _o								
事業実施にかかる経費	は国際交流基金から繰入しており、隔年の)市少年交流	流事業							
も含め継続的な事業実	施のため、5年毎の実施を10年毎とする変	更や、公司	式訪問	55.2% (R4	L在度)					
団のメンバー選定や行	程の見直しなど、事業の在り方について検	討が必要	とな	00.270 (10	, ,,,,,					
る。										
市国際交流協会やタス	カルーサ市担当と協議し、計画を進めてい	1<.		\± __\\\		\± __\\		\± -\±, \\\\\		
				達成状況	0	達成状況		達成状況		

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

		進	令和5年度							
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和7年度	をへの対応	
	(実施計画掲載事業)	状況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
			決算額	12,221						
			経常費用(a)	18,670						
			経常収益(b)	0						
285	5 国際交流推進事業 【協働政策課】	Α	行政コスト(a-b)	18,670			A	Α	А	現状維持
203		А	国県等補助金	700			A	A		
			税収等	17,970						
			市民1人あたりの コスト	107円						
			決算額	12,221						
			経常費用(a)	18,670						
	 国際交流推進事業【再掲No.		経常収益(b)	0						
206		۸	行政コスト(a-b)	18,670			_	^	۸	1日小七公任十二
286	285]	Α	国県等補助金	700			Α	Α	Α	現状維持
	【協働政策課】		税収等	17,970						
			市民1人あたりの コスト	107円						

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

日相	票	3	音	音	み・学び・認め合う「心豊かなまち」	
	٥٠		-	,,,,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
	II女:	筈	4	笳	互いを認め合い尊重し合う社会の推進	É
	IIX.	×	_	디고		=
		旃	筶	2	項平和啓発の促進	
		IJШ	<i>-</i>		項 工们台元少促進	

関連 協働経済部:協働政策課

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
核兵器廃絶平和都市宣言に基づき、さまざまな平和事業を展開し、市民の平和意識	平和事業を通じ、戦争の悲惨さ、核兵器のおそろし
の高揚、特に若い世代への平和啓発を推進してきました。	さ、平和の尊さについて、多くの若い世代へ継承され
戦後70年以上が経過し、人々の戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さへ	ている。
の意識が薄れかけ、さらに、悲惨な過去の過ちを知る人々が年々減少するという現状	
の中で、原爆被爆者の会および学校などとの連携を図りながら、次世代への平和継承	
者の育成に取り組み、平和啓発の促進に努めます。	

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基	準値(令和元年	(令和元年度現状値)			目標値(令和7年度)		
平和の大切さがより理解できた人の比率(被爆体験講話受講者に対するアンケート結果) 担当部 協働経済部	%	99.6% (H30⊈	-		g	99%			
令和5年度の取組と課題			実績値						
昭和57年の「核兵器廃絶平和都市宣言」の理念に基づき、世界	の恒久平和	上非	令和2年/	芰	令和3年	年度	令和4年/	芰	
核三原則の健全実施を推進するため、原爆死没者慰霊および平利 兵器廃絶平和都市宣言記念展、被爆体験講話を実施し平和啓発 爆体験講話については、小・中学校6校への実施となり、核兵器 平和の大切さについて概ねよくわかったとの回答を得ている。 神学生・高校生を主とする市民代表団の派遣は台風6号の長崎県現地式典には参列できなかったが、別日で再調整後現地へ赴きまして様々なことを感じ学んだ。市民及び生徒の健康及び安全に該派遣内容を検討し、平和を思う心を育むため、平和啓発活動に関	を促進した 器の恐ろし 皮爆地への 見接近に伴 見学・体験 配慮し、今	。さ 市い を後	100.0%	, o	98.4	%	98.9%		
<.			達成状況	0	達成状況	×	達成状況	×	
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年	芰	令和6年	年度	令和7年	茰	
実施事業や手法を検討し、風化しつつある戦争という「過去」なくの若い世代に伝えていく。また、平和な「未来」を守っているできかを考え、戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さな供していく。	くために何	をす	98.7%						
			達成状況	×	達成状況		達成状況		

【達成状況】◎:目標値を達成、○:目標未達成であるが進捗、◇:基準値未満(外的要因)、×:基準値未満(未着手等)、-:実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

3	加泉で推進するために美肥する	, , ,	来にかるコスト及り	に沙小八ル								
		進	令和5年度									
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)					令和7年度への対応			
	(実施計画掲載事業)	状況		令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性		
			決算額	1,594								
			経常費用(a)	7,195								
			経常収益(b)	0								
287	平和活動推進事業	^	行政コスト(a-b)	7,195			Α	Α		現状維持		
207	【協働政策課】	Α	国県等補助金	0			A	A	Α	5九1人亦此1寸		
	【加用ルスペー木】		税収等	7,195								
			市民1人あたりの コスト	41円								

【進捗状況】A:実施予定事項が完了、B:実施予定事項が実施過程、C:実施予定事項が着手(変化発生)段階、

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況と以下のものは必ず記載)

自立的都市経営の推進

関連 部課名 総務部:人事課・情報政策課

政策経営部:資産管理課・財政課

協働経済部:税制課・債権管理課・協働政策課

		進	令和5年度							
	事務事業	捗		コスト情報(単位:千円)			令和7年度	きへの対応	
	(実施計画掲載事業)	状		令和5年度	令和6年度	令和7年度	T711/W	_	********	成果の
		況		7140年度	71104度	714/4/支	妥当性	有効性	効率性	方向性
			 決算額	60						
			経常費用(a)	14,884						
			経常収益(b)	0						
	公共施設再生推進事業		行政コスト(a-b)	14,884						
288	【資産管理課】	Α	国県等補助金	0			Α	Α	Α	現状維持
	[税収等	14,884						
			市民1人あたりの							
			コスト	85円						
			決算額	8,258						
			経常費用(a)	18,259						
			経常収益(b)	933						
	職員研修事業		行政コスト(a-b)	17,326			_	_	_	
289	【人事課】	В	国県等補助金	0			Α	В	В	現状維持
	EV C3 BIG		税収等	17,326						
			市民1人あたりの	000						
			コスト	99円						
			決算額	4						
			経常費用(a)	1,698						
	ずにし、ごいせつ , コ+\ご し		経常収益(b)	0						
	チャレンジドオフィスならし			1,698			_	_	_	1.1. 1
290	の事業	В	国県等補助金	0			В	В	В	拡大
	【人事課】		税収等	1,698						
			市民1人あたりの	100						
			コスト	10円						
			決算額	297,911						拡大
			経常費用(a)	304,688						
	住民情報オンライン処理事業		経常収益(b)	30,745						
201	(住民情報システムの見直		行政コスト(a-b)	273,943						
291	し)	В	国県等補助金	6,942			Α	Α	Α	
	【情報政策課】		税収等	267,001						
	* IPSTREAS/RUNA		市民1人あたりの	1 [6]						
			コスト	1,565円						
			決算額	-						
			経常費用(a)	424						
	情報通信基盤整備事業(ICT		経常収益(b)	0						
202		_	行政コスト(a-b)	424			_		-	1日小下4.4.4
292	の活用)	D	国県等補助金	0			В	В	В	現状維持
	【情報政策課】		税収等	424						
			市民1人あたりの	2円						
			コスト	2円						
			決算額	40						
			経常費用(a)	10,628						
			経常収益(b)	0						
202	経営改革推進事業		行政コスト(a-b)	10,628			^			拡大
293	【財政課】	Α	国県等補助金	0			Α	A	Α	
			税収等	10,628						
			市民1人あたりの	61 III						
			コスト	61円						
				I		1				

			決算額	13,531					
294	財政課事務費(ふるさと納税 対策) 【財政課】	Α	経常費用(a)	16,919		A	А	A	拡大
			経常収益(b)	66					
			行政コスト(a-b)	16,853					
			国県等補助金	10,633					
			税収等	16,853					
			市民1人あたりの	10,633					
				96円					
			コスト						
295	徴収事務費 【税制課】	A	決算額	76,882		_	А	А	拡大
			経常費用(a)	141,065					
			経常収益(b)	0					
			行政コスト(a-b)	141,065		A A			
			国県等補助金	69,402					
			税収等	71,663					
			市民1人あたりの	006					
			コスト	806円					
			決算額	4,056					
	債権管理事務費		経常費用(a)	63,350		- A	В	В	拡大
296			経常収益(b)	826					
			行政コスト(a-b)	62,524					
		В	国県等補助金	02,321					
	【債権管理課】		税収等	62,524					
			市民1人あたりの	02,324					
				357円					
			コスト						
			決算額	1,430		A		A	現状維持現状維持
	市民協働推進事業 【協働政策課】		経常費用(a)	20,635					
297		A	経常収益(b)	136					
			行政コスト(a-b)	20,499			A		
			国県等補助金	0					
			税収等	20,499					
			市民1人あたりの	1170					
			コスト	117円					
			決算額	1,544					
		Α	経常費用(a)	6,584		A A			
	市民活動団体等支援事業【協働政策課】		経常収益(b)	0					
			行政コスト(a-b)	6,584					
298			国県等補助金	0					
			税収等	6,584					
			市民1人あたりの	0,504					
				38円					
			コスト	111070					
299	自治振興施設運営費【協働政策課】	A	決算額	144,870		A	Α		現状維持
			経常費用(a)	132,593					
			経常収益(b)	6,656				A	
			行政コスト(a-b)	125,938					
			国県等補助金	0					
			税収等	125,938					
			市民1人あたりの	719円					
			コスト	/15门					
	自治振興事業【協働政策課】	Α -	決算額	9,327		A A		А	現状維持
300			経常費用(a)	16,211					
			経常収益(b)	0					
			行政コスト(a-b)	16,211					
			国県等補助金	0			Α		
			税収等	16,211					
			市民1人あたりの						
			コスト	93円					
			171,						

			決算額	5,680					
301	【協働政策課】 広報掲示板等整備事業	A	経常費用(a)	7,374		A /		А	現状維持
			経常収益(b)	0					
			行政コスト(a-b)	7,374			_		
			国県等補助金	0			A		
			税収等	7,374					
			市民1人あたりの	42円					
			コスト						
			決算額	847					
			経常費用(a)	2,637		A A			現状維持
			経常収益(b)	0					
202			行政コスト(a-b)	2,637					
302			国県等補助金	0			A	Α	
			税収等	2,637					
			市民1人あたりの	15円					
			コスト						

D:実施予定事項が検討段階、E:未着手または廃止事業、*:予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

(妥当性・有効性・効率性) A:現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B:現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C:現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

(成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

No.292情報通信基盤整備事業(ICTの活用):情報通信基盤整備事業において実施する統合型 GISシステムの導入にあたっては、各課で導入済みの個別GISや、紙地図を使用している業務を集約し、費用対効果を検証した上で導入を進めていく必要があるが、現状、システム標準化や庁内LANの無線化、ペーパーレス推進等、DX推進において取り組むべき事業が数多くある中で、関係課との調整や、費用対効果の具体的な検証が行えてない。

5 各事業の今後の取組方針(進捗状況 C以下のものは必ず記載)

No.292情報通信基盤整備事業(ICTの活用):令和7年度のシステム標準化の完了を考慮しつつ、実施時期について検討する。